活動 指標及び 活動実績 (アウトブット)					亚战	2 /	1 年 行 政	7車さ	<b>巻し、ビュー</b> :	<u>ک</u> ـــ ا		<b>広見</b>	古戸		
# 1	車	<b>業</b> 夕	地域づく	い 支 坪 車 業 ( 車 門					FULI-	ソート					
	事業	開始・	2000								#担当) で 務局 内 合	興庁参 尾関官房 閣官房 事務局	事官 夫 地域活性化統 参事官		
東京の日的   東京の日の   東京の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日	会記	+区分				計	施策	名		-	_				
事業の目的   旧指す姿を   指皮膜の   対象を   対象	(具	体的な		_					東日	本大震災から	の復興の	)基本	方針		
する。   集体的には、3ミュニティ形成支援、遅軽者健康性持支援、まちづくり計画作成支援等の幅広い分野に対して、被災地からの相談、派遣依相に分野に対して、被災地からの相談、派遣依相に対して、対したする。   大変額・	(目指簡潔に	旨す姿を こ。3行程				、また	ちづくり等に	関する	各種専門家を、被災	₹地の様々なニー	ズに対応し	た形で	派遣し、被災地		
***   ***   ***   **   **   **   **	(5行	程度以	する。 具体的には、コミュニティ形成支援、避難者健康維持支援、まちづくり計画作成支援等の幅広い分野に対して、被災地からの相談、派遣依頼 に対して柔軟に対応する。 平成23年度は地域づくり支援事業(専門家派遣事業)として、一般会計により実施。												
	実施	<b>施方法</b>	□直接実施	■委託・	請負	補助	<b>л</b> 🗆	負担	口交付	口貸付	□その	の他			
大学報報・執行額					21年度		22年度		23年度	24年	度	2	25年度要求		
予算機・ (単位・百万円)		trata	予 当	初予算	_				0	44	5		216		
検行額	~ 4			正予算					407						
新行報	執	行額	状   繰	越し等	_				0						
執行率(96)	(単位	:百万円)	湿		_		_		407	44	5	216			
成果指標   単位   21年度   22年度   23年度   1標値   年度   1標値   年度   1標値   年度   1			執行	·額	_		_		22						
成果自標及び 成果実績 (アウトカム)   専門家派遣によって得られる復興期間の短縮 効果等の成果は計量できないため、定量的な 成果実績 (アウトブット)   連位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動実績 (アウトブット)   接近当たり コスト   専門家派遣コスト 224,754(円/派遣回数)   第出根拠   X:平成23年度執行額(22,475千円)   Y:平成23年度被災地への派遣回数(100回)   Y:平成23年度被災地への派遣回数(100回)   接勤金   445   216   派遣回数等の見直しによる減額			執行率	(%)	_		_		5.4%						
東			成果指標					単位	21年度	22年度	23年	度			
成果目標を示すことは困難である   達成度   %   一   一   一	成男	<b>果実績</b>					成果実績		_	_	_				
活動 指標及び 活動実績 (アウトブット)							達成度	%	_	_	_	•			
活動実績 (アウトブット)   被災地への専門家派遣回数   活動実績 (当初見込み)   回	27.EL.+	ヒ4番 ひょく		活動指標	<u> </u>			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込		
単位当たり コスト       専門家派遣コスト 224,754(円/派遣回数)       算出根拠 Y: 平成23年度執行額(22,475千円) Y: 平成23年度被災地への派遣回数(100回)         費目       24年度当初予算       25年度要求       主な増減理由         諸謝金       445       216       派遣回数等の見直しによる減額         年度度 予算内別       内別       本の見直しによる減額	活動	助実績	被	被災地への専門家派遣回数					_	_			( 2.004 )		
平成2 4 - 2 5 年度 予算内別			専門家派	遣コスト 224,754	4(円/派遣回勢	数)	算出根拠	X: 平; Y: 平;		 (22,475千円) への派遣回数(	100回)				
成		費	費目	24年度当初予算	25年度要求	ξ.									
	成24・25年度予算内	詩	<b>請謝金</b>	445	216				派遣回数笔	等の見直しによる	<b>3減額</b>				
	沢		計	445	216										

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地の速やかな復興を支援するための事業であり優先度は高い。 い。				
! <del>↑</del>	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	・被災地方公共団体自らのノウハウ等が不足する部分について、東門家を派遣することで支援するもので国が実施すべき事業と言える ・不用率が大きい最大の要因は派遣回数が予定の6%程度にとどま				
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	(災地の速やかな復興を支援するための事業であり優先度は高 (災地方公共団体自らのノウハウ等が不足する部分について、専 家を派遣することで支援するもので国が実施すべき事業と言える。 に事が大きい最大の要因は派遣回数が予定の64程度にとどまい。 ことである。しかし、制度の周知が進むにつれて、申込み件数も増 におり、被災地のニーズは高いと言える。 国務局事業者の選定は一般競争入札で行う。 派遣する専門家の選定は、派遣を希望する地方公共「 の意向を尊重して行う。 専門家への謝金・旅費等の支払い基準は、内閣官房の 準に準じたものとしており妥当 也方公共団体からの申請に基づいて派遣事業を実施 るので、無駄な費用は生じない。 「用額の割合が大きいため見込みに見合ったものとにい難い。ただし、制度開始直後に利用数が伸び悩んが のの、制度の問知が進むにつれて利用件数が伸び、 用した団体からは制度の評価は高いものが多かった。 事業開始当初は、被災地への周知が行き届かなかる 事業開始当初は、被災地への周知が行き届かなかる				
<b>資</b>	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	·事務局事業者の選定は一般競争入札で行う。 ·派遣する専門家の選定は、派遣を希望する地方公共				
金の流れ、豊	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	体の意向を尊重して行う。 ・専門家への謝金・旅費等の支払い基準は、内閣官房				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	基準に準じたものとしており妥当 ・地方公共団体からの申請に基づいて派遣事業を実施				
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	するので、無駄な費用は生じない。				
-	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・不用額の割合が大きいため見込みに見合ったものと言い難い。ただし、制度開始直後に利用数が伸び悩ん				
助実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	るものの、制度の周知が進むにつれて利用件数が伸び、 利用した団体からは制度の評価は高いものが多かった。				
漬	Δ	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
、 或 果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名					
隕	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	たこと等しられ、制度	年度第三次補正予算成立後、速やかに専門家派遣事業を開始したもの こより派遣申請が少なかったが、2月以降は派遣申請件数が増えてきた。 度の継続が望まれている。 争入札において事業者を決定することで競争性を確保。					
		予算監視・効率化チームの所見					

現状通り

被災地からの要望に柔軟な対応をし、早期の復興に役立てること。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減

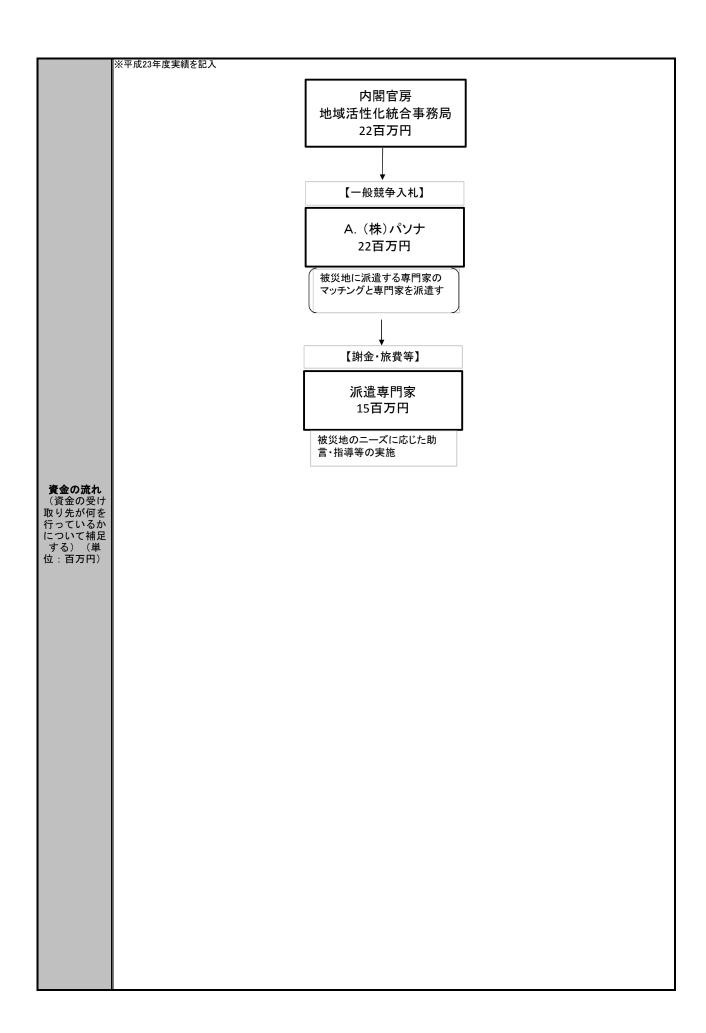
平成22年行政事業レビュー

平成23年度第三次補正予算の執行状況等を踏まえ、平成25年度予算概算要求に反映。

### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

平成23年度第3次補正予算では、一般会計の事業として実施したが、平成24年度予算においては東日本大震災復興特別会計に一括計上することとなった。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
<del>_</del>	平成23年行政事業レビュー	復興-05					



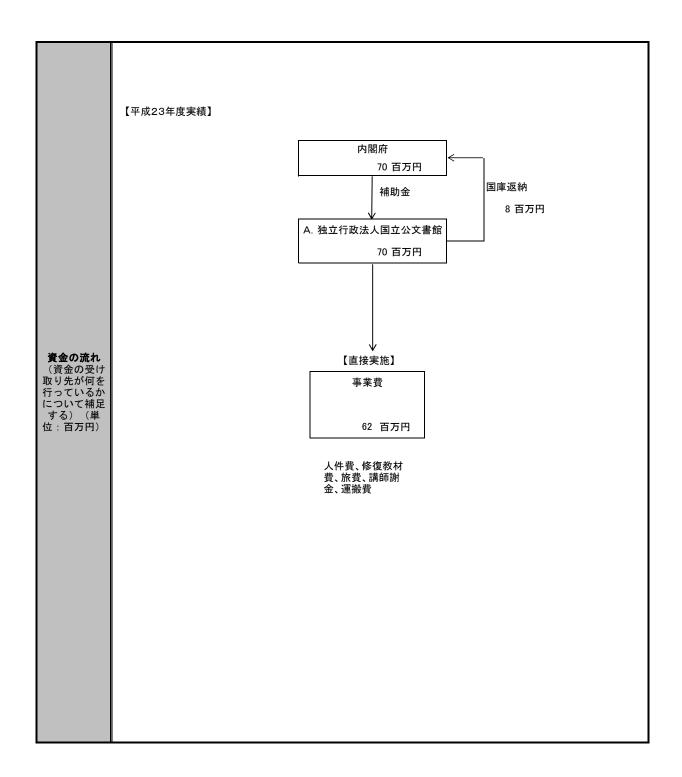
		A.(株)パソナ			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額
	諸謝金	専門家への謝金・旅費等	(日万円)			(百万円)
	事業費	人件費、事務費	7			
	<b>于</b> 不良	八斤貝、爭切貝	,			
	計		22	計		0
		B.			F.	•
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(870)			(800)
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
0.71-115-127	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			1	in the state of th	İ	
	計		0	計		0
		D.			H.	
	計費目	D. 使途	0 金額 (百万円)	計費目	H. 使 途	0 金額 (百万円)
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			
		T	金額			

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	22	2	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

内閣府:0006

			平成2	2 4 年	行	政事業し	ノビ	ューシ	<u> </u>	`	( 復興	庁、戊	·閣	<b></b>		
事	業名	【東連 【東	成23年第 本大震 策の企画 成24年原 本大震	第3次補正】 災復旧・復 画及び立案 度復興庁一	興に信に必要に必要に必要に必要に必要にある。	系る公文書館 要な経費 上分】 立行政法人国	官関	担当部。			復興庁統括 会計担当) 内閣府大臣	官付参圖官房		1	作成	<b>艾責任者</b>
	開始 • •定)年度			平成 2	3年/	<del></del> _		担当制	秦		公文書管	埋誄☆ 		内	尾関 閣府 文書領	参事官 官 良官房 管理課長 真一郎
会言	计区分		東日	本大震災	復興物	持別会計		施策	名				_			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	国立公公文書	文書館法( 等の管理に		日 法律 成21年	津第79号) 7月1日 法律第66		関係する 通知	等					〉文書館		
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	的助	独立行政法人国立公文書館において、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術 的助言の一環として、東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行 い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とする。													
(5行	<b>養概要</b> テ程度以 训添可)	き、 まっ る。 f	東日本大震災により被害を受けた被災地域における公文書等の保全・保存を図るため、平成23年度に引き続、被災公文書等の早期修復に新たに取り組む自治体への支援を実施する。また、修復に着手した自治体が被災公文書等の長期保存に必要な更なる措置を講ずるための研修を実施す。併せて修復技術に関するアドバイザーの派遣等を行い、被災地域における公文書等の保全・保存を図る。 至成24年度以降は、復興庁で一括計上し、内閣府(独立行政法人国立公文書館)で執行する事業である。													
実施	<b>庖方法</b>	口直	接実施	□類	託・請		補助		負担		■交付		貸付		その他	
		_	1			21年度		22年度			23年度	1	24年		25	年度要求
		予算		η予算  E予算					_			<u> </u>	48(復興庁計			
	<b>車額・</b>	の								/0	リロ 各 府 市 ユ	)				
	<b>行額</b> :百万円)	状   繰越し等				_					70		48		<u> </u>	
		執行額			_					62				<u> </u>		
		執行率 (%)			_			_			88.1%					
			+>v   3 - i	成果	七種				単位	Ļ	21年度	22年	<b>+</b>	23年	#	目標値
	7 Jan 72 70						****				21+12	224	支		及	( 24年度)
成男	目標及び 限実績	に当	たる人材	を育成する	らため	ニ公文書等の の研修を行い	ヽ、被	成果実績	市町	1		/		5		-
(アワ	<b>・トカム</b> )	備す		目的とした		に進める環境 ある。(環境		達成度	%					100	%	
				活動	指標				単位	ב	21年度	22年	度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>旨標及び</b> 助実績 トプット)	に当災自	たる人材治体が修	を育成する	ため	-公文書等の の研修を行い -進める環境 ある。(研修	、被を整	(当初見込	市町	1		/		5		_
			ることを た市町数		チ未し	`める。∖≒/T™≶` 	を <del>夫</del> 	み)			/	/		(5)		(-)
	:当たり  スト			1市町 12百		I		算出根拠			62百	万円/5	市町≐	- 12百万	i円	
平		目		24年度当初	予算	25年度要求			- Is			な増減理		,		
成 2	独立行政法 館運営費交		<b>Z公文書</b>		48		_ ]	成25年度	要求「	15-	ついて被災自治	台体の要	望がな	いため。		
4																
2 5																
年度予算																
算																
内訳		計			48		_									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	特記事項
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 ではないか。	
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金のカ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流・途へ、	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
目	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
_	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
検結	書等の修 災公文書	で書等修復支援事業費補助金交付要綱(平成23年11月21日内閣総理大 を復に当たる人材を育成するための研修を通して、被災自治体が修復作 等修復支援事業について補助したものである。なお、独立行政法人国 を効率的に使用し5市町で同事業を実施した。	業を早急に進める環境を整備することを目的に、被
		予算監視・効率化チームの所見	
	現代通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算	車要求における反映状況等)
1 1	等	独立行政法人国立公文書館が平成23年度に行った環境整備により、  定の効果が認められたところ。24年度は、自治体が引き続き修復作業 を講ずるため、自治体の要望及び対象文書の状況を踏まえた研修を実	を着実に進めつつ、長期保存に必要な更なる措置
		補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となってい	る場合はその結果も記載)
		関連する過去のレビューシートの事業	番号
平成2	2年行政	事業レビュー ー 平成23年行政	事業レビュ- 2421



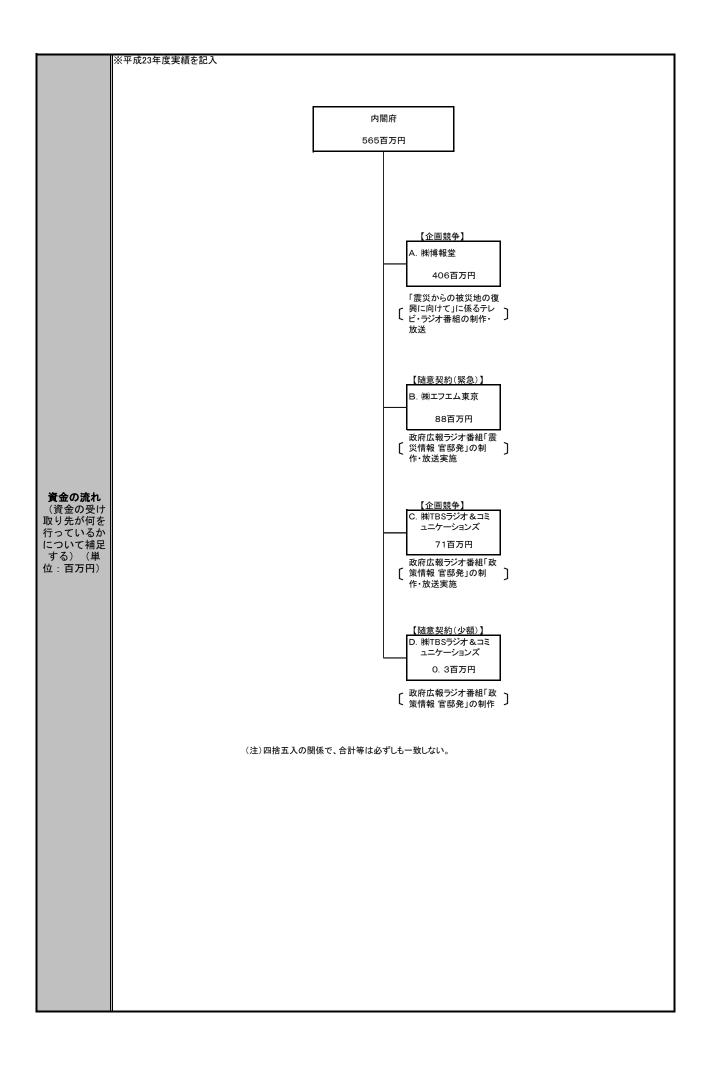
		A.独立行政法人国立公文書館			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	被災公文書等 修復支援事業	被災公文書等修復支援事業	62			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	費					
	計		62	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費						
目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)						
ように記載)	計		0	計		0
	āl .	C.	0	āl	G.	0
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	具 日	世 歩	(百万円)	具 日		(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		•	1	1	Ì	1
	計		0	計		0

Α.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稲木商工(株)	修復教材(雑貨類)	14	2	-
2	㈱第一文眞堂	修復教材(文具類)	5	2	_
3	トップツア一株	宿泊施設の借上げ	2	4	_
4	侑創電社	修復教材(電化製品)	2	4	_
5	(株)首都圏JTB	新幹線回数券	1	少額随契	_
5	㈱資材保存器材	修復教材(雑貨類)	1	"	_
6	広友リース(株)	ストーブ等の賃借	0	"	_
7	(株)日立物流	運送代	0	"	_
8	エイコウ商事(有)	修復教材(文具類)	0	"	_
9	(株)岩城屋商店	灯油代	0	"	_
10	(株)細川商会	灯油代	0	"	_

事業番号 復興庁: 3 内閣府: 0008,0015

				平	成 2	2 4 年行	·政	事業レビュ	ーシート	(復興庁		0008,0015 <b>智府)</b>
事	業名		放送諸			担当部						<del>"""</del> 或責任者
	模開始・ 予定)年度		平成23	3年度		担当認	果室		付参事官(予算会計 :臣官房政府広報室		内閣府	事官 尾関良夫 大臣官房参事官 平野統三
会	計区分	一般会計	、東日本大	震災復興特別会	Ħ	施策	名		3一①重要施第	策に関する	5広報	
(具	<b>拠法令</b> 体的な も記載)	内閣府	f設置法第4约	条第3項第38号		関係する通知						
(目:	<b>め目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)		復興に向けて、 するものである		再建等	氵、被災者が	必要と	∵する情報を提供す	るため、政府の復	[興施策等	こついて	て被災地を中心
(5行	<b>業概要</b> 7程度以 別添可)	政府の復興旅	<b>施策等について</b>	波災者に対し、生活 「ラジオ番組やテレ 復興庁で一括計」	ビ番絲	組を実施する	らもので	対策等、震災からの である。 事業である。	の復旧、復興に必	要な情報を	適切に	提供するため、
実力	施方法	□直接実施	☑委	託·請負	□補具	助	]負担	! □交付	口貸付	□₹	の他	
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予	初予算	_		_		0	207(復興			-
<b>-</b> 5-1	算額·	0	正予算	_		_		297(内閣府計上)				
執	行額	状  繰	越し等	_		_		0	0 0			
(単位	::百万円)	沿計		_	-			297(内閣府計」	上) 207(復興	)7(復興庁計上)		-
		執行額 -						565				
		執行率 (%) -				-		190%				
			<b>旨標</b>			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (24年度)	
	目標及び 果実績	j	成果実績達成度	%			74 93		80(24年度) 80(23年度)			
(アウ	ナトカム)	]	重要施策に関			成果実績				59		70(24年度) 70(23年度)
			満足	度		達成度	%			84		
			活動指	<b></b> 信標			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動は	指標及び									301		_
活!	動実績		テレビ(	<b></b>		活動実績	百万	<del>   </del>	(	(221	)	(151)
	トプット)					(当初見込み)				264		_
			ラジオ(	<b></b>			百万	<del>"</del>	(	(77	)	(56)
単位	と当たり	テレヒ		万円/1単位)				 01百万円(テレビ 78回(放送回数)	番組(補正経費)	の23年度	実績額	頁)
=	コスト	ラジァ	<b>ナ(番組)(24</b>	万円/1単位)				64百万円(ラジオ ,096回(放送回数		の23年度	実績額	頁)
平	費	<b>基</b> 目	24年度当初	予算 25年度要求				Í	主な増減理由			
成 2	(目)啓	P発広報費	207	_								
4	<u> </u>											
訳 <sub>5</sub>												
年度												
予算		÷1	007									
内	1	計	207	_								

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	□ 政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	方々に、その内容、背景、必要性等を知っていたださ、 それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	目的としている。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
使流・	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画 競争を活用し、競争性を確保しつつ調達を行っている。
費目	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行い
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	- ながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的 な政府広報の実施に努めている。 -
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
柳	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	後の復興	年度予算における放送諸費については、被災者の生活再建、事業再選及支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当た図っている。	こっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果
検結果	後の復興の確保を	関を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当力 図っている。	こっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果
検結果	後の復興の確保を	関を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当力 図っている。	こっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果
検結果	後の復興の確保を	関を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当力 で図っている。 予算監視・効率化チームの所」	さっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果 見
検結果	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当た で図っている。 予算監視・効率化チームの所 事業効果の検証を的確に行うべき。	まっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果 見 既算要求における反映状況等)
検結果 - まごま	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当た で図っている。 予算監視・効率化チームの所見 事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に多	まっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果 見 要要求における反映状況等)
検結果 - # 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当れ 予算監視・効率化チームの所見 事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(有 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に多 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	まっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効り 見 の 要要求における反映状況等)
<b>検結果</b>	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当た で図っている。 予算監視・効率化チームの所見 事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に多	まっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効り 見 の の の の の で の で の で も の で も の で も の で も の で も の で も の も の
<b>検結果</b>	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当れ 予算監視・効率化チームの所見 事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(有 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に多 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	まっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効り 見 の 要要求における反映状況等)
検結果 - # 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当れ 予算監視・効率化チームの所見 事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(有 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に多 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	まっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果 見 要要求における反映状況等)
<b>検結果</b>	後の	展を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当れ 予算監視・効率化チームの所見 事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(有 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に多 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	である。 変となっている場合はその結果も記載)



A.㈱博報堂 E. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 制作費 テレビ・ラジオ番組の制作費 259 147 電波料 テレビ・ラジオ番組の放送料金 計 406 0 計 B.(株)エフエム東京 F. 金額(百万円) 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 電波料 ラジオ番組の放送料金 63 制作費 ラジオ番組の制作費等 25 **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者について記載する。 費目と使途の 双方で実情が分かるように記 載) 計 0 C.(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ G. 金額(百万円) 金 額 (百万円) 使 途 費目 使 途 費目 電波料 ラジオ番組の放送料金 59 制作費 12 ラジオ番組の制作費等 0 計 71 計 D.(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ Н. 金 額 (百万円) 金 額 (百万円) 使 途 費目 費目 使 途 制作費 0.3 ラジオ番組の制作費等 0 0.3 計 計

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 (株)博報堂	「震災からの被災地の復興に向けて」	406	随意契約	_

В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エフエム東京	政府広報ラジオ番組「震災情報 官邸発」の制作・放送実施	88	随意契約	-

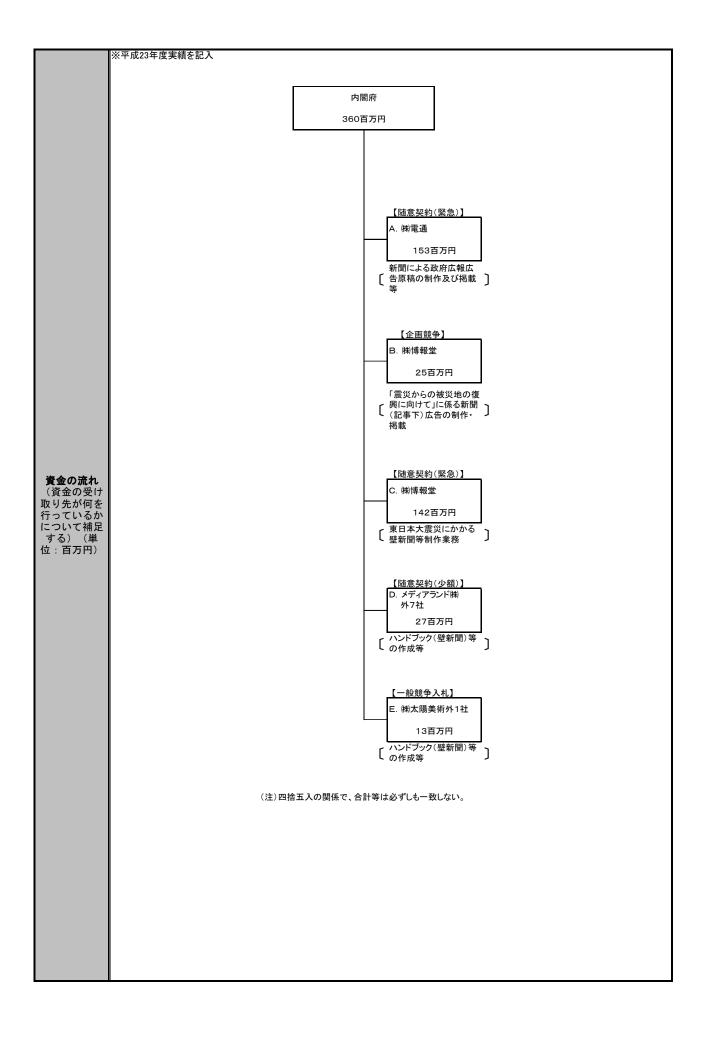
Ü.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSラジオ &コミュニ ケーションズ	政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作・放送実施	71	随意契約	1

<u>D.</u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱TBSラジオ&コミュニ ケーションズ	政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作	0.3	随意契約	-

事業番号 復興庁: 3-2

						平月	戊2	4 年行	·政	事業レビュ・		<u>ート</u>	(復興庁		0010.0015 <b>劉府</b> )
事	業名			出版	諸費		~_	担当部							成責任者
	開始・ 定)年度			平成 2	3 年度			担当認	果室	── 復興庁統括官作 内閣府大		(予算会計技 (予算会計技 (予算会計算 (予算) (予算会計算 (予算) (予算会計算 (予算会計算 (予算会計算 (予算会計算 (予算会計算 (予算会計算 (可能可能) (可能可能可能) (可能可能可能) (可能可能) (可能可能) (可能) (	旦当) 1	内閣府プ	事官 尾関良夫 大臣官房参事官 林 幸宏
会計	†区分	_	·般会計、	東日本プ	て震災復	<b>夏興特別会</b>	計	施策	名		3-1	)重要施第	まに関する	6広報	
(具体	<b>心法令</b> 体的な も記載)		内閣府	設置法第4	条第3』	<b>項第38号</b>		関係する 通知							
(目指	.。3行程			『興に向けて るものである		建や事業再	建等、	. 被災者が必	必要とす	する情報を提供する	ため、正	汝府の復興	!施策等につ	ついて初 	<b>投災地を中心に</b>
(5行	<b>集概要</b> 程度以 引添可)	) )					活用し	<b>した新聞記事</b>	事下広台	告を実施するもので		選に必要	な情報を適	切に提	供するため、政
実施	方法	□直	接実施	 ☑ <b>委</b>	き託・請負	<u> </u>	]補助	ı 🗆	負担	口交付		貸付	ロその	)他	
					21	1年度		22年度		23年度		24年	度	2	5年度要求
		当初予算		]予算						0		44(復興庁	<b>計上</b> )		_
44		算	補正	E予算						494(内閣府計上)		0			
	種・ 行額・	の状	繰起	返し等	 I		 			0		0			
	百万円)	況		計			Ī			494(内閣府計上	:)	44(復興月	<b>計上</b> )		-
		執行額		額						360					
		執行率(%)		(%)						73%	$\top$				
				成果	指標				単位	21年度	22	2年度	23年	度	目標値 (24年度)
	目標及び 関実績		Text	重要施策に 理解		<del></del> 5報		成果実績				/	74		80(24年度) 80(23年度)
	トカム)							達成度	%			$-\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\!$	93		
			重	重要施策に 満足		な報		成果実績				/	59		70(24年度) 70(23年度)
				(I) (-)	-1×			達成度	%				84		
活動指	旨標及び			活動	指標				単位	21年度	22	2年度	23年	度	24年度活動見込
活動	カ実績 トプット)			並(閏/≘	□車下)		ļ	活動実績	百万日	_			179	)	_
· · ·				新聞(記	3争 い		ļ	(当初見込み)	日刀口		(	)	(494	l)	(44)
	当たり スト		新聞(訂	已事下) (8,9	50万円	/1単位)				79百万円(新聞記 テーマ(記事下テ			)の23年度	実績客	頁)
平	費	目		24年度当初	J予算 :	25年度要求	ţ			Í	Eな増源	<b></b> 理由			
成 2	(目)啓	発広	報費	44	#		_								
算 <sup>4</sup> 内 <sub>2</sub>															
年度		計		44			-								

		事業所管部局による	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
犬· 兄予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべとなっていないか。	き事業 方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、 れらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	としている。
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、 創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達してお り、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
費目	ı	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか	
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているだ	n°
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分 なっているか。	担と ながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的 政府広報の実施に努めている。
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	
积	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	:	予算監視・効率化チーム	の所見
	一部改善	予算監視・効率化チーム 予算監視・効率化チーム 事業効果の検証を的確に行うべき。	の所見
	部改善	事業効果の検証を的確に行うべき。	
;	一部改		
•	一部改善執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。	善点(概算要求における反映状況等)
•		事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改き。	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善 今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
:	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点 (概算要求における反映状況等) 庁に努める。
: :	執行等改善	事業効果の検証を的確に行うべき。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善  今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等	善点(概算要求における反映状況等) 行に努める。 等の対象となっている場合はその結果も記載)



		A.(株)電通			E.㈱太陽美術	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	広告料	新聞(記事下)広告の掲載		印刷・製本費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷・製本	9
	制作費	新聞(記事下)広告原稿の制作	31			
	計		153	計		9
		B.㈱博報堂			F.	•
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	広告料	新聞(記事下)広告の掲載	21			
	制作費	新聞(記事下)広告原稿の制作	4			
***						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		25	計		0
		C.(株)博報堂	A		G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	制作費	ハンドブック(壁新聞)等の原稿制作	123			
	印刷費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷	18			
	計		142	計		0
		D.メディアランド(株)	A 65		H.	A #=
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	印刷・製本費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷・製本	11			
	計		11	計		0

Α.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	新聞による政府広報広告原稿の制作及び掲載等	153	随意契約	-
					<del></del>

 B.
 支 出 額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 ㈱博報堂
 「震災からの被災地の復興に向けて」
 25 随意契約

 支出 先
 業務 概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 (株)博報堂
 東日本大震災にかかる壁新聞等制作業務
 142 随意契約

D.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド(株)	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	11	随意契約	-
2	朝日梱包㈱	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	6	随意契約	-
3	㈱双文社	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	6	随意契約	-
4	㈱善光堂印刷所	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	2	随意契約	-
5	㈱電通	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	2	随意契約	-
6	シンソ一印刷(株)	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.3	随意契約	-
7	福島県双葉町	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.2	随意契約	_
8	福島県川俣町	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.2	随意契約	-

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 (株太陽美術
 ハンドブック(壁新聞)等の作成等
 9 4 

 2 (株アイネット
 ハンドブック(壁新聞)等の作成等
 4 3

			平成24	4年行政	事業レ	<sub>ビュー</sub> ・	シー	・ト(復興庁	、内閣府		台か	0029
		実	践キャリア・アップ	- 1 10		担当部			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		作	<b>或責任者</b>
	開始 • •定)年度		平成 2	3年度		担当記	<b>果室</b>		参事官(予算会計官(経済財政運営 用担当)	復 注担当) 算 内	会計担当 閣府政第 運営担当	括官付参事官(予 当) 尾関良夫 競統括官(経済財 当)参事官 髙橋
会計	†区分	特別	一般 別会計(東日本大	会計 震災復興特別	(会計)	施策	名		8 緊急雇用	月対策の!	実施	
(具化	<b>心法令</b> 体的な も記載)			₹		通知	等	「新成長戦略実 「円高・デフレ対」 「東日本大震災が (平成 「日本再生の基本	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」 (平成22年9月10日 閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」 (平成22年10月8日 閣議決定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)			
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	ける. 第13 な職 ら 子 面	人材育成を進め、原 欠プラン対象業種と 業能力に重点を置 うこととしている。 は3分野の制度の	找長分野へのき ∶して、「介護プ き、「わかる(失 立ち上げを進≀	労働移動を ロフェッシ ロ識)」と「つ めるととも!	を促していく ョナル」「カ・ できる(実践 に、将来の)	ことを ーボン 的ス <sup>会</sup> 対象分	目的とする。 マネジャー」「食 <i>0</i> ドル)」の両面を評 か野の拡大を検討	06次産業化プロ i価し、7段階のL する。	デューサ <sup>.</sup> vベルの記	一」を選 忍定をP	定し、実践的 で成24年秋か
(5行	<b>集概要</b> 程度以 引添可)	平成22年度より、当面、5か年のプロジェクトとして検討を開始し、平成23年5月に専門タスク・フォース(座長:大久保内閣府参与)において、「実践キャリア・アップ戦略基本方針」をとりまとめた。第1次プラン対象業種として、「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」を選定し、それぞれワーキング・グループを設置し、レベル認定基準など具体的な検討を進めているところ。また、平成23年度には、説明会の実施、周知リーフレット及びポスターの作成・配布、新聞広告の実施等の普及啓発を行った。加えて、レベル認定者等に係る情報を登録するデータベース等のシステム構築のための基本的な設計を行うなど、平成24年秋からのレベル認定の開始に向けた準備を進めている。(レベル認定事業実施団体(民間団体等)を平成24年6月下旬を目途に公募予定。補助率は10/10)(参考)実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット http://www5.cao.go.jp/keizai1/jissen-cu/leaflet.pdf ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する。										
実施	方法	■直	接実施  ■3	長託・請負	■補助	<b>д</b> 🗆	負担	□交付	□貸付 	□その	他	
		_		21年度		22年度		23年度	24年		2	5年度要求
		当初予算		_	_		-		580 (復興庁計			340
	額・	算の世	補正予算	_		_		38				
	<b>行額</b> :百万円)	状 繰越し等 計 執行額		_		_		_	500			210
				_	_			26.3	580	)	340	
			—————————— 執行率(%)	_		_		69.2				
				指標			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)
成果	標及び 実績		キャリア・アップ戦略		ット及び	成果実績	人	_	_	48,5	97	48,500
(アウ	トカム)	(説明	ターを手に取ってく 月会での受取、ラッ 周知活動を通じた頒	ク等からのピッ	ク・アッ	達成度	%	_	_	100	1.2	
			活動	指標			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>は標及び</b> 対実績 トプット)	実践	桟キャリア・アップ戦 ポスター	略周知リーフし 作成部数	ノット及び	活動実績 (当初見込 み)	部	( )	( )	55,5 (48,5		_
	当たり スト		普及啓発費	(31円/部)		算出根拠	ター作	当たりコスト=実践 『成・配送等経費/ 『一作成部数				
平		目	24年度当初					Ē	Eな増減理由			
成24・25年度予算内	神	計	580	34								

		事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明		
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において2		
予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられるなど、 として推進する重要な事業として位置付けられている た、制度の立ち上げ段階においては、民間だけで実施		
算 の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ることは困難であることから国が実施する必要がある		
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。			
金のカ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	普及啓発(新聞広告等)・システム基礎設計について 一般競争入札による公募を行った。		
荒れ	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	また、普及啓発については、説明会の実施、周知リレット及びポスターの作成・配布、対象業種に関わ		
、貴	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	い専門紙や専門誌への広告等、制度の普及啓発を行 ために効果的な手法を選択して実施した。		
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において。 の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられ、厚生党		
	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	省・文部科学省・経済産業省等とともに、検討を進め たところ、平成23年5月には「基本方針」や「論点整理		
i	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	とりまとめた。		
	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	成果物としては、周知リーフレット及びポスターを作成 大学等の教育機関等に配布するとともに、説明会等		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	配布を行っているところ。システム構築の基本設計書  ついては、平成24年度に行うレベル認定事業実施団・		
i	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	】(民間団体等)がシステム設計を行う際に活用するこ。 している。		
	平成24年 について レット及ひ 実践キャ して位置	要に応じて会議を開催し検討を進めるとともに、検討過程について可能な ・秋から、被災地での復興に役立つ人材でもある「介護プロフェッショナル」 、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を開始する。そ パパンフレットを作成し配布するなど準備を着実に進めている。 リア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトので 付けられており、制度の立ち上げ段階においては、民間だけで実施することも上げを図っていく。	」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー そのため、平成23年度において、普及啓発のためのリー 1つとして掲げられるなど、国として推進する重要な事業		
		予算監視・効率化チームの所見	L		
		本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果 本的に再検討を行う			

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

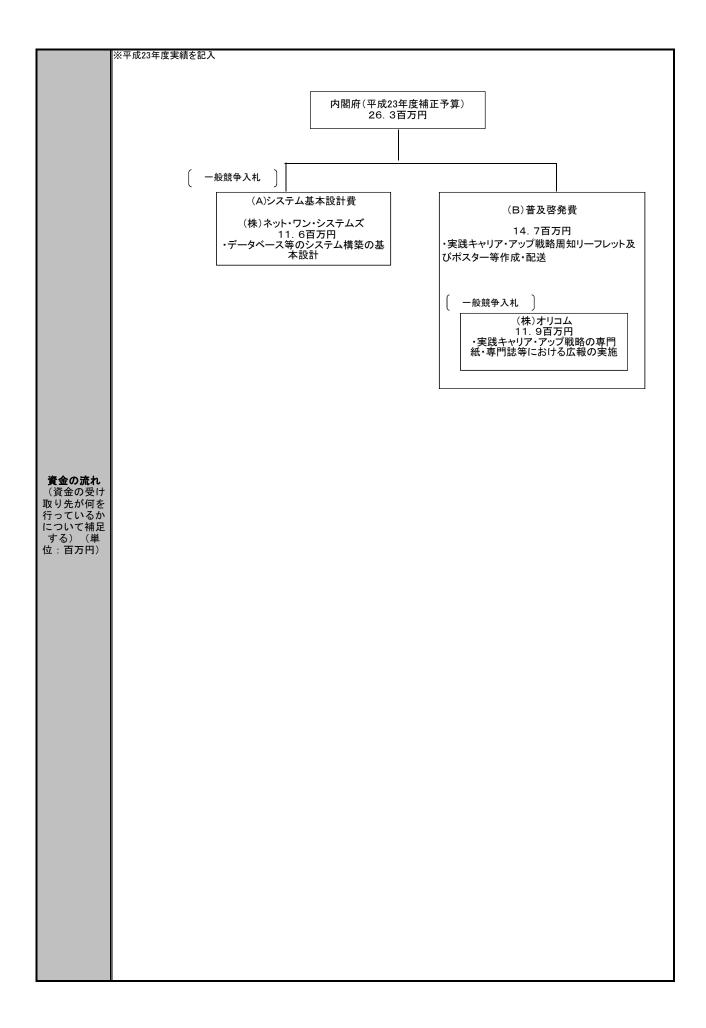
- 〇手数料収入分を補助金額から減額することとし、補助金額を4割以上削減。
- 〇現在の3分野(介護プロフェッショナル、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサー)に限定し、当面、3分野以外の分野への拡大は行わない。

縮減

- 〇当面、被災地において重点的に実施し、その後は、その効果を見て検討する。
- 〇公開プロセスにおいてご指摘のあった点を踏まえ、各分野ごとに以下を実施。 ①既存の資格との違いを明確化するとともに、既存の資格取得者に対する講習の免除等について検討 ②レベル認定者数の目標を定量的に設定

#### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

	関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	平成23年行政事業レビュー	復興一06、2406



		A.システム基本設計費			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	実践キャリア・アップ戦略システムの開発 等に係る仕様書の作成業務	11.6			
	計		11.6	計		0
		B.普及啓発費			F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	実践キャリア・アップ戦略に係る広報の制作・実体業務	11.9			(日ガロ)
	雑役務費	作・実施業務 実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット ひがずスターの押気・発送	1.0			
	雑役務費	及びポスターの梱包・発送 実践キャリア・アップ戦略周知パンフレット	0.9			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」	印刷製本費	のデザイン作成 実践キャリア・アップ戦略周知リ―フレット 及びポスターの印刷	0.5			
においてブロックごとに最大の	雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット	0.3			
金額が支出され	職員旅費	及びポスターのデザイン作成 実践キャリア・アップ戦略に係る説明	0.3			
ている者について記載する。費	1999	会等のための旅費	0.0			
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	 計		14.7	 計		0
	н	C.	14.7	н	G.	0
	費 目	使途	金額	費 目	使 途	金額
			(百万円)	Х 1		(百万円)
	=1		0	=1		0
	計		0	計		0
		D.			H.	
	計費目	D. 使途	金 額 (百万円)	計 費 目	H. 使 途	0 金額 (百万円)
		T			ı	
		T			ı	
		T			ı	
		T			ı	
		T			ı	
		T			ı	
		T			ı	
		T			ı	

Α.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネット・ワン・システム ズ	実践キャリアアップ戦略システムの開発等に係る仕様書の 作成業務	11.6	1	84.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	実践キャリア・アップ戦略に係る広報の制作・実施業務	11.9	2	81.8%
2	朝日梱包(株)	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの 梱包・発送	0.95	随意契約 (少額)	-
3	協立広告(株)	実践キャリア・アップ戦略周知パンフレットのデザイン作成	0.90	随意契約 (少額)	-
4	宮嶋印刷(株)	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの印刷	0.54	随意契約 (少額)	-
5	(株)明祥	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの デザイン作成	0.25	随意契約 (少額)	ı
6	職員A	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.11		
7	職員B	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.06		
8	職員C	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.05		
9	職員D	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.04		
10					

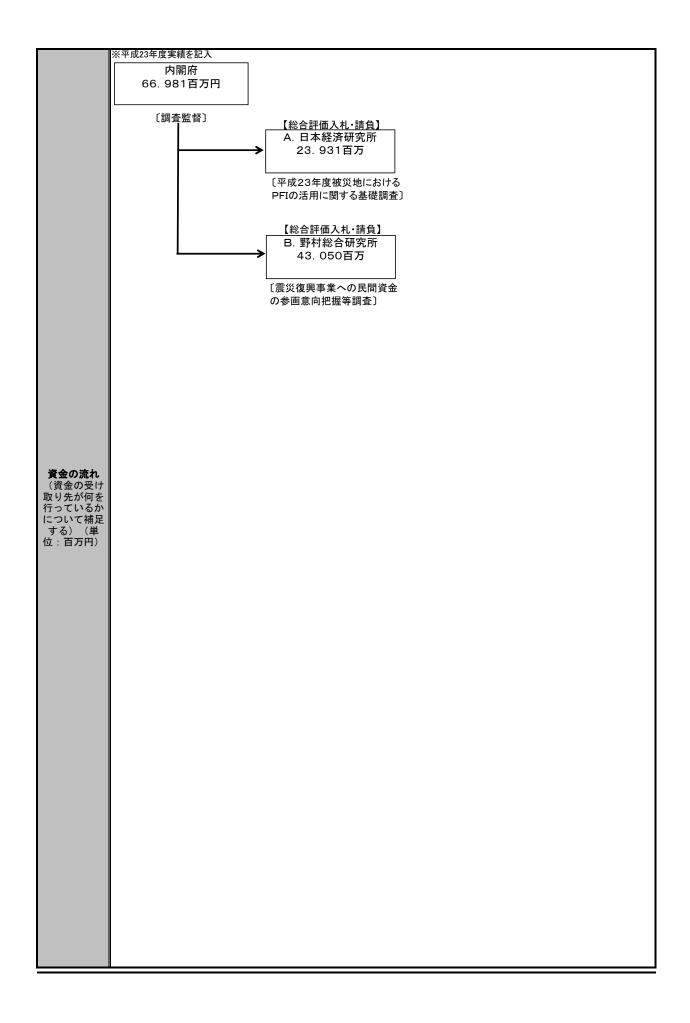
\_

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 復興庁:5 内閣府:0035

						ᅲᄼ	4 4	左 红 元	古业	:   L\$ \$				<del>                                      </del>
_	. Alla. Jan	民間省	<b>*金等</b> 活用	日本学による	5 車 日 2	<u>一十八八 乙</u> 本大震災からの				<u> </u>	<b>ノート</b> 復興庁			<u>府本府)</u>
事	業名		進に必要		ужн <sup>-</sup>		-	担当部	局厅	内閣府政策統持	舌官(経済社会シ	ステム)	作	成責任者 —————
	開始 • 9定)年度			平成2	3年月	E		担当	課室		付参事官(予算等 当) 【金等活用事業推	芸計担 内	興庁参 尾関 閣府室 上田	良夫 長
会	計区分			般会計(3  本大震災				施策	名	10 民間資	資金等活用事業	の推進(	FI基	本方針含む)
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	等の	資金等の 促進に関	の活用によ 関する法律	る公井 附則9	も も施設等の整 第2条		関係する通知	等					
(目技	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	率的· 性·緊	効果的な	こ公共サービ	ころの技	是供を通じた財	政負	担の縮減、	民間の	芽を民間の資金、経 事業機会創出によ こ活用されるよう、1	:る経済活性化に	貢献してい	用して るところ	行う手法)は効 っであり、公益
(5行	<b>業概要</b> 行程度以 別添可)	未曾有の大震災である東日本大震災からの復興には官民を挙げた取り組みが必要であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」においてもPFIの積極的な活用が記載されている。一方、被災地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地方公共団体等へPFI専門家(法人を含む)を派遣しPFI事業の立ち上げを支援する。また、改正PFI法の成立を受け、被災地において公共施設等運営権や民間事業者からの提案制度などの新制度の利用促進を図るため、制度活用のための論点整理を行い被災地における実務の手引きを作成する。												
実施	<b>包方法</b>	□直	接実施	<b>■</b> 3	€託•請	 青負 □	補具	助 [	]負担	! □交付	□貸付	_ <del>-</del> 1	その他	
					2	21年度		22年度		23年度	24年	F度	2	5年度要求
		予	当初	7)予算		_		_		0	58	3		575
		算 補正予算		E予算		_		_		76	76			
執	<b>車額・</b> 行額	の状	繰起	退し等		_		_		0				
	:百万円)	況		計		_		_		76	58	3	575	
			執行	額		_		_		67				
		#	执行率	(%)		_		_		88%			_	
		┣━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━					単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)		
成	目標及び <b>果実績</b> 가カム)	調査等に係る経費であるため、定量的な成果			成果実績						12			
		目標を示すことは困難である。					達成度	%						
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動技	旨標及び	①平/ する基	<b>基礎調査</b>	度被災地に (専門家派	(遣)	るPFIの活用I			件	_	_	2		
活動	助実績 トプット)	②震3		<b>事業への民</b>	;間資金	金の参画意向	]把	活動実績(当初見込	回	_	_	270 (専門家派遣回数)		
							み)	件	_	-	(2)		(5)	
										_	-	(30)		( 3 )
	z当たり Iスト	※平原 礎調査	成23年度 E(専門家	派遣) (88,	けるPFI 632円/	の活用に関する		算出根拠	※平月	こ必要な経費(66 23年度被災地にお 0,580円)/調査の実	けるPFIの活用に関			
	_	目		24年度当初	]予算	25年度要求				Ē	Eな増減理由			
平成		者謝金			0.00	0.22	2							
2 4	職	員旅費			0.00	0.18	8							
2	委員	争旅費	ŧ		0.00	0.0	5							
25年度予算	民間資金等	活用事	業調査費	58	3.47	574.49	9							
内					+		$\dashv$							
訳		計			583	57	5							

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	│被災地方公共団体では、多様な被災対応のため人員 │が不足していることから、国が被災地方公共団体を支						
状· 況予 算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	援することが必要である。このような状況を踏まえ、被 災地におけるPFI手法を活用した震災復興を支援する ものであり、被災地方公共団体のニーズにも合致した						
<del>s</del> o	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	優先度が高い事業である。						
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は総合評価落札方式及び一般競争入札により 適正に支出先が選定され、かつ、競争性も確保してい						
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	<u>a.</u>						
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。							
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該各調査については、いずれもPFIを活用した震災 地域の復興の促進を図るための調査であり実効性の高						
動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	い調査である。また、当該調査結果を受けて、PFIを活用した復興が具体化できるように引き続き事業の推進						
実績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	を図る。						
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。							
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名							
積	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
ī	P 文	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。ま おり、要因を分析のうえ改善策を検討すべき。なお、なお、事業目的に めるべき。							
-	<b>Š</b>	<del></del>							
	į	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(株	既算要求における反映状況等)						
3	現 伏 通 り	A該調査契約の早期発注、十分な工期の確保を大前提に事業の適切な進捗管理を図っていくとともに、調査内容等十分に精 €し、効率的な予算執行に努めていく。 €た、一者応札が2件発生した件については、補正予算(3次)の成立(11月)を受けてからの発注であり、かつ、当該調査は専 門性が高く、ボリュームのある調査であるため、受注側による技術管理者の確保が難しい等の面があったと考えられる。今後も 値切な発注業務に努める。 ○お、調査内容が年度によって異なり、また、施策を講じた年度とPFI活用事業件数が発現する年度が異なることがあるため定 量的な成果指標として年度ごとに示すことは困難であるが、震災復興にPFI手法の活用が図られるよう事業を進める。							
	間ケナンスナムには、これを表示ロ								
		関連する過去のレビューシートの事							
亚라이	9年2年	事業レビュー   平成23年行政	事業しだっ一						



A.日本経済研究所				E.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	調査費	平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査	24				
	計		24	計		0	
	B1	L B.野村総合研究所	24	B1	F.	0	
	費目	使途	金額	費 目	使 途	金額	
	調査費	  震災復興事業への民間資金の参画	(百万円)	X 1	~ ~	(百万円)	
	m-7223C	意向把握等調査					
弗口. 体冷							
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」							
においてブロックごとに最大の							
金額が支出されている者につ							
いて記載する。費目と使途の							
双方で実情が分かるように記							
載)	計		43	計		0	
		C.	<b>夕</b> 超		G.	<b>夕</b> 超	
	費目	C. 使 途	金額(百万円)	費目	G. 使 途	金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
	費目	T	金額(百万円)	費目		金額(百万円)	
		T	(百万円)			(百万円)	
		使 途	(百万円)		使 途	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	
	計	使 途 D.	(百万円)	計	使 途 H.	(百万円)	

支出先上位10者リスト A. 平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査

A.	十次20十尺次火地15001	/ SPFIの活用に関する基礎調査			
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本経済研究所	岩手・宮城・福島県内の県及び全市町村に訪問し、復興計画やPFI を活用するための課題等をヒアリング	24	1	98.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

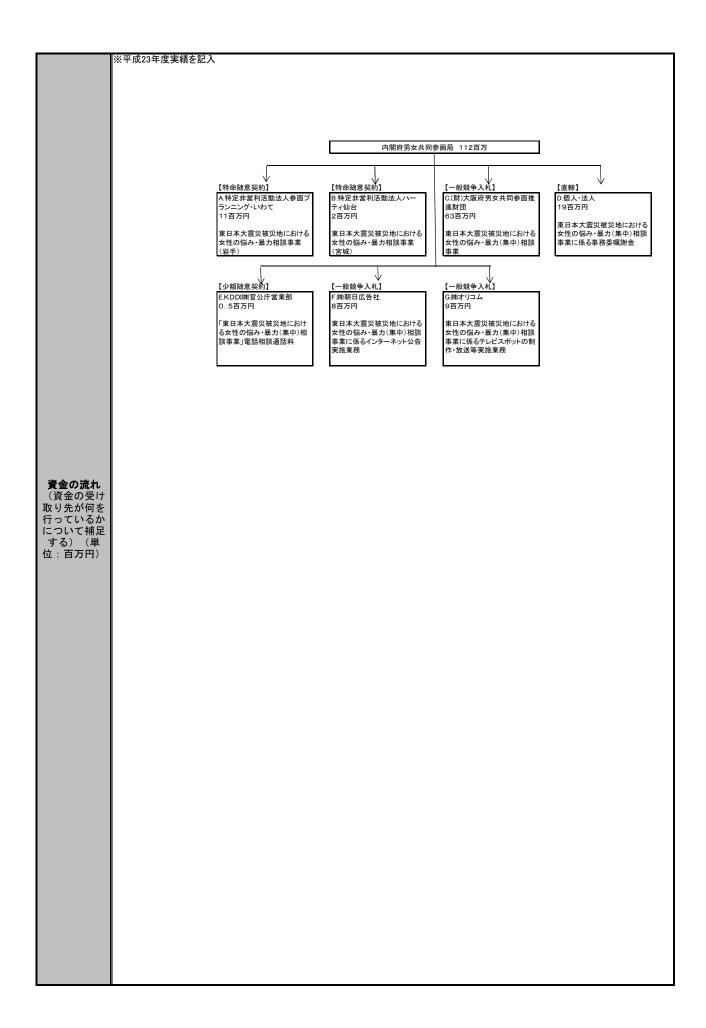
B. 震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	機関投資家・事業会社の参加意向、PFIにおけるリスク移転・事業 化促進およびモデルの構築に関する調査	43	1	93.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

復興庁∶6 内閣府∶0137

			ᇴᆄᄼ	4 左纪孙吉	<b>坐   じ</b>	_	5. L		/ 4=	伸亡	rh BE	应	_
事	業名		<u> </u>						<b>( 復</b> 興庁 女共同参画局	<u>興庁、</u>	内閣	<u>)/付</u> 戊責任	<i>)</i> :者
	開始・	9 %	平成24年度		担当	果室	復興庁統	括官付参	事官(予算会	計担当)	復興庁参 内閣府室		尾関良夫 品山貴晃
	计区分		一般会計		施策	名			に対する暴	-			l
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	東日	日本大震災復興。 男女共同参画基		関係する通知			東日本	大震災から 男女共同者			<del></del>	
事業 (目対 簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	とや、女性に対	いては、長引く避難 対する暴力が懸念。 行い、被災地におり	される。このため、は	也方公共団体	と協力	して女性等の	)悩み・暴					
(5行	<b>≹概要</b> テ程度以 訓添可)	①・被災話のは、 は の の の の の の の の の の の の の の の の の	、て臨時の相談窓 相談(土日を除く8 話及び対面によりす 望に応じて仮設住	コを開設する 時間業務) 目談を受け付ける 宅等を訪問し、被災	者からの相談	炎を直打	妾受け付ける		安心して利用	できる相談	サービス	を提供	ਰ ਰ ਰ ਰ
実別	<b>包方法</b>	□直接実施 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □											
				21年度	22年度		23年	度	24年	<b>F</b> 度	2	5年度9	要求
		当 当	切予算	-	_		0		77(復興	庁計上)			
		算補	正予算	-	_		237(内閣)	存計上)	(	)			
	車額・ 行額	が、一般	越し等	-	-		0		(	)			
	:百万円)	況	計	_	_		237	,	7	7			
		執行	っっち	_	_		112	)	<u> </u>		-		
		執行率 (%) -		_	_		47.2						
			成果指標			単位	21年	度	22年度	23全	<b>■</b> <b>車度</b>	目	標値年度)
成身	目標及び 果実績 (トカム)	相談窓口の打	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業である。な	成果実績		-		-	-	-		-
	,,,,,,		1の提供を目的と 目標を定めること	1800 ## 1 7	達成度	%	_		-	-	-		/
			活動指標			単位	21年	度	22年度	234	丰度	24年度	活動見込
活動	<b>指標及び</b> 助実績 トプット)	3県に臨時和	談窓口を設置		活動実績		_		-	-	=		
		O )[(1 =			(当初見込み)		-	(		)(	)	(	)
	z当たり Iスト		(円/	)	算出根拠								
	費	1 目	24年度当初予算	25年度要求				主な	增減理由				
平成	請	謝金	63										
2	職	員旅費	0										
4	J	 庁費	13										
2 5	1												
年度予算													
内													
訳		<u></u> 計	77										

		事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明		
自的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では生活再建が進まない中で、女性がストレスや悩みを抱 えており、配偶者からの暴力等に関する相談が集中し、その内容 がより深刻化している。それを支援する行政側も被災者であるた		
況予 算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	め、充分な対応が困難な状況であり、国として支援をする必要が ある。平成23年度は補正予算での対応であり、且つ被災地の実 情に沿った相談拠点を設置するための調査及び地元相談員の人		
の状	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	員確保等に時間を要したことから、当初見込みよりも窓口開設期間等の規模を縮小せざるを得ず、不要率が高くなった。		
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。			
の神	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ー般競争入札により受託者を決定し、地方公共団体や - 民間団体等と協力し経費の分担や縮減に努めている。		
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	また、全国からの派遣相談員の宿泊場所を相談拠点に し、派遣期間を長期にするなど、旅費や謝金等の効率		
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	化・削減に努めている。		
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地に臨時相談拠点を設置し、電話相談のほか、窓口での面接相談や仮設住宅への訪問相談、法テラスと		
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	の協定によって弁護士と連携した相談対応を行うなど、 被災地の実情に沿った、きめの細かい支援を行ってい		
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	る。 専門性の高い全国からの派遣相談員と、地元の地理的		
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	状況や被災状況を十分に把握している地元相談員が連携して相談にあたり、相談者のニーズに応じたケアを		
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省「よりそいホットライン」	行っている。  また、相談を受ける上で必要となる機関や相談窓口等の		
和與	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 震災における被災者が仮設住宅に移り、本格的な生活再建に直面し始る	情報を記載した社会資源台帳を作成し、相談者が必している情報を適切に提供している。		
<b>結果</b>	ng .	予算監視・効率化チームの所見	l .		
; ;	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。			
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)		
i	<b>人</b>	皮災地はまだ復興途上にあり、当該女性の悩み相談事業等の女性に対す 水年度においても国において継続して実施して欲しい旨の要望を各被災り する予定であったが、来年度は12ヵ月分として増額要求を行っている。			
	<u> </u>	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)		
		関連する過去のレビューシートの事事	<b>業番号</b>		



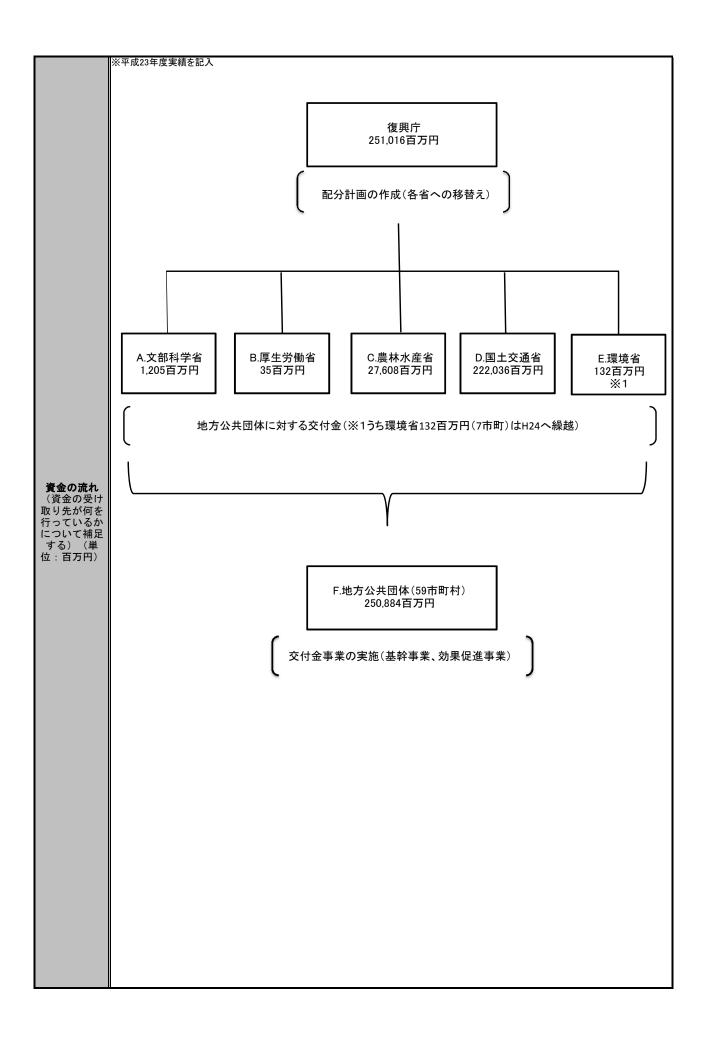
		A.			F.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・ 暴力相談事業(岩手)	(百万円)	庁費	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るインターネット公告実施業	(百万円)
		***************************************			務	
	計		11	計		8
		В.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・ 暴力相談事業(宮城)	2	庁費	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るテレビスポットの制作・放送 等実施業務	9
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
より(記載)						
	<del>-</del> 1		0	=L		0
	計	^	2	計		9
	弗口	C. 使 途	金額	費 目	/± 'A	金 額
	費 目 諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・	(百万円)	<b>算日</b>	使 途	(百万円)
	明昀亚	暴力(集中)相談事業	03			
	計		63	計		0
		D.	1			
		使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
		東日本大震災被災地における女性の 悩み・暴力(集中)相談事業に係る事 務委嘱謝金	19			(百万円)
	計		19	計		0
	pil		19	pΙ		J

C.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)大阪府男女共同参画 推進財団	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業	63	2	-
D.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人·法人	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に 係る事務委嘱謝金	19	_	_
Α.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人参 画プランニング・いわて	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業(岩手)	11	随意契約	_
G.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に 係るテレビスポットの制作・放送等実施業務	9	2	_
F.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱朝日広告社	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に 係るインターネット公告実施業務	8	6	_
В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ハーティ仙台	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業(宮城)	2	随意契約	_
			<del></del>		

-

				平成:	2 4	年行政	女事:	業レビュー	シート	_	(復	興庁	)	
事	業名	東日本大震災復興交付金				担当部局庁		復興庁			作成責任者			
事業 終了(予	開始・ を定)年度	平	成23年度~平	23年度~平成27年度		担当課室		統括官付参	統括官付参事官(交付金担当)			寺岡	光博	
会言	计区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計				施策名			復興支援の体制等の整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		東日本大震災復興特別区域法第77条·第78条 等			8条	関係する 通知			東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱 復興交付金事業計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生 等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		<ul> <li>〈基幹事業〉</li> <li>・被災自治体の復興まちづくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業 等</li> <li>〈効果促進事業等〉</li> <li>・基幹事業の事業費の35%を上限として支援</li> <li>〈その他〉</li> <li>・基金の設置等による執行の弾力化</li> </ul>												
実施	<b>包方法</b>	□直接実施  □委		託·請負 □補助		□負担		■交付	口貸付	□そ0	の他			
				21年度		22年度		23年度	24年	度	25年度要		東求	
<b>予算額 -</b> <b>執行額</b> (単位:百万円)		当初予算		_		-		0	286,7	60	582,700			
		第一補正予算の		-		-		1,561,184	0					
		状 │ 繰越し等		-		-		Δ 1,310,167	1,310,	167				
		計		-		-		251,016	1,596,	927				
		執行額		-		_		251,016						
		執行率	(%)	-		-		100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標					単位	21年度	22年度	23年	度		標値 年度)	
		各地方公共団体が策定する復興交付金事業計 画において、目標を設定し記載				成果実績	_	_	_	_			_	
						達成度	%	_	_	_			/	
活動指標及び活動実績(アウトブット)		活動指標					単位	21年度	22年度	23年度		24年度	活動見込	
		復興交付金事業計画数				活動実績		_	_	59			_	
						(当初見込み)	計画	Ī	,	,	,	,	,	
						• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			(	(	,	(	)	
		4,254,517(千円/計画)				平成23年度3次補正配分額(251,016百万円)/平成23年度に復興交付金が配分された計画数(59計画)								
平成24・25年度予算内	乽	費 目	24年度当初予算	25年度要求				Ė	Eな増減理由					
	交付金事業費		286,760 582,70											
				1										
訳	計													

ウ・アラダので変       一       本事業は、         大記       一       本事業は、         大記       本事業は、         大記       中       本事業は、         大記       本事業は、	まさい場合は、その理由を把握しているか。 程定は妥当か。競争性が確保されているか。 コストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 負担関係は妥当であるか。 この中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 比較して実効性の高い手段となっているか。 は軽して実効性の高い手段となっているか。 は関係を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と	であり、本事業について、被災地方公共団体からの要当を受けている。  被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の 効率性について精査を行っており、単位あたりコストは当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。  著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている  がき進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果				
<b>か・予算の 資金の流れ、費目・</b>	でべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ないか。 なさい場合は、その理由を把握しているか。 は定は妥当か。競争性が確保されているか。 コストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 負担関係は妥当であるか。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 は較して実効性の高い手段となっているか。 は見込みに見合ったものであるか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 は名とその所管部局・府省名 は会資本整備総合交付金(復興) 施設や成果物は十分に活用されているか。	復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、被災地方公共団体からの要当を受けている。  一被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位あたりコストは担当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。  著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっているのでは、対象で対応しており、適切な役割分担となっているのでは、対象で対応しており、適切な役割分担となっているのでき進める復興地域であり、				
□   Single   Singl	はいか。 はさい場合は、その理由を把握しているか。 は定は妥当か。競争性が確保されているか。 コストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 負担関係は妥当であるか。 いの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 は較して実効性の高い手段となっているか。 は関心かに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 は名とその所管部局・府省名 (東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。	復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、被災地方公共団体からの要当を受けている。  一被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位あたりコストは担当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。  著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっているのでは、対象で対応しており、適切な役割分担となっているのでは、対象で対応しており、適切な役割分担となっているのでき進める復興地域であり、				
- 下 大	程定は妥当か。競争性が確保されているか。 コストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 負担関係は妥当であるか。 いの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 比較して実効性の高い手段となっているか。 は	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の 効率性について精査を行っており、単位あたりコストは 当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担 関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。 著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事 等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下 水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合 交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
金の流れ、費目・ ○ 単位あたい ○ 受益者との ○ 受益者との ○ 受責目の切り ○ では、 ○ では、 ・ では、	コストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 負担関係は妥当であるか。 の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 比較して実効性の高い手段となっているか。 ・目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ・は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 ・業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興) 作設や成果物は十分に活用されているか。	対率性について精査を行っており、単位あたりコストは当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当ないのとなっている。  著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。				
の流れ、費目・       ● 単位あたり         ○ 受益者との       ● 費金のの流         - 費目・使通り       ● 他の切な成         - 適りまして類似ので、類似ので、類似ので、類似ので、類似ので、類似ので、類似ので、類似ので、	負担関係は妥当であるか。  Lの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  比較して実効性の高い手段となっているか。  目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  は見込みに見合ったものであるか。  があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。  養名とその所管部局・府省名  (東日本大震災関連)  施設や成果物は十分に活用されているか。	対率性について精査を行っており、単位あたりコストは当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なのとなっている。  著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、T水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。				
・     一     資金の流       ・     一     費目・使送       ・     位の手段。       ・     適切な成!       ・     活動実績       ・     類似のいる       ※類似のいる       ・     整備されが       本事業はい、著でい、       たしており、       ・     本事業はい、       たしており、	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 比較して実効性の高い手段となっているか。 は見操を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 ととその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興) 施設や成果物は十分に活用されているか。	当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担 関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なのとなっている。 著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、「水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
・     一     資金の流       ・     一     費目・使送       ・     他の手段。       ・     適切な成!       ・     活動実績       かったしており、     整備されが       本事でおり、     本事でおり、       ・     本事でおり、       ・     本事でおり、       ・     本事でおり、       ・     本事でおり、       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・     ・       ・ </th <td>が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 比較して実効性の高い手段となっているか。 目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。</td> <td>のとなっている。 - 著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、T水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている</td>	が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 比較して実効性の高い手段となっているか。 目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。	のとなっている。 - 著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事等については、東日本大震災復興交付金で対応する方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、T水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
- 費目・使送 ○ 他の手段・ ○ 他の手段・ ○ 適切な成! ○ 活動実績・ 類似のでいる ※類似のでいる ※類似事・ ・ 整備され ・ 本事ではい、 ・ 表被しい ・ 被力をは ・ ない	比較して実効性の高い手段となっているか。 日標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と か。 養名とその所管部局・府省名 (東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。	等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、「水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総名交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
<ul> <li>高切な成</li> <li>高切な成</li> <li>活動実績</li> <li>類似の事業なっている</li> <li>※類似事</li> <li>一整備されが</li> <li>本事業は、、、被災地力</li> </ul>	目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。 業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興) 施設や成果物は十分に活用されているか。	等については、東日本大震災復興交付金で対応する方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、T水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
ー 適切な成: □ 活動実績 類似の事事なっている ※類似事ー 整備されが を構められたして、	は見込みに見合ったものであるか。 があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とい。  養名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。	等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、T水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
O     活動実績       類似の事等なっている     ※類似事       -     整備されが       本事業は、著しい被がたしており、被災地力	があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とか。 注名とその所管部局・府省名 (東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。	等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、「水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総名交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
なっている   ※類似事   一 整備されが   本事業は、著しい被   たしており、被災地フ	か。 養名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。 『春春で受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づ	水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合 交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている				
※類似事 - 整備された 本事業は、著しい被 たしており、被災地フ	を 養名とその所管部局・府省名 (東日本大震災関連) 施設や成果物は十分に活用されているか。 「はいるか。 「はいるが。」 「はいるが。」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、」 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、 「はいるが、	)  -   				
<ul><li>★事業は、著しい被たしており、被災地フない。</li></ul>	(東日本人辰及園座) 施設や成果物は十分に活用されているか。 『を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づ	_     き進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果   方公共団体の要望を丁寧に1つ1つ伺い、適切な執行に				
高 金 本事業は、著しい被 たしており、被災地フ	害を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づ	    き進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果  方公共団体の要望を丁寧に1つ1つ伺い、適切な執行に				
現	予算監視・効率化チームの所見(	(案)				
状 通 り	<b>「公共団体の要望の把握に努め、地方公共団体の使い勝手</b>	<b>Fの良さにも留意しつつ、効果的な執行を図っていくこと</b> 。				
	上記の予算監視・効率化チ―ムの所見を踏まえた改善点(株	<b>既算要求における反映状況等</b> )				
	放 行 申請書類の簡素化等、市町村の事務負担軽減のための見直しを実施しており、今後とも被災地のご要望を丁寧に伺いながら、必 要な見直しを行っていくとともに、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。 善					
 補記(述	去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)				



		A.文部科学省			 E.環境省	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	交付金事業費			交付金事業費		132
	計		1,205	計		132
		B.厚生労働省			F.仙台市	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交付金事業費			交付金事業費	仙台市復興交付金事業計画	40,753
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
	計		35	計		40,753
		C.農林水産省			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交付金事業費		27,608			
	計		27,608	計		0
		D.国土交通省	<b>夕</b> 姑		H.	▲ 姑
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交付金事業費		222,036			
	計		222,036	計		0

### 支出先上位10者リスト

文出先上位10石リスト A.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 文部科学省	交付金交付事務	1,205	_	_
В.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 厚生労働省	交付金交付事務	35		_
C.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 農林水産省	交付金交付事務	27,608	_	_
D.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 国土交通省	交付金交付事務	222,036	-	_
E.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 環境省	交付金交付事務	132	_	_
F.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 仙台市	交付金事業の実施	40,753	_	_
2 南相馬市	交付金事業の実施	20,021	_	_
3 相馬市	交付金事業の実施	16,538		_
4 釜石市	交付金事業の実施	14,854		_
5 石巻市	交付金事業の実施	12,330	_	_
6 いわき市	交付金事業の実施	12,160	_	_
7 陸前高田市	交付金事業の実施	11,521		_
8 亘理町	交付金事業の実施	11,271	_	_
9 宮古市	交付金事業の実施	11,014	_	_
10 大槌町	交付金事業の実施	10,801	_	_

						ज है।	0 4	左仁丑	- 由:	<b>坐し</b> レンニー 。	S. I		復	タン アンファイン		
車	業名			復興特区支持	<b>手利子</b> 和		24	担当部		業レビュー: │	<u>ソート</u> 復興庁			興庁 ) <sub>成責任者</sub>		
事業	ポロ:開始・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			平成23				担当記		統括官付参	事官(復興特区担	3 参	事官	藤井賢一		
	十区分		東日	本大震災	復興物	寺別会計		施策	名		復興支援の体	——── 本制等の割	と備			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		東日本力	大震災復興	特別区	区域法第44条		関係する計画、 通知等 復興特別区域基本方針 復興特区支援利子補給金交付要綱								
(目排	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)		夬に資す							踏まえ、少子高齢化 等を図る事業の円滑						
(5行	<b>準概要</b> 行程度以 削添可)	以 という) から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利														
実別	<b>包方法</b>	口直	接実施	口委	託•請	賃負 ■	■補助	b 🗆	負担	口交付	口貸付 	□その	)他			
		予						21年度		22年度		23年度	24年		2	5年度要求
				刃予算  E予算						280	1,12	20		1,120		
	年額・	が状		返し等						200						
	<b>行額</b> ∶百万円)	況		 計						280	1,12	<u>.</u> 0				
		執行		———————————— 額						0						
		執行率(%)								0%	0%					
		成果指							単位	21年度	22年度	23年	年度 目標値 (24年度)			
成男	目標及び 果実績 小カム)	復興	特区支持	爰利子補給	金の3	支援対象とな	る新	成果実績	人			0		38,385		
	,1,3,22,	規融	資による	雇用効果				達成度	%			0%				
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込		
活動	指標及び 助実績 トプット)	復興 資の		爱利子補給	金の3	支援対象とな	る融	活動実績(当初見込	億円	1		0		_		
								み)			( )	(1,60	0)	(1,600)		
	z当たり Iスト	2	29,178(	円/雇用効	東1人	、・1年当たり)	)	X * 0.7%/Y X: 利子補給金の支給対象となる融資の額(地域再生利子補給金H23 実績110億円) Y: 雇用効果(維持及び新規)(地域再生利子補給金H23実績2,639人) ※他の利子補給金制度である地域再生利子補給金の実績より算出								
		目		24年度当初	]予算	25年度要求	ζ .			É	医な増減理由					
平成 2 4 • 2 5 年度 予算 内訳			子補給金	1,120		1,120										
		計		1,120												

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興推進計画を推進するためには、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業に対して、国が的確な			
・予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	特区支援利子補給金に係る復興推進計画案の認定申			
が状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	→請が、当初想定していた時期から遅れたため、年度内1  利子補給契約を締結できなかったことから、不用が生じ  た。			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-    -  事業者等に対する貸付けを行う金融機関で、内閣線			
使流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業有等に対する員刊リを行う金融機関で、内阁版   大臣から指定を受けたものに対して、政府が、予算(   囲内で、利子補給金を支給するものである。			
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	四内で、利丁福和並を入れするものである。			
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	│ │民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給 ──であり、比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発で			
活動	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	きる。 総合特区支援利子補給金は、産業の国際競争力の強			
実績	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	や地域の活性化などの要件を満たすとして国が選定手続きを経て指定した区域において、その目的に資する ************************************			
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	<ul><li>□業に対して利子補給金を支給するものであり、復興特員 支援利子補給金は、復興推進計画の区域において、復 興推進計画の目標を達成する上で中核的な事業に対し</li></ul>			
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 府	て利子補給金を支給するものである。 制度運用初年度であり、認定申請及び融資契約までに			
	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ー時間を要したため、成果実績及び活動実績について目標(見込み)の達成ができなかった。			
点検結果	し、その行	年度に、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業に対する金後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度 )予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子初 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Eの浸透・活用が進みつつあるところ。 利子補給金は、比 開給金制度の活用を図ることとしたい。			
検 結果 	し、その1 的少額の	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度	での浸透・活用が進みつつあるところ。利子補給金は、比 は は は は は に に に に に に に に に に に に に			
検結果 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3	し、そのi 的少額の <b>現</b>	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度 )予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子報 予算監視・効率化チームの所見(	での浸透・活用が進みつつあるところ。利子補給金は、比 は は は は は に に に に に に に に に に に に に			
検結果 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3 7 3	し、その行動の 現状 通	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度 )予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子報 予算監視・効率化チームの所見(	を で			
検結果 3.8.7.7	し、	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度 )予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子初 予算監視・効率化チームの所見( 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図ることが	を できます できます できます できます できます できます できます できます			
検結果 3.8.7.7	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を できます できます できます できます できます できます できます できます			
検結果 3.8.7.7	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度 )予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和 予算監視・効率化チームの所見( 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図ることが 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相	を できます できます できます できます できます できます できます できます			
検結果 3.8.7.7	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を			
検結果 3.8.7.7	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を			
検結果 3.8.7.7	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を できます。 利子補給金は、比			
検結果 3.8.7.7	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を できます。 利子補給金は、比			
検結果 ***	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を できます。 利子補給金は、比			
検結果 ***	し、的 現状通り 現状通り 現状通り コード・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子和予算監視・効率化チームの所見の 引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図るこの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(相 25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の	を では、			

	※平成23年度実績を記入
<b>資金の流れ</b> (資金の受け	
取り先が何を行っているか	
取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)	
位:百万円)	

		<b>A</b> .			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	ж п	K &	(百万円)	ж п	K 2	(百万円)
	計		0	計		0
		В.			F.	
	費目		金 額	費目		金額(百万円)
	1 日	火 速	(百万円)	1 日	发 透	(百万円)
***						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出されている考につい						
て記載する。費						
全に、最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
ように記載)	計		0	計		0
	н	C.	0	н	G.	
			金 額		T	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
	н	D.		н і	H.	
	費目		金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	具 <sup>日</sup>		(百万円)	具 <sup>日</sup>	1笑 逐	(百万円)
	計		0	計		0
	āl		U	ĒΙ		U

# 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

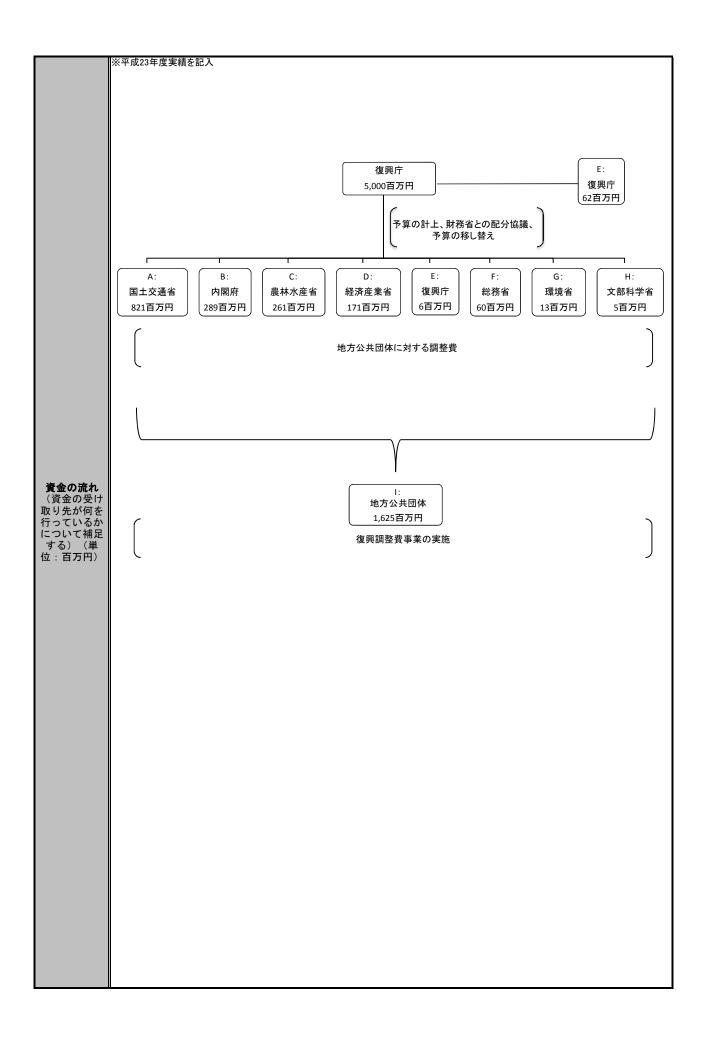
В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

9

						平成	2 4	<u> </u>				(復興庁)			
事	業名			東日本大震災	復興記	調整費		担当部	局庁		復興庁		作月	<b>或責任者</b>	
	開始・ 定)年度			平成23	年度~	~		担当認	全	統括官付参	事官(調整費担	当) 参	多事官	寺岡 光博	
会記	計区分		東日	一般: 日本大震災		特別会計		施策	名		復興支援の値	本制等の整	上備		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)							関係する計画、 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29 日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))							
(目打筒潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	地域 ① ②	の柔軟が 本格的 翌年度	な発想に基 な事業実施 以降の予算	づく、3 回に向 算計上	効果的·効率的	内な <sup>は</sup> 業や 期を	地域の復興 実証検証事 逸するもの	を支 事業等	に関する様々なニ 援するため、 手を行う必要がある		とが見込ま	∶れる。		
(5行	<b>集概要</b> 示程度以 訓添可)	業を! 当神 財務 復り	県等が写 切予算に 大臣との 興庁自身	E施するため おいては、 ○執行協議る ♪が実施する	かの経 目未り を経て るもの	登費。 定経費として記 配分される。 を除き、関係	計上で 存省1	されており、	被災し替え	復興に資する事業 各県からの具体的 えて事業を実施して	な要望に基づき	f、年度途 <sup>г</sup>	中の諸	状勢に応じ、	
実加	包方法	□直接実施    ■ ■移替)		■委	託・請	青負 □	]補助		負担	□交付	口貸付	■その	の他(関係府省への		
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求	
		予	予当		切予算		_		-		0	5,00	5,000		2,500
32.4	算 の 状況 に 1 分割	算	$\sigma$			_		_		5,000	0				
執行		状	繰走	返し等		-		-		0	0				
		뀼		計		-		_		5,000	5,00	0			
			執行	額		_		_		1,688					
		執行率 (%) -				-		-		34%					
		成果指標							単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)	
成!	目標及び 果実績 ルトカム)	事業内容が毎年度異なることから、定量的な指標を設定することができない。					な指	成果実績	_	_	_	_		-	
								達成度	%		_	_			
活動技	旨標及び			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	<b>助実績</b> トプット)		復興語	調整費が配	分され	1た事業数		活動実績(当初見込	_	_	_	48		_	
								み)		( )	( )	(	)	( )	
	z当たり Iスト		35,10	67千円(配:	分額ノ	/事業数)		算出根拠	平成 費が	23年度3次補正配 配分された事業数	分額(1,688百万 (48事業)	円)/平成	23年月	度に復興調整	
	費	目		24年度当初	予算	25年度要求	:			Ė	を増減理由				
平成 2 4 · 2 2 5 年度 予算内訳			生進調整費	5,000	2,500										
		計 5,000													

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	│ │ 本事業は、被災各県の柔軟な発想に基づく、効果的・ │ 効率的な地域の復興を支援するための経費であり、県					
予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。						
状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入さい山にか、宋と詞金し必安な対心を囚うてよいりたい。					
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業は、被災各県の柔軟な発想に基づく、効果的・ 効率的な地域の復興を支援するための経費であり、目					
使流・	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	別年的な地域の後異されているが、対行段階におい   未定の経費として予算計上しているが、執行段階におい   て、使途を確定することで関係府省の予算に移し替えを					
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	で、反応で確定することで関係が自のア昇に移じ自んで行っている。					
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事 ・業である場合は、既存の補助制度において対応すること					
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。	としており、適切な役割分担となっている。					
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名						
不具	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
	現状	予算監視・効率化チームの所見(	素)					
j ;	M通り	引き続き被災各県の要望の把握に努め、適切な執行を図っていくこと。						
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)					
	現状通	25年度概算要求については被災地方公共団体からの御要望を踏まえ、礼	<b>坡災地の復興に必要な予算の確保に努める</b> 。					
	IJ							
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	<b>あレかっている場合けるの紅用土和載)</b>					
		THIL (超点にデネログロ 配目主味来ログロ AMプロピハサング:	かたらしている場合になるといれていた。					
V C	の年紀で	関連する過去のレビューシートの事事						
十成2	2平17政	事業レビュー 平成23年行政	サネレビュー					



		A.国土交通省			E.復興庁	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	東日本大震 災復興推進 事業費補助 金		821	東日本大震 災復興推進 調査費		62
				東日本大震 災復興推進 事業費補助 金		6
	計		821	計		69
		 B.内閣府				
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	<b>法</b> 冷	金額(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の	東日本大震災復興推進事業費補助金		289	東日本大震災復興推進事業費補助金		60
金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
3 · 5 · - H2 · 170/	=1		200	=1		00
	<u>計</u>		289	計	 G.環境省	60
	費 目	使途	金 額	費目	<b>唐 全</b>	金 額
	東日本大震	区 巡	(百万円)	東日本大震	<b>庆</b> 巫	(百万円)
	災復興推進 事業費補助 金		261	災復興推進 事業費補助 金		13
	_					
	計	- ATT help -1- 1/4 -1-	261	計	11	13
	# -	D.経済産業省	金 額	# F	H.文部科学省	金 額
	費 目 東日本大震	使 途	(百万円)	費 目 東日本大震	使 途	(百万円)
	災復興推進 事業費補助 金		171	災復興推進 事業費補助 金		5
	計		171	計		5

		I.地方公共団体						
	費目	使 途	金 額 (百万円)					
	東日本大震 災復興推進 事業費補助 金		1,625					
			1,625					
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロの 金額が支に最大されている者する。 で記載する。 で実情が分かる ように記載)								
においてブロックごとに最大の								
金額が支出されている者につい								
て記載する。費日と使途の双方								
で実情が分かる								
み ハー心戦/								
		_						

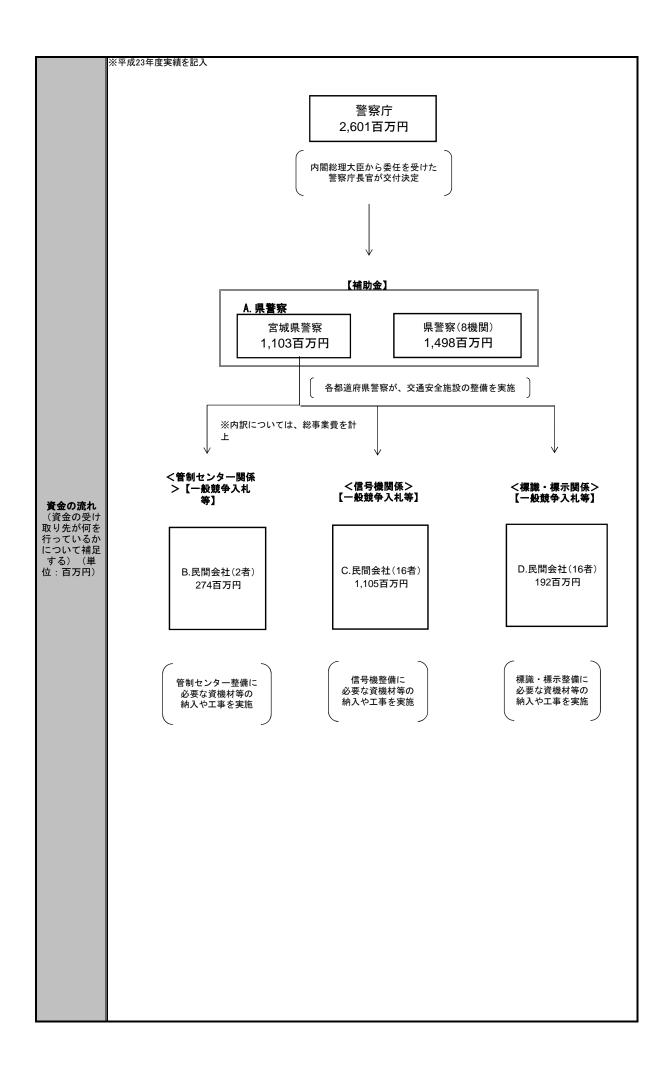
### 支出先上位10者リスト

文山元工位10名リスト A.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 A.国土交通省	復興調整費交付事務	821	_	_
В.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 B.内閣府	復興調整費交付事務	289	_	_
C.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 C.農林水産省	復興調整費交付事務	261	_	_
D.			•	·
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 D.経済産業省	復興調整費交付事務	171	_	-
E.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 E.復興庁	復興調整費交付事務	69	_	_
F.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 F.総務省	復興調整費交付事務	60	_	_
G.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 G.環境省	復興調整費交付事務	13	_	_
Н.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 H.文部科学省	復興調整費交付事務	5	_	_
I.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 宮城県	復興調整費事業の実施	526	_	_
2 岩手県	復興調整費事業の実施	453	_	_
3 福島県	復興調整費事業の実施	360	_	_
4 青森県	復興調整費事業の実施	87	_	_
5 秋田県	復興調整費事業の実施	76	_	_
6 茨城県	復興調整費事業の実施	41	_	_
7 栃木県	復興調整費事業の実施	38	_	_
8 山形県	復興調整費事業の実施	18	_	_
9 新潟県	復興調整費事業の実施	17	_	_
10 長野県	復興調整費事業の実施	11	_	_

事業番号 復興庁:10

			_	- b				•		尹未				察庁:73
			4	☑成24年	行i	<b>政事業</b>	レヒ		-ーシート	•		(復興)	<u> </u>	警察庁)
事	業名	交通警	察に係る補助会	金事業(被災地)	)	担当部	局庁		佐四六什红六八	***	* A = 1 ±		作	<b>或責任者</b>
	戦開始・ 予定)年度		平成23年月	隻~		担当	果室		復興庁統括官付 警察庁交	麥爭目(ア∮  通局交通規		1		等事官 尾関良夫 規制課長 和田昭夫
会	計区分	東[	一般会 日本大震災復			施策	名			4 安全か	つ快通	適な交通σ	確保	
(具	<b>処法令</b> 体的な (も記載)	<ul><li>・東日本大震援助及び助り</li><li>・警察法第311項</li></ul>	災に対処する 或に関する法律 7条第3項、警 記等整備事業	ための特別の則	条第	関係する 通知		•			_	-		
(目)	<b>め目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	の倒壊、機器 このため、	器の水没、故障 平成23年度補	り、信号機や道等の被害が多う (等の被害が多う 正予算において (策の能力を強く	数発生 、被	生した。 災県の復旧	3計画	三に合	合わせた経費指					
(5行	事業概要 (5行程度以内。別添可) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、都道府県公安委員会が交通の 門滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業に要する経費の一部を補助(10分の8から10分の9の範囲内) のである。また、東日本大震災及びこれに伴う停電のため、停電に起因する信号機の機能停止を防止する信号機電源行 置と徹底した節電を図るための信号灯器のLED化の整備を推進する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。							西内)するも						
実施	施方法	□直接実施	口委託	·請負 <b>■</b>	■補郥	<b>л</b> [	]負担	1	□交付	口貸	付	□そ(	の他	
				21年度		22年度			23年度		24年月	芰	2	5年度要求
		予当	初予算	_		-			0	135(	135(復興庁計上)		281(復興庁計上)	
		算補	正予算	_		_		5,8	80(警察庁計」	<u> </u>	0			
	算額・ 1行額	1/	越し等	_		_			△ 2,255	2,255	2,255(復興庁計」		上)	
(単位	∷百万円)	況	計	_		_			3,625		2,390	כ		281
		執行	·額	_		_			2,601					
		執行率	(%)	_		_			72%					
			成果指	<b></b>			単位	立	21年度	22年月	臣	23年月	变	目標値
成	目標及び 果実績 フトカム)	(成果目標) 彼成果実績)				成果実績	①基 ②式 ③式		-	-		① 0 ②20 ③25		①40 ②91 ③66
		②信号灯器(車両	(成果実績) ①信号機電源付加装置の整備 150基 ②信号灯器(車両用)のLED化 146式 ③信号灯器(歩行者用)のLED化 132式				%	'	_	-		① 0 ②14 ③19		
			活動指	票			単位	立	21年度	22年月	麦	23年)	变	24年度活動見込
活動	指標及び 動実績 ・トプット)	①信号機電源付加				活動実績	①基	ţ	-	-		①150 ②146 ③132	6	_
	13317	②信号灯器(車両 ③信号灯器(歩行	TAT OLEDIL 数 T者用)のLED化数			(当初見込 み)	2 <del>1</del> 3 <del>1</del>	Ċ Ĉ		( -	)	①150 ( ②146 ③132	)	①40 ( ②91 ) ③66
	立当たり コスト	②信号灯器(車両	加装置の整備: 約23 5用)のLED化: 120万 者用)のLED化: 900	<b>i円/式</b>		算出根拠	平月	戓21	年度中に実施	した事業 <i>の</i>	)契約	額の平均		
	費	10000000000000000000000000000000000000	24年度当初予	算 25年度要求	रे				主	な増減理	由			
平成24・25年度予算内訳	補	即金	135	281	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>炎災地の交</b>	通環	境の	確保に関する	事業量の均	曽加の	ため増と	なった	<b>も</b> の。
		計	135	281										

		事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明							
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	   信号機等損壊した交通安全施設の復旧は被災地の							
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ニーズの高いものである。また、今後の自然災害への 備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進 することは喫緊の課題である。							
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	りることは突然の話題である。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	  -   都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。							
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	砂垣が黒からの中間に盛りさ、文竹がただをしている。   また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に   基づき、補助単価の見直しを行っている。							
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	E 7 C ( 111/3) T 111/3 C 11 7 C 0 0							
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。								
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。								
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	信号機等震災により損壊した交通安全施設について  は、着実に復旧が進んでいる。また、今後の自然災害へ							
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	の備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業を着実に実施している。							
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名								
des	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
点検結果	り、本件事									
	1	予算監視・効率化チームの所!								
l _		支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。								
3	通	改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。								
	ا ع	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。								
	<u> </u>	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(根	<b>変算要求における反映状況等)</b>							
j	現伏 神り	寺になし								
	-	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)							
特にな	iL									
	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成2	2年行政	事業レビュー - 平成23年行政								



		A.宮城県警察		E.					
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	補助金	安全対策に要する経費	1,103			(17313)			
	計		1,103	計		0			
	B.オ.	ムロンソーシャルソリューションス							
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)			
	施設整備費	管制センター関係	200						
***									
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」									
においてブロッ クごとに最大の									
金額が支出されている者につい									
て記載する。費 目と使途の双方									
で実情が分かる ように記載)									
	計		200	計		0			
		C.常盤電業(株)	金額		G.	金額			
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)			
	施設整備費	信号機関係	203						
	=1		200	=1		0			
	計	D/#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	203	計		0			
	弗口	D.(株)サン道路サービス (ホ. 冷.	金額	弗 口	H. 使 途	金 額			
	費 目 施設整備費	使 途 標識·標示関係	(百万円) 41	費目		(百万円)			
	心以正阴貝	אן גאויניאן: איווארן	41						
	I	İ	Ī						
	計		41	計		0			

### 支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察本部	補助金交付	1,103		
2	岩手県警察本部	補助金交付	654		
3	茨城県警察本部	補助金交付	353		
4	福島県警察本部	補助金交付	342		
5	千葉県警察本部	補助金交付	66		
6	青森県警察本部	補助金交付	55		
7	新潟県警察本部	補助金交付	18		
8	長野県警察本部	補助金交付	9		
9	栃木県警察本部	補助金交付	1		
10					

В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	管制センター関係	200		
(内訳)		管制センター関係	122	1	
(内訳)		管制センター関係	42	5	
(内訳)		管制センター関係	36	6	
2	コイト電工(株)	管制センター関係	72	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

С

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	常盤電業(株)	信号機関係	203		
(内訳)		信号機関係	56	9	
(内訳)		信号機関係	48	8	
(内訳)		信号機関係	28	10	
(内訳)		信号機関係	15	10	
(内訳)		信号機関係	12	1	
(内訳)		信号機関係	12	1	
(内訳)		信号機関係	11	11	
(内訳)		信号機関係	10	10	
(内訳)		信号機関係	7	1	
(内訳)		信号機関係	4	1	
2	(株)保工東北	信号機関係	173		
(内訳)		信号機関係	78	8	
(内訳)		信号機関係	43	10	
(内訳)		信号機関係	21	10	
(内訳)		信号機関係	14	9	
(内訳)		信号機関係	9	1	
(内訳)		信号機関係	7	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	

3	柿沼電気(株)	信号機関係	139		
(内訳)		信号機関係	76	11	
(内訳)		信号機関係	21	6	
(内訳)		信号機関係	11	1	
(内訳)		信号機関係	10	1	
(内訳)		信号機関係	10	1	
(内訳)		信号機関係	8	1	
(内訳)		信号機関係	3	1	
4	(株)光和電設	信号機関係	114		
(内訳)		信号機関係	45	11	
(内訳)		信号機関係	35	11	
(内訳)		信号機関係	34	11	
5	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	信号機関係	107		
(内訳)		信号機関係	49	11	
(内訳)		信号機関係	34	11	
(内訳)		信号機関係	24	1	
6	東日本エンジニアリング(株)	信号機関係	98		
(内訳)		信号機関係	75	4	
(内訳)		信号機関係	9	1	
(内訳)		信号機関係	8	1	
(内訳)		信号機関係	4	1	
(内訳)		信号機関係	2	1	
7	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	信号機関係	88		
(内訳)		信号機関係	59	2	
(内訳)		信号機関係	13	1	
(内訳)		信号機関係	11	1	
(内訳)		信号機関係	5	1	
8	(株)カナデン	信号機関係	51		
(内訳)		信号機関係	31	11	
(内訳)		信号機関係	20	4	
9	仙台電気工事(株)	信号機関係	26		
(内訳)		信号機関係	19	4	
(内訳)		信号機関係	5	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
10	宮城電気サービス(株)	信号機関係	20		
(内訳)		信号機関係	14	1	
(内訳)		信号機関係	6	1	

D.

D.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン道路サービス	標識·標示関係	41		
(内訳)		標識・標示関係	26	2	
(内訳)		標識・標示関係	15	12	
2	(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング	標識•標示関係	25	5	
3	(株)新栄産業	標識•標示関係	23		
(内訳)		標識・標示関係	15	12	
(内訳)		標識•標示関係	8	13	
4	日鋼道路整備(株)	標識・標示関係	20	14	
5	(株)寺沢電設	標識・標示関係	16	1	
6	キョーユー企業(株)	標識・標示関係	11	9	

	7 (株)東北サンノー	標識・標示関係	6	13	
	(株)保工東北	標識・標示関係	6	6	
	ディックライト(株)	標識・標示関係	5	13	
10	(株)協栄興産	標識・標示関係	5	14	

事業番号

復興庁:11 警察庁:74

				平成244	年行政事	業	レビューシ	<b>−</b> ト	(復興	庁·	警察庁)
事	業名	都道府	県警察費補助金		担当部			寸参事官(予算会	計担当)	作」	成責任者
	開始・ 定)年度		平成23年度	~	担当	課室		長官官房会計課	1		事官 尾関良夫 計課長 北村博文
会計	†区分		一般会計 日本大震災復興		施策	名		複数的	五策(1~7)		
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)	援助及び ・警察法第3	助成に関する法		関係する通知				-		
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 指す姿を :。3行程 以内)		₹災により、災害	警備活動に要する	<b>6経費、災害</b>	*復旧	こ要する経費、被:	災地の安全確	保に要する	経費を	補助しているも
(5行	程度以 引添可)	5)、機動隊起 る。	豎勤(10分の10)、		信号機の機	能停」	害警備活動に従事 上を防止する発動 事業である。				
実施	<b>地方法</b>	□直接実施	□委託・割	請負  ■補□	助□	]負担	口交付	口貸付	ロその	の他	
				21年度	22年度		23年度	24	年度	2	5年度要求
		当 当	切予算	_	_		0		興庁計上)	422	(復興庁計上)
子質	種・	<i>σ</i> – – – – – – – – – – – – – – – – – – –	E予算	_			10,130(警察庁計	上)	0		
執	<b>行額</b> :百万円)	│状│ │況│	返し等	_			0		0		
(+4	. Д / 3/1 1/		計	_			10,130	•	508		422
		執行					6,130				
		執行率	(%)			1	61%				
			成果指標			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)
成男	目標及び <b>果実績</b> トカム)	(成果目標) 国としての対察に要する紹 (成果指標)	成果実績	百万	円 —	_	6,13	30	_		
			警察費補助金の軸	<b>丸</b> 行額	達成度	%	_	_	_	-	
			活動指標			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績				活動実績		_	_	6,13	30	_
(20	トプット)		同上		(当初見込み)	百万	P	( –	) ( –	- )	( 608 )
	:当たり  スト		6,129,787(千円。	/年)	算出根拠	年「	間執行額				
	4	世 目	24年度当初予算	25年度要求			<u> </u>	上な増減理由			
平成	補	助金	608	422							
2 4											
2											
5 年											
度予算内											
訳		<u></u> 計	608	422							
			1 220	ı I							

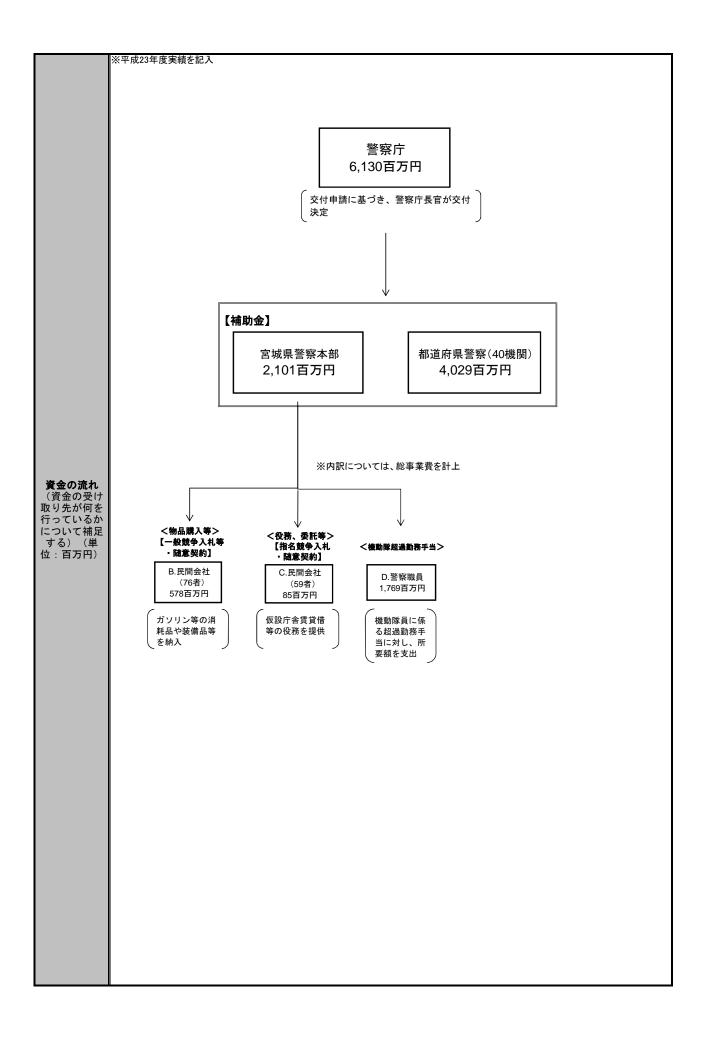
		事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明		
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			
· 予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	災害警備活動に要する経費であり、被災地の一刻も い復興という観点から国民のニーズは高い。		
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。			
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	+n/4 - n/m		
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 契約に際しては一般競争入札を促進することとして り、競争性は確保されている。		
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
目 ·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。			
活動実績	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	── 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年月		
龙	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	」		
製製		※類似事業名とその所管部局・府省名	C037、口体に光ロブに石刻大根での句。		
績	0	## \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	-		
食吉艮	1 支出	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	画的に実施していることに加え、各都道府県警察におい		
検 結果	1 支補 また 見被 におり 直災 は 見	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に写 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ <b>予算監視・効率化チームの所</b> り	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。 る。		
<b>贪诘</b> 杲	1 支出約 る。また、部 を 2 見被災 2 を 1 を 2 を 2 を 2 を 2 を 3 を 4 を 5 を 5 を 5 を 5 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7	た・使途の把握水準・状況 会等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に写 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 いの余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。 る。		
<b>贪洁果</b>	1 支補。ま内 見被 1 1 2 2 見犬通	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に写 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ ア算監視・効率化チームの所見 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。 る。		
<b>食吉艮</b>	1 る て 2 見犬通り ・	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に写 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。 る。		
<b>参桔果</b>	1 る て 2 見犬通り ・	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に到 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ ・ 下算監視・効率化チームの所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。		
<b>贪洁果</b>	1 る て 2 見犬通り ・	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に写 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ ・ 予算監視・効率化チームの所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすい。	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。		
<b>参培杲</b>	1 る て 2 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ カー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に写 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ ・ 予算監視・効率化チームの所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすい。	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。 る。		
<b>参吉杲</b>	1 る て 2 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ ロガガ 、部 直災 ロガガ ・ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に到 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ 予算監視・効率化チームの所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすい。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。 る。		
<b>参培果</b>	1 る て 2 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ 見犬蚤/ ロガガ 、部 直災 ロガガ ・ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ ログ	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に到 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 の余地 也の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠であ 予算監視・効率化チームの所見 おおむね十分と認められる。 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすい。 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	画的に実施していることに加え、各都道府県警察においる。		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー

復興12



		A.宮城県警察本部			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	補助金	災害復旧に要する経費	2,101			(Д/311/		
	計		2,101	計		0		
		B.宮城県石油商業協同組合			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)		
	物品購入等	ガソリン等燃料購入	212					
#5 4%								
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」								
においてブロックごとに最大の								
金額が支出され ている者につい								
て記載する。費 目と使途の双方								
で実情が分かる ように記載)								
	計		212	計		0		
		C.仙台空港ビル(株)	A #5	G.				
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	役務、委託等	仙台空港警備派出所内装工事に係 る負担金	27					
						_		
	計	D 数定则 B	27	計		0		
		D.警察職員 使 途	金額	# 0	H	金額		
	費 目機動隊超過勤		(百万円)	費目	伊 速	(百万円)		
	務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,769					
	計		1,769			0		
	P I		1,709	PΙ		ı v		

# 支出先上位10者リスト A.\_\_

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察本部	補助金交付	2101		
2	岩手県警察本部	補助金交付	860		
3	福島県警察本部	補助金交付	833		
4	警視庁	補助金交付	706		
5	大阪府警察本部	補助金交付	577		
6	千葉県警察本部	補助金交付	142		
7	愛知県警察本部	補助金交付	121		
8	兵庫県警察本部	補助金交付	106		
9	京都府警察本部	補助金交付	90		
10	広島県警察本部	補助金交付	65		

В.

D.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県石油商業協同組合	ガソリン等燃料購入	212	1	
2	(株)ホットマン	スタッドレスタイヤ購入、ラジアルタイヤ購入	9		
(内訳)		スタッドレスタイヤ購入	5	2	
3	(株)ホンダドリーム東北	バイク修理、バイク部品の購入	5	随意契約	
4	出光リテール販売(株)	モービルジェットオイル購入、航空タービン燃料等購入、ガソリン等燃料購入	4		
(内訳)		モービルジェットオイル購入、航空タービン燃料等購入、ガソリン等燃料購入	2	2	
5	日産部品宮城販売(株)	スタッドレスタイヤ購入、ラジアルタイヤ購入、車両部品購入	4	随意契約	
6	カメイ(株)	ガソリン等燃料購入、車両修理、アルミホイル付きスタッドレスタイヤ購入	3	1	
7	(株)キタセキ	ガソリン等燃料購入、スタッドレスタイヤ購入	3	随意契約	
8	(株)やまもとや	ガソリン等燃料購入、車両修理	1	3	
9	(株)ワタヨシコーポレーション	ガソリン等燃料購入、スタッドレスタイヤ購入	1	2	
10	(株)内海石油	ガソリン等燃料購入	1	3	

C.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台空港ビル(株)	仙台空港警備派出所内装工事に係る負担金	27	1	
2	小山(株)	大規模災害警備用寝具類賃貸借	12	1	
3	(有)アーネスト	金庫開錠	11	3	
4	東海リース(株)	気仙沼警察署仮説設庁舎賃貸借	8	1	
5	三協フロンティア(株)	石巻警察署渡波交番仮説設庁舎賃貸借	5	2	
6	(株)小山商会	大規模災害警備用寝具類賃貸借	4	1	
7	大和リース(株)	仙台東警察署蒲生駐在所仮説設庁舎賃貸借	2	2	
8	佐川急便(株)	気仙沼警察署仮説設庁舎移転業務	2	2	
9	旧林際小学校運営事業組合	南三陸警察署警察職員用休憩室等賃貸借	1	1	
10	(株)レンタルのニッケン	仮説設トイレ賃貸借(石巻運転免許センター)ほか	1	随意契約	

D.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官の超過勤務手当	1,769		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						ㅠ ctt o		左红形	击型	ė i .	L2 _ 2		1	/ 復 田 己	<u> </u>	数字	亡\
		+m ·¥	一甲数烷	ナール巛宝佑	-17 走 +				手才	ミレ	ビューシ		<b>'</b>	復興月	Г <b>•</b> і	言分	<b>万</b> )
事	業名	都坦	. 附保 警祭	《施設災告復 除		甫助金(交通関	選ば	担当部	局庁		復興庁統括官位			旦当)	作	戓責任	者
	開始・ 定)年度			平成23	年度~	~		担当記	案		警察庁	長官'	官房会計課				尾関良夫 北村博文
会計	†区分		東日	一般 日本大震災	会計 復興物	寺別会計		施策	名				複数施策	(1~7)			
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)	接	援助及び 察法第3	震災に対処 助成に関す 37条第3項 行令第3条	る法律		財政	関係する 通知		•			-	-			
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	を							幾能等								
(5行	<b>集概要</b> ·程度以 ·引添可)	宿舎	31箇所(	こ対して、災	害復		圣費を	補助(3分)	ກ2、	10分	、交番・駐在原 の5)している きである。		33箇所、運転	<b>5免許試験</b>	锡9億	箇所及(	<b>ゾ待機</b>
実が	<b>地方法</b>	口直	接実施	□委	€託•請	請負 ■	■補助	b 🗆	負担		口交付		口貸付	口その	他		
						21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度	要求
		予	当神	切予算		_		-			0		133(復興)	†計上)	52(	復興庁	計上)
平 省	糖	算の		E予算		_		_		2,29	92(警察庁計_	E)	0				
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)	行額	状況		返し等		_		_			△ 941		941(復興)				
	計 <u></u>			_					1,351			4	52				
			執行			_					1,245				_		
		1	執行率	(%)		_		92%						抽法			
				成果	指標				単位	立	21年度		22年度	23年	度	(	標値 年度)
成男	目標及び <b>県実績</b> (トカム)	被		察施設の復	到日			成果実績	施訂	殳	-		_	107			_
			果指標) 察施設 <i>の</i>	)復旧事業勢	数			達成度	%		-		-	I			
				活動	指標				単位	立	21年度		22年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	<b>旨標及び</b> 助実績 トプット)	新力	たに復旧	に着手した	:事業	数		活動実績(当初見込)		љ Ž	_		<b>—</b> 135				_
								み)					( - )	( 135	)	(	3 )
	:当たり スト			1,245,074(	千円/	/年)		算出根拠	年	間執	行額						
		目		24年度当初	]予算	25年度要求	ķ				Ė	こなせ	曽減理由				
平 成 2 4 •	補	助金	:	133		52		復旧事業を	行う	警察	署数が減少し	たた	හ				
5年度予算内																	
訳		<b>≘</b> ↓		120		E0											
		計		133		52	- 1										

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
· 予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	↑ 警察活動の基盤施設の復旧事業であり、東日本大  災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高  い。				
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	《中华四月》。李紫《杜藤 1 取名《义王》。山麓				
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 災害復旧という事業の性質上、緊急の必要により競人札に付すことができなかった事業もあったが、極力				
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	- 争入札を実施し、競争性の確保に努めた。 -				
₽ ·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
i  -	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
ŧ	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度に				
रे ब्	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	る執行状況を確認しているところ、施設の被害状況及 地域の復旧計画等を踏まえ、計画的に実施している。				
		※類似事業名とその所管部局・府省名					
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
元 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	補助。また、ま内・直と響響を	た・使途の把握水準・状況 金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実 毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計 監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 よの余地 本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線	画的に実施していることに加え、各都道府県警察にお 線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時にに				
被	要災者 <i>の</i>	救護、応援部隊の受入れ等にも活用されるものであり、早期の復旧が不 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 見					
現	ļ	<b>予算監視・効率化チームの所見</b> 1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	<b>!</b>				
		2. 改善策の内容及び構断的見直しの状況に関する所見					

現状通り

- 2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。
- 3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

現状通り

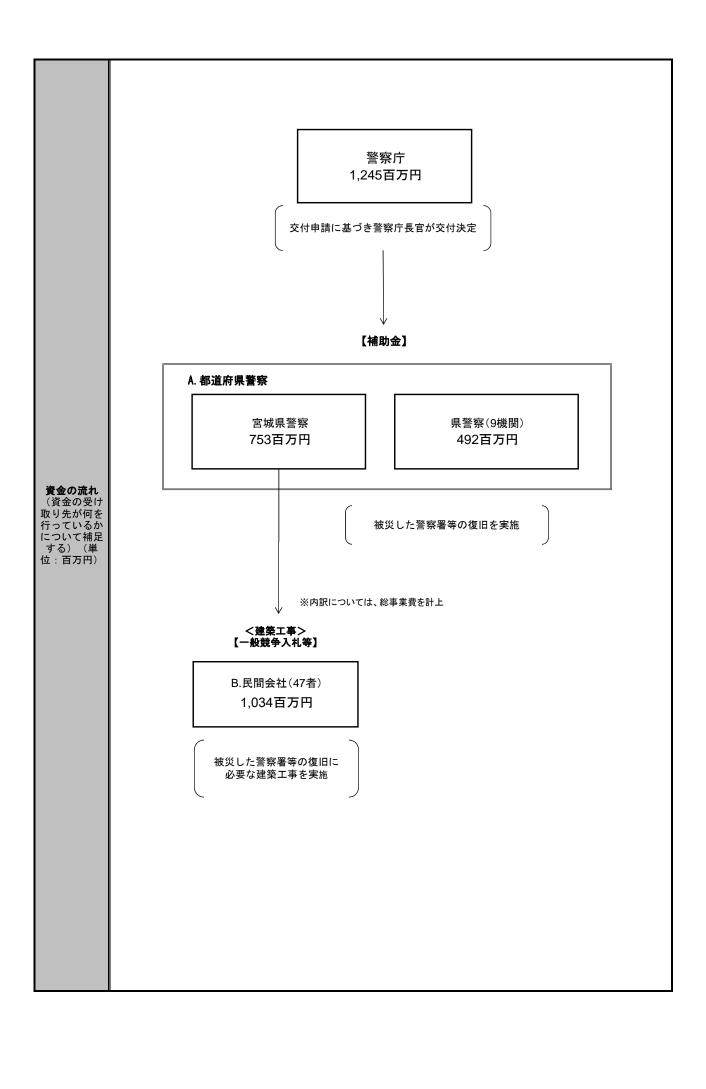
特になし

## 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

特になし

関油する	温土のし	ピューシュー	トの事業番号
大田 フロ	地ムいレ	レユーノ	「ツヂ末笛ク

平成22年行政事業レビュー - 平成23年行政事業レビュー 復興13



					E.			
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)		
	補助金	警察署等の施設の復旧に要する経	753			(日万円)		
	1113-73-2	費						
	計		753	計		0		
		B.奥田建設株式会社			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	施設費	気仙沼警察署仮設庁舎建築工事	226					
				<u> </u>				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」								
においてブロッ								
クごとに最大の 金額が支出され								
ている者について記載する。費								
目と使途の双方								
で実情が分かるように記載)				=1				
	計	·	226	計		0		
		C.	金額	G.				
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
		D.			H.	1		
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
			(ロハロ)			(ロハロ)		
	計		0	計		0		

#### 支出先上位10者リスト A.

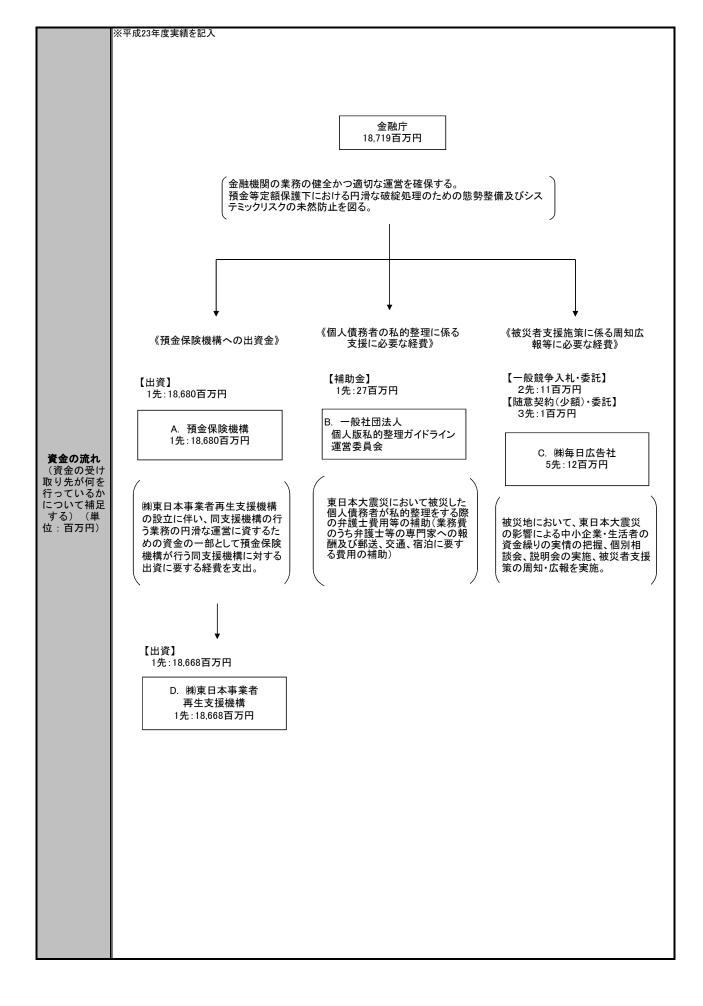
A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	753		
2	岩手県警察	補助金交付	246		
3	茨城県警察	補助金交付	94		
4	栃木県警察	補助金交付	80		
5	福島県警察	補助金交付	36		
6	千葉県警察	補助金交付	25		
7	神奈川県警察	補助金交付	7		
8	青森県警察	補助金交付	2		
9	群馬県警察	補助金交付	2		
10	長野県警察	補助金交付	1		

В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥田建設(株)	気仙沼警察署仮設庁舎建築工事	226	随意契約	
2	(株)鴻池組	仙台市北部待機宿舎災害復旧工事	153	随意契約	
3	(株)阿部伊組	南三陸警察署仮設庁舎建築工事	127	随意契約	
4	(株)橋本店	宮城県警察本部庁舎災害復旧工事	94	随意契約	
5	(株)丸本組	石巻警察署第三仮設宿舎建築工事等	149		
(内訳)		石巻警察署第三仮設宿舎建築工事	87	随意契約	
(内訳)		石巻警察署第四仮設宿舎建築工事	62	随意契約	
6	山庄建設(株)	南三陸警察署仮設宿舎建築工事	71	随意契約	
7	若生工業(株)	石巻警察署第五仮設宿舎建築工事	70	随意契約	
8	(株)興盛工業所	気仙沼警察署仮設庁舎建築機械工事	63	随意契約	
9	太平電気(株)	気仙沼警察署仮設庁舎建築電気工事	55	随意契約	
10	(株)角張工務店	石巻警察署第二仮設宿舎建築工事	45	随意契約	

								- 4114 -	. "		/ A = I	並	
		1				4 年			<u>・ビューシ-</u>	<u>-                                    </u>	(金融		
	業名		東日	本大震災復	夏旧・復興事業		担当部	局庁	金融庁園	监督局/復興庁			責任者
	開始・ 定)年度			平成23	年度~		担当記	果室	総務課/統括官	寸参事官(予算会計	担当)	西田 尾関	
会請	<b>计区分</b>		東日	一般会 3本大震災	計及び 復興特別会計		施策	名	率的なオフサイ 1-2-1預金等定 態勢整備及び	を巡る状況の3 イト・モニタリ   額保護下におけ   システミックリ  金融をはじめと    金融の推進	ングの実 ける円滑な スクの未	施 よ破綻処 然防止	<b>心理のための</b>
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			-	-		関係する通知		「東日本大震災からの	<b>整理に関するガイドライ</b>		使用につい	て」(閣議決定)
事業の目的 (目指す姿を		○東日本大震災の被災金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。											
		○被災地域の預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの未然防止等が図られること。											
簡潔に	1,3行程 以内)		た、ガイ		ム的整理ガイドライ む被災者支援施策								
					f例)に基づき国のう 務を外部専門家に			たり、金	融機関等が発行す	る優先株式等の	商品性審査	のため、	、フィナンシャ
		〇株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金の一部として、預金保険機構が行う同支援機構 に対する出資に要する経費を支出する。											
(5行	<b>養概要</b> 行程度以 削添可)	債務者 (1)個 (2)個 (3)弁 (4)弁 また また し	音自身が者 人債務 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 た た 市 で で で で で で で で で で で で で で で で で	負担することではない。 による申出 がの弁済計画でいての の説明等の がなった合むが がや中小企動	「案の作成の支援 報告書の作成(弁) う支援 び災者支援施策には 業などを訪問しヒア	きに要済計画: 系る周知	する経費になる 案のチェック のよいの実施を行う。	ついて、ji ) iや、被ji	軍営委員会に対し	て補助を行う。			
<b>#</b>	<del></del>				興庁で予算を一括語					口代从		. Ash	
天川	も方法 	■但1	妾実施	= 3	託·請負 ————————————————————————————————————	■補助		負担	□交付 	□貸付 	□その		·
				_ = **	21年度		22年度		23年度	755	~	25:	年度要求 623
		予	当る	77 	_		_		-	(復興庁記		(復	興庁計上)
		算の	補工	E予算	_		_		19,767(※) (金融庁計上)	-			
- 子智	種・	状	繰走	返し等	-		-		-	-			
執	<b>行額</b> :百万円)	況		=1								_	
				計	_		_		19,767(※)	755			623
			執行		-		<u> </u>		19,767( <b>※</b> ) 18,719	755			623
		<b>*</b>		額	- - -		<del>-</del> -		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	755			623
		ŧ	執行	額(%)	- - (※) 平成23年 (内訳:預金保険				18,719 94.7% 更用額19,747百万	円が含まれる。		±1,067Ē	
		#	執行率	額(%)	(内訳:預金保険				18,719 94.7% 更用額19,747百万	円が含まれる。			
成男	目標及び 関実績	「個人	執行率 備者	額(%)	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイド	機構出	資金18,68	0百万円	18,719 94.7% E用額19,747百万 B、個人債務者和	円が含まれる。的整理支援事業	<b>美費補助金</b>	支	5万円) 目標値
成男	目標及び <b>限実績</b> ルカム)	「個人を適用	執行率 株行率 備考 ・ 情務な ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	額 (%) 成果 の私的整理人債務者(	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイド	機構出	資金18,68	0百万円	18,719 94.7% E用額19,747百万 B、個人債務者和	円が含まれる。的整理支援事業	養養補助金 23年)	<b>支</b>	5万円) 目標値 (23年度)
成 (アウ	<b>県実績</b> ・トカム)	「個人 を適月 ※成場	執行率 株行率 備考 ・ 情務な ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	額 (%) 成果 の私的整理人債務者(	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイド の数 里成立に向けて登	機構出	資金18,68 成果実績	単位	18,719 94.7% E用額19,747百万 B、個人債務者和	円が含まれる。的整理支援事業	業費補助金 23年/ 538(※	<b>支</b> <u>※)</u> %	5万円) 目標値 (23年度)
成り(アウ活動指動	果実績 ルカム) 標果及 が は実績	「個人を適成」 の案化 弁済	執行 対行率 備まる 情する 様は 大きな 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる 横がまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずまる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 はずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 もず。 もずる。 もずる。 もずる。 もずる。 も も も も も も も も も も も も も	額 (%) の私的整理 の私的整理 は、債務整理 活動 の作成の支	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイドの数 里成立に向けて登 指標 援等の業務に関	ライン」	資金18,68 成果実績	0百万円 単位 % 単位	18,719 94.7% 王用額19,747百万3、個人債務者和 21年度 -	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度	業費補助金 23年月 538() 5.38	度 (3)	5万円) 目標値 (23年度) 10,000
成り(アウ活動指	限実績 ルカム) 	「個人 を ※成 の 案 イ 弁護士	執行率 備 務る債1 実数 画へ務 の 者	額 (%) (%) き 成果 の私的整理 は、債務整理 が成の相	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイド: の数 里成立に向けて登	機構出ライン」	成果実績 達成度	0百万円 単位 %	18,719 94.7% 王用額19,747百万3、個人債務者和 21年度 -	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度	美費補助金 23年月 538(シ 5.389	度 (4)	5万円) 目標値 (23年度) 10,000
成りで	果実績 ルカム) 標果及 が は実績	「個人所 の の の を ※ の 条 が 業 が ま う う う う う う う う う う う う う う う う う う	執行率 備 務る債1 実数 画へ務 の 者	額(%) 成果の私的務整理の人債務整理の人債務整理の人債務整理の人間の表別では、人債務整理の対象を建る。	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイドの数 里成立に向けて型 指標 援等の業務に関 当する活動実績	機構出ライン」	成果実績 達成度 活動実績 (当初見込	0百万円 単位 % 単位	18,719 94.7% 王用額19,747百万3、個人債務者和 21年度 -	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - - 22年度	美費補助金 23年/ 538(シ 5.38(シ 23年/ 993	度 (4)	5万円) 目標値 (23年度) 10,000
成りでは、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番	果実績 ・トカム) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「個人所 の の の を ※ の 条 が 業 が ま う う う う う う う う う う う う う う う う う う	執行 備 者 る績! 計等債り)	額(%) 成果の私的務整理の人債務整理の人債務整理の人債務整理の人間の表別では、人債務整理の対象を建る。	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイドの数 里成立に向けて登 指標 援等の業務に関 当ずる活動実績を援事業費補助金	機構出し、交件の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	済金18,68 成果実績 達成度 活動実績 (当初見込み)	0百万円 単位 % 単位	18,719 94.7% 用額19,747百万3、個人債務者和 21年度  - 21年度  -	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - - 22年度	美費補助金 23年/ 538(シ 5.38(シ 23年/ 993	度 (4)	5万円) 目標値 (23年度) 10,000
成プログラスを表現である。	具実績 トカム)  ・ 保及び ・ お実績 トプット)  ・ 当たり スト  ・ 個人債務者	「個適成変を 一 弁護個網 日 的 整 本 和	執行 備 者 者 個 ほう ない ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	額(%) 成果の私債務務整理の人債がある。 の人債のに対している。 の人間のは、 ののでは、	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイドの数 里成立に向けて登 指標 援等の業務に関 当ずる活動実績を援事業費補助金	機構出し、介付し、介付の対象を	成果実績 達成度 活動実績 (当初見込 身出根拠	0百万円 単位 % 単位 人日	18,719 94.7% 用額19,747百万3、個人債務者和 21年度  - 21年度  - 21年度	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - 22年度 - な増減理由 費補助金は、その	業費補助金 23年) 538(※ 5.38年) 993 ( 30,0	度 <u>(()</u> () () () () () () () () () () () () ()	5万円) 目標値 (23年度) 10,000 24年度活動見込 - ( 18,000 )
成ア 新語ウ 位コ 平成24・	果実績 いトカム)  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「個適成変を 一 弁護個網 日 的 整 本 和	執行 備 者 者 個 ほう ない ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	額(%)  の私的整理(の)  の私的整理(の)  の状態(の)  のが、一般がある。  のが、一般がある。  のでは、一般がある。  では、一般がある。  では、一般がある	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイドの数 里成立に向けて型 指標 援等の業動実制 支援事業費補助金	機構出し、弁のは、分のでは、一般を対し、分のでは、対し、のでは、対し、のでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	成果実績 達成度 活動実績 (当初見込 み) 算出根拠 (商務者等を	0百万円 単位 外 単位 日 8者参照	18,719 94.7% 開額19,747百万 3、個人債務者和 21年度 - 21年度 - 21年度	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - 22年度 ( )	美費補助金 23年) 538(ジ 5.38年) 993 ( 30,0 0時点の終 となったも	度 ※ 変 2 00 )	5万円) 目標値 (23年度) 10,000 24年度活動見込 - ( 18,000)
成ア 動活ア 単 平成24・25	<b>L実績</b> 小カム)  ・ 保及び ・ 実験 ・ 大クスト  ・ 当たり ・ スト  ・ 個支援事業 ・ 音楽費	「個適成変を 一 弁護個網 日 的 整 本 和	執行 備 者 者 個 ほう ない ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	額 (%) 成果 の私的務整 の人債務整 の人債務整 の人債ののに のの のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは	(内訳:預金保険 指標 型に関するガイドの数 型成立に向けて登 指標 援等の業務に関 当で表示。 関当で表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 関連を表示。 を表示。 を表示。 を表示。 を表示。 を表示。 を表示。 を表示。	機構出し、交付し、交付のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	京金18,68 成果実績 達成度 活動実績 (当みみ) 算出根拠 (自務・費に)	の百万円 単位 % 単位 日 私照には	18,719 94.7% 用額19,747百万3、個人債務者和 21年度  - 21年度  - 21年度	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - 22年度 - 22年度 - ( ) )	美費補助金 23年) 538(ジ 5.38年) 993 ( 30,0 0時点の終 となったも	度 ※ 変 2 00 )	5万円) 目標値 (23年度) 10,000 24年度活動見込 - ( 18,000)
成ア動活ア単平成24・25	表表 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表現した。 を表した。 を表した。 を表した。 をました。 を表した。 を表した。 を表した。 を表した。 を表した。 を表した。 を表した。 を表した。 を表し	「を※の 弁護(の要 ) 私補助的金	執行 備 者 者 個 ほう ない ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	額 (%) 成果 の私的整理 の人債務整理 の大債務整理 の大債のに対して、 の大人債務を対して、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人債のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人役のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大人のでは、 の大のでは、 の大のでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなるでは、 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。 のなる。	(内訳:預金保険 指標 里に関するガイドの数 型成立に向けて型 指標 援等の業務に関当する活費補助会 を援事業費補助会 アノ	機構出し、交付し、交付のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	京金18,68 成果実績 達成度 活動実績 (当みみ) 算出根拠 (自務・費に)	の百万円 単位 % 単位 日 私照には	18,719 94.7% 用額19,747百万 1、個人債務者和 21年度 - 21年度 - 21年度 - ※理支援事業別 、積算したことか 、25年度に必要	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - 22年度 - 22年度 - ( ) )	美費補助金 23年) 538(ジ 5.38年) 993 ( 30,0 0時点の終 となったも	度 ※ 変 2 00 )	5万円) 目標値 (23年度) 10,000 24年度活動見込 - ( 18,000)
成ア 動活ア 単 平成24・25年	<b>L実績</b> 小カム)  「根及びが表現したりでする。  「は事業金」  「は事業金」  「大きない。  「大きないが、できる。  「大きないが、できる。  「大きないが、できる。  「大きないが、できる。  「大きないが、できる。  「大きないが、できる。」  「ないが、できる。」  「ないが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、できるいが、でき	「を※の 弁護(の要 ) 私補助的金	執行 備 者 者 個 ほう ない ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり ままり まま	額 (%) 成果 の私的務務を引 の人債務務を引 の作成のに報 のを相 のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは のでは	(内訳:預金保険 指標 型に関するガイドの数 型成立に向けて当 指標 援等の業務に関 当援事業費補助会 ア/	機構出し、交付し、交付のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	京金18,68 成果実績 達成度 活動実績 (当みみ) 算出根拠 (自務・費に)	の百万円 単位 % 単位 日 私照には	18,719 94.7% 用額19,747百万 1、個人債務者和 21年度 - 21年度 - 21年度 - ※理支援事業別 、積算したことか 、25年度に必要	円が含まれる。 的整理支援事業 22年度 - 22年度 - 22年度 - ( ) )	美費補助金 23年) 538(ジ 5.38年) 993 ( 30,0 0時点の終 となったも	度 ※ 変 2 00 )	5万円) 目標値 (23年度) 10,000 24年度活動見込 - ( 18,000)

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	〇本経費は「事業の目的」を果たすために必要な個人債務者私的整理支援事業費補助金、預金保険機構出資金、FA業務(震災特例限定)委託経費等である。					
・予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	○当該補助金に係る不用率が大きい理由は、被災された方々の中には地域の復興計画や原子力損害賠償の 」動向等を見極めていることや、金融機関が返済猶予して					
状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	いるため逼迫していないことなどにより、ガイドラインの 利用を保留している方々も多く、利用実績が当初の見込みを下回っているためである。					
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	○本経費は、被災者支援施策に係る周知広報等において一般競争入札に付すこと等により、節減を図っている					
使流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金、出資金については、その性質上、経費の					
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されている。					
目·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ON TO STORIE AND ETT OF THE STORY					
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
活動	Δ	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	─ ○本経費は、被災地の債務者の生活再建に資する観察					
実績	Δ	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	─から万全の措置として手当したものであり、必ずしも目れ  値を達成することが重要な目的ではないが、ガイドライ					
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	─ の更なる利用が進むよう引き続き周知広報に努めてい   く。 					
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	対 なお、被災者の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めており、ガイドラインの利用を					
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	─ 控えている方もいることなどが考えられる。 					
点検結果	〇預を保っ 金の での 算 るの 算 お る で の り で る の り で る の り で る の で る る る る る る る る る る る る る る る る	の大規模なFA業務が必要となった場合にも対応できる体制を整えておくた 民険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本 て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が きを支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開 遺は不要とする。 金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったもので 新の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めており	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業 有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、 始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度の ある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、					
点検結果	〇預を保っ 金の での 算 るの 算 お る で の り で る の り で る の り で る の で る る る る る る る る る る る る る る る る	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本 て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が きを支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開 は不要とする。 金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったもので の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めており おいてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、					
点検結果	〇者そ予なお、災を度 ・	民険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本 て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が を支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開 は不要とする。 金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったもので がの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めており おいてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。 予算監視・効率化チームの所	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、					
点検結果	○者そうな ○25 - 那枚	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本 て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が を支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開 試は不要とする。 金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったもので 所の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておいましていりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。 予算監視・効率化チームの所	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、 見					
点検結果	○者そうな ○25年 - 塚女春	民険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本 て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が を支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開 は不要とする。 金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったもので がの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めており よおいてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。 予算監視・効率化チームの所	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、 見					
点検結果	○者そ予な ○25 <b>- 耶女善</b>	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がきを支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでない中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておいまいてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所  「	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、関係である。  を関係している方もいることなどから、関係の設立及び業務開始という所要の目的は達成している。  は、対応するため、金額の確保は不可欠。  は、対応するため、金額の確保は不可欠。  は、対応するため、金額の確保は不可欠。					
点検結果	○者そ予な ○25 <b>一郎女善</b>	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がきを支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでいかの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておりまいてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所見  「「一方」のできる体制を整えておくため、予算でである。 「「一方」の事には、対象をは、一方、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは、対象をは	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。  リ、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、  「とに対応するため、金額の確保は不可欠。  構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している  「問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。					
点検結果を持ちます。	○者そ予な ○25 <b>- 部女善</b> ( <b>頁を - 箱減</b>	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が、	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、 見 住に対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している 時間知広報等経費については、これまでの実績や被災者の が必要。					
点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○者そ予な ○25 <b>一耶女善 (夏を呆金</b> ) 一番 (東京) 一番 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (東京) 「日本 (	民族機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本で、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がきを支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでない中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておいまれてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所  「一方のでは、資本参加の申請が多数なされた場合等にも的研究をは、では、では、では、東日本大震災事業者再生支援機会が、25年度の予算措置は不要。  「一個人債務者私的整理支援事業費補助金及び被災者支援施策に係る状況等を踏まえ、経費の見直しを行いつつ、十分な体制を整えていくこと上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を)	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。  リ、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、  建に対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している  問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。  医算要求における反映状況等)  は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ					
「	○者そ予な ○25 <b>一 昭女善 ( 夏金呆食機業出資</b> 金あ再措 刊	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がきを支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開意は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものであった。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものであった。これでもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  「一方の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めております。」 「「一方の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めております。」 「「一方の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めております。」 「「一方の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めております。」 「「一方の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めております。」 「「「一方の中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めております。」 「「「一方の中には、資本参加の申請が多数なされた場合等に集まる」である。「「「「「「」」、「「」」、「「」」、「「」」、「「」」、「」、「」、「」、「」	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。  り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、  をに対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している。 の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。  の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。  の概算要求における反映状況等)  は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ					
「	○者そ予な ○25 <b>「那女善」(夏金呆贪機第出</b> 金あ再措、 災年 <b>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がに変とすることを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでいかの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておりまれてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所見  「一方の事業者の見されては、東日本大震災事業者再生支援機能をある。」  「一方の事な、一方の事な、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なでは、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから、 見に対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成しているが必要。  既算要求における反映状況等)  は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ今後の予算措置は不要。  5周知広報等経費については、これまでの実績や被災者の					
「	○者そ予な ○25 <b>一 昭女善 ( 夏金呆食機業出資</b> 金あ再措 刊	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本で、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が流を支援することを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでない中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておいまいてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。予算監視・効率化チームの所見である保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機会が、25年度の予算措置は不要。  つ 個人債務者私的整理支援事業費補助金及び被災者支援施策に係る状況等を踏まえ、経費の見直しを行いつつ、十分な体制を整えていくこと上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を)のよりによる監機能強化法に基づく資本参加の申請期限にある場合等に備え、引き続き予算を確保する。  つ 預金保険機構出資金については、所要の目的は達成しているため、つ 個人債務者私的整理支援事業費補助金及び被災者支援施策に係る	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから とに対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。 医算要求における反映状況等) は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ 今後の予算措置は不要。 の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者の					
点検結果 - 普克普 - 老除〉) 原材本上質	○者そ予な ○25 <b>一 昭女善 ( 夏金呆食機業出資</b> 金あ再措 刊	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がに変とすることを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでいかの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておりまれてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所見  「一方の事業者の見されては、東日本大震災事業者再生支援機能をある。」  「一方の事な、一方の事な、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なでは、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから とに対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。 医算要求における反映状況等) は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ 今後の予算措置は不要。 の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者の					
点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○者そ予な ○25 <b>一 昭女善 ( 夏金呆食機業出資</b> 金あ再措 刊	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がに変とすることを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでいかの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておりまれてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所見  「一方の事業者の見されては、東日本大震災事業者再生支援機能をある。」  「一方の事な、一方の事な、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なでは、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから とに対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。 医算要求における反映状況等) は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ 今後の予算措置は不要。 の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者の					
点検結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○者そ予な ○25 <b>一 昭女善 ( 夏金呆食機業出資</b> 金あ再措 刊	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がに変とすることを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでいかの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておりまれてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所見  「一方の事業者の見されては、東日本大震災事業者再生支援機能をある。」  「一方の事な、一方の事な、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なでは、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつの始に同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。  り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから  に対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成しているが必要。  の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者にが必要。  の事業における反映状況等)  は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさる。 今後の予算措置は不要。  の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者に対している。  の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者に対している。  の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対しては、これまでの実績や被災者に対しては、これまでの実績や被災者に対しては、これまでの実績や被災者に対しては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対していては、これまでの実績や被災者に対している。					
「	○者そ予な ○25 <b>一 昭女善 ( 夏金呆食機業出資</b> 金あ再措 刊	保険機構出資金については、東日本大震災事業者再生支援機構(東日本て、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等がに変とすることを目的とする株式会社)の設立(平成24年2月)と業務開設は不要とする。金保険機構は、同支援機構の設立の発起人となり、出資を行ったものでいかの中には、地域の復興計画や原子力損害賠償の動向等を見極めておりまれてもしっかりと対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。  予算監視・効率化チームの所見  「一方の事業者の見されては、東日本大震災事業者再生支援機能をある。」  「一方の事な、一方の事な、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なでは、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事なが、一方の事ない、一方の事なが、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方の事ない、一方のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、始(同年3月)という所要の目的を果たしたため、25年度のある。 り、ガイドラインの利用を控えている方もいることなどから とに対応するため、金額の確保は不可欠。 構の設立及び業務開始という所要の目的は達成している の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者のが必要。 医算要求における反映状況等) は29年3月末であり、今後、多数の資本参加の申請がなさ 今後の予算措置は不要。 の問知広報等経費については、これまでの実績や被災者の					



		A. 預金保険機構			.E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	出資金	預金保険機構への出資	18,680			(6))
	計		18,680	計		
		 B. 一般社団法人		н	F.	<u> </u>
		人版私的整理ガイドライン運営委	員会 金額		I	金 額
	費目	使 途 個人債務者私的整理支援事業費補	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	補助金	助金	27			
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		27	計		0
		C. (㈱毎日広告社	A ##		G.	1 A ##
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	広告費	新聞等周知広報経費	10			
	広告費	テレビスポット広告経費	1			
	計		11	計		0
	D	). ㈱東日本事業者再生支援機構			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	出資金	(株)東日本事業者再生支援機構への 出資	18,668			
	計		18,668	計		0

# 支出先上位10者リスト A.預金保険機構

	支出先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	預金保険機構	預金保険機構から㈱東日本事業者再生支援機構への出資	18,680	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 一般社団法人 個人版私的整理ガイドライン運営委員会

Б	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 個人版私的整理 ガイドライン運営委員会	東日本大震災において被災した個人債務者が私的整理をする際の 弁護士費用等の補助	27	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C (株)毎日広告社

U.	(株)毎日広告社				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日広告社	個人版私的整理ガイドラインを含む被災者支援施策の周知広報のための広告	10	4	-(※)
2	(株)東急エージェンシー	個人版私的整理ガイドラインの周知広報のためのテレビスポット広告	1	5	-(※)
3	神広企画(株)	個人版私的整理ガイドラインの周知広報のための啓発物資製作	1	随意契約	
4	ヨシダ印刷(株)	個人版私的整理ガイドラインの周知広報のための啓発物資製作	0	随意契約	
5	(株)KILAMEK	個人版私的整理ガイドラインの周知広報のための啓発物資製作	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

<sup>※</sup>入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

.E. ㈱東日本事業者再生支援機構

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱東日本事業者再生支援機構	㈱東日本事業者再生支援機構への出資	18,668	-	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(単位:百万円)

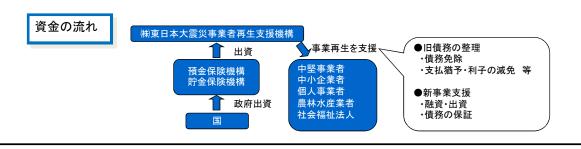
経費名	23年度	24年度	25年度要求
預金保険機構出資金(※)	18,680	_	_
個人債務者私的整理支援事業費補助金等	1,087	675	543
フィナンシャル・アドバイザリー(FA)謝金	_	80	80
計	19,767	755	623

※ 23年度限りの経費(予備費使用)

#### ○預金保険機構出資金

事業の目的・概要詳細

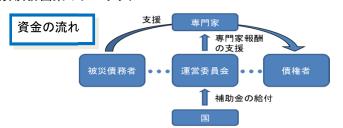
- 〇被災地域の預金等定額保護下における円滑な破綻処理のための態勢整備及びシステミックリスクの 未然防止が図られること。
- 〇株式会社東日本事業者再生支援機構の行う業務の円滑な運営に資するための資金の一部として、預金保険機構が行う同支援機構に対する出資に要する経費を支出する。



#### 〇個人債務者私的整理支援事業費補助金等

事業の目的・概要詳細

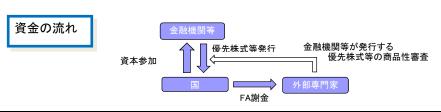
- 〇「一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会」の事業に係る経費を補助することによりガイドラインによる債務整理を円滑に進め、また、ガイドラインを含む被災者支援施策の認知向上等により施策の実効性を向上させることにより、債務者の生活再建に資することを目的とする。
- 〇「一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会」の実施する業務のうち、仮に一般の手続きと同様の処理をした場合に被災された債務者自身が負担することとなる以下の手続きに要する経費について、運営委員会に対して補助を行う。
- (1)個人債務者による申出の支援
- (2)個人債務者の弁済計画案の作成の支援
- (3) 弁済計画案についての報告書の作成(弁済計画案のチェック)
- (4)弁済計画案の説明等の支援 また、ガイドラインを含む被災者支援 施策に係る周知広報の実施や、被災地 の中小企業・生活者の資金繰りの状況 について、金融庁職員が被災した市町 村や中小企業などを訪問しヒアリング を行う。



#### ○フィナンシャル・アドバイザリー(FA)謝金

事業の目的・概要詳細

- ○
  東日本大震災の微災金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。
- 〇金融機能強化法(震災特例)に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式 等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザリー(FA)業務を外部専門家に委託する。



事業番号 復興庁:016 総務省·0110

				平成24	- 年	行政事	業し	ノt	<b>ゴューシ</b> -	- <b>-</b>	(復興庁		務省)
事	業名	被災地	<b>地域情報通信基盤</b> 復			担当部		1	復興庁統括官付参	事官(予算会言			成責任者
	開始 • 定)年度		平成23年度			担当部	*室		総務省情報流通行 情報化推進室	·政局地域通信	振興課地方	参事7 室長	官 尾関良夫 岩城宏幸
会言	<b>计区分</b>	東日	一般会計及 日本大震災復興			施策	名		v –	4 情報通	信技術利用	環境の	整備
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)	総教	8省設置法第4名	€第63号		関係する通知	計画	•			_		
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)		311日に発生した の復旧を図る。	東日本大震災	によ	り被災した地	!域の <sup>,</sup>	情報	<b>發通信基盤の復</b> ∥	日事業を実施	する地方公共	団体に	対し支援を行
(5行	<b>養概要</b> 〒程度以 訓添可)	サービス施設して、特定被グ	311日に発生した 、ケーブルテレビ 炎地方公共団体3 『以降は、復興庁	等の有線放送 なはその連携主	施設を体に	及び公共施設 対して、その	設間を )復旧	結 事業	ぶ地域公共ネット 美費の3分の2を	·ワーク施設等			
実施	<b>拖方法</b>	□直接実施	□委託・	請負	■補	助	口負担	<u>B</u>	口交付	□貸ſ	<b>寸</b> □	その他	
				21年度		22年度			23年度	2	4年度	2	5年度要求
		当	切予算	-		-			0	914(復	興庁計上)	97(	復興庁計上)
		予     算   補]	E予算	_		_		1,5	69(総務省計」	E)	0		
	車額・ 行額	の操機	逃し等	-		-			-1,097	1,097(糸	総務省計上)		
	<b>17 額</b> :百万円)	況	計	_		_			472		2.011		97
		執行		_			139			2,011			
		執行率		-					29.4%				目標値
			成果指標				単位	Ī	21年度	22年度	23年	F度 ———	(年度)
成男	目標及び <b>限実績</b> (トカム)	旧を目的とし より立入りて	夏災で被災するぼ しているが、原発 きない等の理由 言基盤の被災状	事故の影響等	等に	成果実績			_	_	_	_	_
		いない地域	言基盤の被災状 も存在しており、 び達成年度の設	現時点での全		達成度	%		_	_	-	_	
			活動指標				単位	ቷ	21年度	22年度	23年	F度	24年度活動見込
活動	<b>旨標及び</b> 助実績 トプット)	復旧事業の	補助金交付決定	2件数		活動実績(当初見込			_	_	2	2	_
						<i>H</i> )				( — )	( 1	9 )	( 6 )
	と当たり コスト		13. 9(译	万円/件)		算出根拠	実施	件数	責額∶139百万 ጷ∶10件 ≿りコスト∶支払		施件数		
	費	目	24年度当初予算	25年度要求	ξ_				ì	な増減理由			
平 成 2 4 · 2 5	情報通信基業費補助金	盤災害復旧事	914	97		夏旧事業実施	<b>施予</b> 定	定個	所の減少によ	る減。			
5年度予算内													
訳													
		計	914	97									

● 国が家族すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事 表別の実立であり、地方の場合の 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		_	事業所管部局による点検	
要型部が開出されており、二・ス及び発生機は高い。 要型部が開出されており、二・ス及び発生機は高い。 要型部が開出されており、二・ス及び発生機能高い。 要なかっていないか。		評価		
□ 日の大きのでは、から、地の自治体、大山寺に、東は金できまり、一下の復旧には現界があり、国か支援性する必要がある。 □ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 大田先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。 □ 単位あたりコストの削減に努めているか、その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 会の満れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ の他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その違成度は希実に向上しているか。 □ 適切な成果目標を立て、その違成度は希実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ が切な成果目標を立て、その違成度は希実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ が切な成果目標を立て、その違成度は希実に向上しているか。 □ 活動を兼は見込みに見合ったものであるか。 □ が切な成果目標を立て、その違成度は希実に向上しているか。 □ 経過の事業があるか、その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。 □ が切れた接段となっているか。 □ ながなるか、その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。 □ を構造れた施設や成果物は十分に活用されているか。 □ なが可能となり、有効に活用されている。 □ を構造れた施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 本事業は、既に整備していては、本種助事業を活動の後日については、本種助事業を活動を指し、被別した地域の作用に対して、力を必ず可能となり、有効に活用されている。 □ 本事業は、既に登場していては、本籍のでは自治したしてあり、優先度の高い事業である。 □ ・本事業は、既に登場していては、各様災においては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては需要ななりを目的としており、優かまのか事業である。 □ ・本事業は、既に登場していては特別信任基盤の使旧は、行政が、自然のでも対める事業である。 □ 本事業は、既に登場していては特別信任基盤の使旧は、指数以上が必要にある。 □ 本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場していては、各様災が、中本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に表していている。 □ 本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に表している。 □ 本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に登場である。 □ 本事業は、既に表している。 □ 本事業は、既に表している。 □ 本事業は、なる。 □ 本事ない、なる。 □ 本事	的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	要望書が提出されており、ニーズ及び優先度は高い。
② 不用率が大きい場合は、その理由を把しているか。	予	0		での復旧には限界があり、国が支援する必要がある。 不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は
日本の主による目が、数学性が確保されているか。 日本のたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 関係は実当である。 費用・他途については、補助事業の交付決定及び利用に発言しているか。 日本の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業規模等の計画変更により生じたものである。
の 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助るもので、その補助率は3分の2と定められており、負
● 一 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 動切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事実があるか。その場合、他部局・他所省等と適切な役割分担となっているか。 ※務収事業名とその所管部局・所省名 ○ 整備された施設・砂成果物は十分に活用されているか。 ※ 特別事業をとの所管部局・所名名 ○ 整備された施設・砂成果物は十分に活用されているか。 ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により接災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルテレビ等の有額放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共・ツ・ワーク施設等)の復旧については、各被災のかな共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルテレビ等の有額放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共・ツ・ワーク施設等)の復旧については、各被災のかな方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルテレビ等の有額放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共・ツ・ワーク施設等)の復日は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、優先度の高い事業である。・・未業に、限に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。・・未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 ・ 本事業に、既と整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
日	れ	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なもの 限定して補助を実施している。
○ 数目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 「類似の事業があるか、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業をとその所管部局・府名名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※類似事業をとその所管部局・府名名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルテレビ等の有額放送施設及び公共施設団を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災のか公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルテレビ等の有額放送施設及び公共施設団を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災のかな公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルテレビ等の有額放送施設及び公共施設団を結ぶ地域公共ネットワーク施設等の復旧については、各被災のかな公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルデレビ等の有額放送施設及び公共施設団を結ぶ地域公共ネットワーク施設等の復旧については、各被災のが公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/サービス施設、ケーブルデレビ等の有額放送施設及び公共施設団を結ぶ地域公共ネットワーク施設等の復旧については、各被災のが公共の場合は表徴である。・未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事素の実施が必要である。 ・ 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事素の実施が必要である。 ・ 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事素の実施が必要である。 ・ 本事にの予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  ・ 本事まに、数に登録していては、各被災の場合は表していては、各被災のの場合は表していては、各被災の場合は、表していては、各を決定していては、各を対していては、各を対していては、各を対していては、各を対していては、各を対していては、各を対していては、各様のでは、表していては、各様のでは、表していていていては、各様のでは、表していては、各様のでは、表していていては、各様のでは、表していていていては、各様のでは、表していていていていていていていていていていていていていていていていていていてい		_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
□ 他の手段を比較して美列性の高い手段とよっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 別似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ 別似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード、サービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設問を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災の力が公共団体が多要望があり、国民のニーズは高い。	•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業とその所管部局・府省名 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロードルービスが高数、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設制を結ぶ地域公共ネルケワーク施設等)の復旧については、各被災の地方公共団体から妄望があり、国民の一一大は高い。 ・ 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 ・ 未養に、既に整備していた情報通信基盤の復旧と同生におり、程力で有効な事業である。 ・ 未養旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。  ・ 予算監視・効率化チームの所見  ・ おいて、		0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報通信基盤の復旧については、本補助事業を活りすることにより、被災した地方公共団体が早急な復旧
○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	b	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	行うことが可能となり、実効性は極めて高い。
□ 朝似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ※類似事業名とその所管部局・府名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  □ ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/ドナービス施設・ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災のカカラと関係から要望があり、国民の二一ズは高い。 □ ・ 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優かにの高い事業である。 □ ・ 情報通信基盤の復日は、被災地域の住民の生活向上にも寄りにており、極めで有効な事業である。 □ ・ 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。  ■ ・ 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復日を目的としており、優かである。 □ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	整備された施設は、被災地域の住民に対して、ブロ・
※類似事業名とその所管部局・府省名  ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/ドナービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災の地方公共団体的多要があり、国民のニーズは高い。 ・ 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 ・ 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 ・ 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。  ・ 予算監視・効率化チームの所見  現状流通り  ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  現状流通り  ・ 機能に、過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		_		
● ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のプロード/ドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災め、本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。・情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも参与しており、極力で有効な事業である。・未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。  ・ 本復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。  ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見  現状通り  ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  現状通り  ・ 操記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	E		※類似事業名とその所管部局・府省名	
プリービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 ・本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 ・情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。 ・未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 ・ 予算監視・効率化チームの所見  現状通り  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  現状通り  補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
現状 通り 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状 通り 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			マ管影相・林安ルエ ノのご	-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状に通り 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		1	→ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状に通り 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		ł		元 -
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 現状は通り 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		_		兄
現 状 通 り 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	· 罗	!		元
現 状 通 り 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	野状通り	i		元
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	野状通り	i		元
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	野り通り		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(2	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	まが通り		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(2	
			上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(	
予算額・執行額について、繰越額1,097百万円のうち、935百万円については、23年度中に交付決定済みである。			上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点()	
』弁成・物11成にフッ・C、株成版(, US/ロルロッソウ、SUUロルロに Jv・Cls、20千度中に送り不足所のである。				概算要求における反映状況等)
	野状通り		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	概算要求における反映状況等)
	野状通り		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	概算要求における反映状況等)
	野状通り		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	概算要求における反映状況等)
	野状通り		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	概算要求における反映状況等)

※平成23年度実績を記入 総務省 139百万円 情報通信基盤災害復旧事業 について、交付申請及び実績 報告の審査を実施。 【公募·補助】 地方公共団体 (10件9団体) 139百万円 情報通信基盤災害復旧事業 を実施。 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているがについて補足 する)(単 位:百万円)

		A.石巻市			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	施設・設備及 び資材費	送受信施設・伝送設備等	43			
	設計費等	調査設計費等	27			
	施設·設備 設置工事費	送受信施設・伝送設備等の工事費	15			
	計		85	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
金額が支出されている者につ						
いて記載する。費目と使途の						
双方で実情が 分かるように記						
載)	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	地震・津波により被災した送受信施設及び伝送設備等の復旧	85	公募·補助	_
2	香取市	地震による液状化により被災した伝送設備の復旧	21	公募·補助	_
3	一関市	地震により被災した伝送設備の復旧	12	公募·補助	_
4	南相馬市	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	9	公募·補助	_
5	常陸太田市	地震・土砂崩れにより被災した伝送設備の復旧	4	公募·補助	_
6	那須塩原市	地震により被災した伝送設備の復旧	2	公募·補助	_
7	山元町	地震・津波により被災した伝送設備の復旧	2	公募·補助	_
8	栄村	地震により被災した伝送設備の復旧	2	公募·補助	_
9	高萩市	地震・土砂崩れにより被災した伝送設備の復旧	1	公募·補助	_
10					

<sup>※</sup>各支出先ごとに四捨五入を行っているため、支出額合計が一致しない。

復興庁:017 総務省:0164

				平成2	<b>4</b> 左	E行政事	業	レ	ビューシ-		<b>-</b>	(復興		総務省)
	事業名	:	被災地域情報化推		•	担当部			復興庁統括官付参		(予算会計却	7.2-7		大麦任者
	業開始・ (予定)年度	平成	23年度~平			担当部	秦室		総務省情報通信国 課			政策	参事官 果長	尾関良夫 渡辺克也
£	計区分	東日	一般会計及 日本大震災復興			施策	名		V -	- 2	情報通信	高度利活	用の推	進
(,	<b>!拠法令</b> 具体的な 頃も記載)		本大震災復興基 務省設置法第4			関係する通知			「東日本大震災が本大震災を 本大震災復興対 「新たな情報通信 通信ネットワーク 「日本再生の基本	策ス   技   社会	下部決定、平月 術戦略工程表 会推進戦略本	成23年8月 ()(平成22 部決定(平	11日改 年6月2 成23年	定) 2日 高度情報 (8月3日改訂))
(E 簡潔			災で被災した地 する取り組みに				いて、	当言	該地方公共団体	ҍが	情報通信技	析(ICT)を	活用し	て効率的・効
(5	<b>季概要</b> 行程度以 別添可)	・東北地域は ・成工地域は ・被災地一に ・被災地一に ・変に ・変に ・変に ・変に ・変に ・変に ・変に ・変に ・変に ・変	災で被災した地 医療で被災した地 医療情報連集・ララでを ララでをいい。 ラウトでは ラウトでは ラウトでは リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを リリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フリンドを フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシン フィンシ フィンシ	基盤構築事業 強化事業 をなる をなる をなる をなる をなる をなる をなる をなる	業(平等の年)5元	補助事業( <sup>3</sup> 成23年度、 業(平成23 <sup>2</sup> 成23年度 <sup>3</sup> 成23年度 <sup>3</sup> り 度のみ) 5年度のみ	平成2 24年 年度、 、24	23 <sup>2</sup> 度 2! 年	(のみ) 5年度のみ) 度のみ)	·交伯	寸する(補助ュ	率1/3)		
芽	施方法	□直接実施	□委託	·請負		補助	口負	担	口交付	t	□貸付		その他	1
				21年度		22年度			23年度		24年	度	25	5年度要求
		予 当神	切予算	-		-			0		4,510(復興	庁計上)	4,923	(復興庁計上)
	- Ander about	算補頭の	E予算	-		-		3,	,311(総務省計」	E)	0			
	・算額・   执行額	状   繰起	返し等	-		-			-3,311		3,311(総務	省計上)		
(単	位:百万円)	況	計	-		-			0		7,82	1		4,923
		執行	額	-		-			0					
		執行率	(%)	-		-			0%					
			成果指標				単位	ż	21年度		22年度	23年	度	目標値 ( 24 年度)
;	目標及び成 果実績 ウトカム)	ICTを活用し ##// (東#月	た被災地の復	興に係る取組の	みの	成果実績	件数	女	_		_	_		_
			ミ施場所により と と と と は と は と と に と り に と り に り に り に り た り た り た り た り た り た り た		異な	達成度	%		_		_	_		
			活動指標				単位	ż	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
	指標及び活 動実績 ・					活動実績			_		_			_
(3	<b>ウトプット)</b>	当	亥事業による交	付先件数		(当初見込み)	件数	女		(	- )	( 46件	<b>)</b>	( 15件 )
単	位当たり コスト		_			算出根拠					_			
	費	目	24年度当初予算	25年度要求	ξ .				主	なt	曽減理由			
平	情報通信技 業費補助金	術利活用事	4,510	4,887	C	)被災自治(	本から	特	に要望のあった	き事	業について、	支援する	こととし	たため。
成 2	職員旅費	•		13		)被災自治( 催保のため。		ŝ۱۱	へて本格化する(	复興	事業の支援	及び補助	金の適	正な執行の
4 . 2	電気通信技 調査費	術研究開発		23	111	生体のため。								
5 年	ᄤᄔᅜ													
度予算内訳														
	į	<u>;</u>	4,510	4,923										

				事業所管部局による点格		
	評価		項	目		評価に関する説明
目的	0	広く国民の二	一ズがあり、優先度が	高い事業であるか。	り、優先度は	本からの要望に基づき実施する事業であ 高い。 被災自治体の復興計画等に基づき、自治
・予算の	0	国が実施する業となっている		5自治体、民間等に委ねるべき	事 体自身が取り あり、「復興へ	J組むICTを活用した事業を支援するもので への提言」及び「東日本大震災からの復興 おける、『国は、復興の主体である市町村
の状況	_	不用率が大き	い場合は、その理由を	を把握しているか。		、限発揮できるよう、財政等の面から支援を 実施する』との記述に沿った役割分担と
資	-	支出先の選定	Eは妥当か。競争性が	確保されているか。	〇本事業は褚	波災自治体からの要望に基づき実施するも
金の法	_	単位あたりコ	ストの削減に努めてい	るか。その水準は妥当か。		地域の被災状況や地理的環境、社会的事 「真に必要な支援策のみを講じている。
使流・	0	受益者との負	担関係は妥当であるだ	か。	て対象地域の	対に際しては、被災自治体のニーズについ D精査や複数の事業者等との打ち合わせを
費目	_	資金の流れの	)中間段階での支出は	合理的なものとなっているか。	〇本事業によ	費用水準の確保に努めている。 よる国からの補助率は1/3であり、受益者で
• 1	0	費目・使途が	事業目的に即し真に必	多要なものに限定されているか。	ある被災自治	合体にも相応の負担を求めている。
活	0	他の手段と比	較して実効性の高い	手段となっているか。		
動実	_	適切な成果目	標を立て、その達成度	<b>きは着実に向上しているか。</b>	── 	被災自治体の復興計画等に基づき自治体
績、	_		込みに見合ったもので			まむICTを活用した事業を支援するものであらのニーズに基づき、地域の被災状況や
成果	_	類似の事業がなっているか。		部局・他府省等と適切な役割分担 -	と 地理的環境、	社会的事情等に応じて必要な施策のみへ限的に実施することができる。
果実績		※類似事業名	とその所管部局・府省名			
	_	整備された施	設や成果物は十分に	活用されているか。		
検	興に係る耶 社会的事	収り組みを支援	するものである。事業の	の実施にあたっては、被災自治 を講じるものであり、国と自治体	体からの要望に 等の適切な役割	づき、被災自治体のICTを活用した復旧・復 基づき各地域の被災状況や地理的環境、 分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	興に係る耳社会的事情であると認	双り組みを支援 青等に応じて真	するものである。事業の	の実施にあたっては、被災自治	体からの要望に 等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、
検結果	興に係る耳 社会的事	双り組みを支援 青等に応じて真	するものである。事業の	の実施にあたっては、被災自治 を講じるものであり、国と自治体	体からの要望に 等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、
検結果	現に係る耳 社であると認 現状通	対組みを支援 青等に応じて真 められる。	するものである。事業のに必要な支援策のみを	の実施にあたっては、被災自治 を講じるものであり、国と自治体	体からの要望に 等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	現に係る耳 社であると認 現状通	対組みを支援 青等に応じて真 められる。	するものである。事業のに必要な支援策のみを	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・	体からの要望に 等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状 通り 現状 通り 現状 通り 現状 通り 現状 通り は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1 で は 1	yり組みを支援 青等に応じて はめられる。 上記	するものである。事業な に必要な支援策のみを	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 予算監視・効率化チームの	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策 <b>ナる反映状況等</b> )
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策 <b>ナる反映状況等</b> )
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策 <b>ナる反映状況等</b> )
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業な に必要な支援策のみる の予算監視・効率化チ 被災自治体の要望を過	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策
検結果	<b>現状通り</b> 現状通り 現状通り 現状通り ます は で は で は で は で は で は で は で は で は で は	取り組みを支援 青等に応じて よめられる。 上記 東日本大震災の	するものである。事業ない必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 で必要な支援策のみなる。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのである。 でのでのでのでのでのである。 でのである。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	の実施にあたっては、被災自治を講じるものであり、国と自治体 ・ 事監視・効率化チームの  ・ 一ムの所見を踏まえた改善点  踏まえ、必要な支援を行うことと	体からの要望に等の適切な役割 (概算要求におり) する。 対象となっている	基づき各地域の被災状況や地理的環境、分担に基づいて効率的に実施される施策

	※平成23年度実績を記入
資金の流れ	
(資金の受け 取り先が何を	
行っているかについて補足	
資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する)(単 位:百万円)	
位:日万円)	

		A.			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(			
	計		0			0
		В.			F.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
			(百万円)			(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
(「資金の流れ」においてブロック						
ごとに最大の金 額が支出されて						
(「賃金の流れ」 においてブロック ごおいてブロック ごをに支出されて 額が者者につい費 いる載する。双方は 実情が分かるように記載)						
と使途の双方で						
うに記載)	=1			=1		
	計		0	計		0
	# 5	C.	金 額		G.	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト

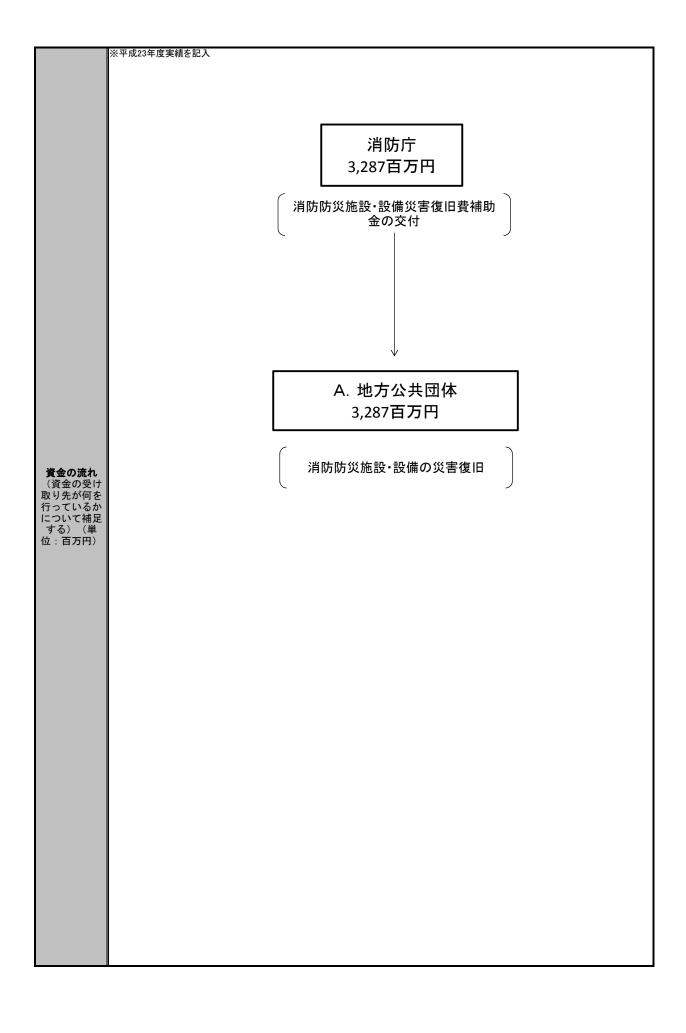
A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

復興庁:018 総発省:0177

					平成2	4 年	行政事:	業し	ノビ	ューシー	- <b> </b> -	(復男		総務	新音:01// <b>省)</b>
事	業名		消防防災	災施設等の災害			担当部			<b>生</b> 复興庁統括官					<del>四/</del> <b>戊責任者</b>
	開始・ 定)年度			平成23年	度~		担当	课室	i i	<sup>麦典八 机拾 6</sup> 十担当) 肖防庁消防•3				参事官 課長	尾関良夫 横田真二
会計	+区分		車F	一般会計 一般会計 3本大震災復			施策	名		VI	I-4	消防防災	体制の対	E実強化	
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)	東日	本大震	災に対処す。 なび助成に関	るための特別		関係する通知		•			-	-		
(目打筒潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	の財	政援助	]及び助成に	関する法律	第7条	に基づき、	東日	本大	旧費補助金は震災によるを でいて、補助	波災t	也方公共[	団体が消	処する	ための特別を施設及び
(5行	□ 補助対象者 東日本大震災による被災地方公共団体 ○ 補助対象施設及び補助対象設備 消防の用に供する施設及び設備 (消防庁舎、出張所、消防団拠点施設、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、小型動力ポンプ付き積載車、 救急デジタル無線、防災行政デジタル無線、J-ALERT、震度情報ネットワークシステム等) ○ 補助率 補助対象経費の2/3 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、消防庁で執行する事業である。									載車、消防					
実施	<b>地方法</b>	口直	接実施	□委割	託•請負	■補	助 [	]負担	₫	□交付		□貸付		その他	
					21年度		22年度			23年度		24年	度	25	年度要求
		予	当	初予算	_		_			-		14,316(復興	(庁計上)	2,017	(復興庁計上)
平,4	<b>「額・</b>	算の		正予算	-		_		32,3	348(消防庁計上	E)	-			
執	<b>行額</b> : 百万円)	状況	繰過	越し等	_		_			-28,769		28,769(消防庁計		E)	
(単位	.8777)	<i>)</i> ,		計	_		_	-		3,579		43,085		1	2,017
			執行	額	_		_			3,287					
		1	执行率	(%)		$\perp$	-		Ļ	91.8%	91.8%				
成里日	目標及び			成果指	標		単位			21年度	2	2年度	23年	度	目標値 (年度)
成男	<b>果実績</b> トカム)		復	[旧が必要な氵	当陆宁全数		成果実績	件		-		-	19:	2	216
(,,,,,	,,,		15	.iu <i>n</i> · <b>必</b> 安存/	日例儿音数		達成度	%		-		-	88.	9	
	指標及び			活動指	標			単位	立	21年度	2	2年度	23年	度	24年度活動見込
	が実績 トプット)			補助金交付	付件数		活動実績	件		-		-	1,36	33	624
	:当たり スト			-			算出根拠					-			
	費	目		24年度当初刊	<sup>5</sup> 算 25年度	要求				主	な増	減理由			
平	消防防災 旧費補助		災害復	9,496	1,760	) (	(平成24年度	きから	復興	庁所管の東日	大本日	:震災復興	特別会計	予算に	計上)
成 2 4	消防防災 旧費補助		災害復	4,820	257										
・25年度予算内訳															
		計		14,316	2,01	7									

状・況予算の       国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			事業所管部局による点検	
の		評価	項目	評価に関する説明
数・		0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	   本事業は、東日本大震災に対処するための特別の財
の ・ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	状・況予	0		政援助及び助成に関する法律に基づき、被災した消防 防災施設及び消防防災設備の復旧を緊急に実施する
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	にはことが安は相助事業である。
の 実施者との負担関係は妥当であるか。		_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
● 日 ・	の	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
● 日 ・	使れ、	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
番類		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
■ 適切応収量目標を立て、その達成度は最実に向上しているか。	¥	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
(根	動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
成果 実		0		本事業により、東日本大震災により被災した消防防災 旅設及び消防防災等機の復归を緊急に実施することが
実施された施設や成果物は十分に活用されているか。   「「「「「「「「「「「」」」」」	成里	-		
□ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	実		※類似事業名とその所管部局・府省名	
検 「必要性の高い補助金であり、平成23年度及び平成24年度においては、東日本大震災による被災地からの要望に基づいて補助金名特人でいるところ。平成25年度以陽本 被災地からの要望に基づいて補助金名とから、継続して平成25年度機等要求を行う。  ***********************************	小具	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
現状 通り 引き続き適正な執行に努める。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  現状 通り 東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備の復旧に必要なため、引き続き必要な額を要求。  補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
状 通り 引き続き適正な執行に努める。		<u>.</u>	予算監視・効率化チームの所見	<u> </u>
現状		状 通	引き続き適正な執行に努める。	
り 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) 関連する過去のレビューシートの事業番号		i 	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)
関連する過去のレビューシートの事業番号		現 状 通 り	東日本大震災で被害を受けた消防防災施設∙設備の復旧に必要なため	)、引き続き必要な額を要求。
		İ	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)
			関連する過去のレビューシートの事	<b>坐来</b> 早



		A.宮城県塩竃市				E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	3	使 途	金額(百万円)
	工事費	防災行政無線施設(デジタル通信方式)の復旧	295				(17311)
	計		295	計			0
		В.				F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費	3	使 途	金 額 (百万円)
			(877)				(877)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」							
しにおいてブロット							
クごとに最大の 金額が支出されている者につ							
いて記載する。							
いて記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように記							
載)	計		0	計			0
		C.				G.	
	費目	C. 使 途	金額	費 目	■	G. 使 途	金額
	費目	C. 使 途	金額(百万円)	費目	■	G. 使 途	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費目	3	1	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費[	3	1	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費目	3	1	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費目	3	1	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費目	3	1	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費目	3	1	金額(百万円)
	費目	I	金額(百万円)	費目	3	1	金額(百万円)
		I	(百万円)		3	1	(百万円)
	費目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金額(百万円)
		使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途	(百万円)			使 途	(百万円)
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計		使 途 H.	0
	計	使 途 D.	(百万円)	計	3	使 途 H.	0

# 支出先上位10者リスト

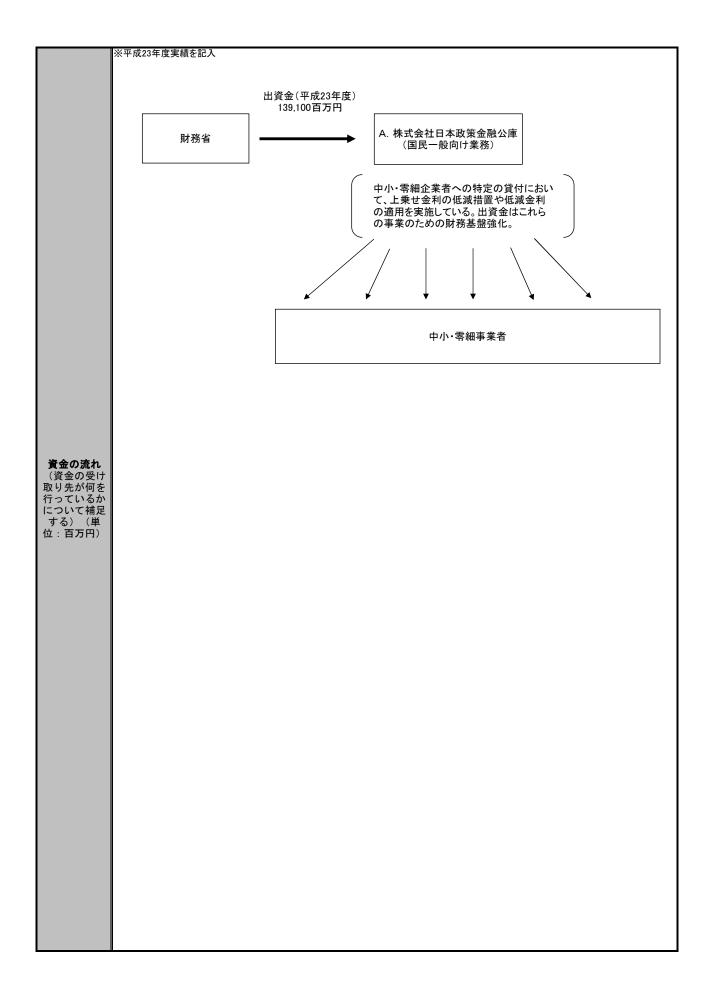
Α.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県塩竃市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	295	-	-
2	福島県いわき市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	275	-	-
3	宮城県仙台市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	223	ı	-
4	宮城県多賀城市	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	217	-	-
5	宮城県南三陸町	防災行政無線設備(デジタル通信方式)等の復旧	215	-	-
6	岩手県久慈広域連合	消防指令センター整備事業等	206	ı	-
7	宮城県七ヶ浜町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	151	-	-
8	岩手県山田町	防災行政無線施設(デジタル通信方式)等の復旧	121	-	-
9	千葉県旭市	消防団設備総合整備事業等	99	-	-
10	岩手県宮古市	消防団設備総合整備事業等	93	-	-

事業番号 復興庁: 19 財務省: 054

					平成	2 4 年行	亍政	女事業レ	・ビ.	1-	シート	•	(復見	具庁、	財務		,04
事	業名			大震災復興特 日本政策金嗣				担当部	局庁		復興庁	/財科	<b>务省大臣官房</b>		作	成責任	者
	開始・ 定)年度			: 開 始 : □ :予定) : か		年度		担当記	果室	紛			(予算会計批 金融課		尾関 保井	良夫俊之	
会計	†区分		東日	一般会 日本大震災				施策	名	7–1	政府関	係金	融機関等の	適正かつ	効率的	な運営	の確保
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)					长(平成19年活  条第1項第1		関係する通知		•			_	_			
(目指	<b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)					(国民一般向 付等を積極的											
(5行	<b>集概要</b> · 程度以 训添可)											]本公庫					
実施	<b>地方法</b>	口直	接実施	□委	託·請	i負 □	補助	h □:	負担		口交付		口貸付	■その	他		
			31, 4	n 7 //r		21年度		22年度			23年度		24年		2	5年度	要求
		予算		刃予算  E予算						120 10	 0(財務省	≣+ ⊢ /	17,500(復興	<b>以下計上</b> )		(-)	
	<b>车額・</b>	の		ェッ <del>ターー</del> 域し等						139,10	U(別/衍信)	高  丄 /					
	<b>行額</b> ∶百万円)	状   況	N X N	計							139,100		17,50	าก		(-)	
			執行										17,50			(-)	
			 執行率							139,100							
			ŦX1 J <del>4*</del>		指標				単位	,	21年度		22年度	23年	庫	目	標値
	目標及び 限実績					(本出資金対象	₹)	成果実績					3,266	1,439,		(	年度) ※
	トカム)		:中小企			)円滑化を図る 賃等により大幅		達成度	%					- 1,100,			
		増減	するため	定量的な目 活動		設定は困難。		是成反	単位		21年度		22年度	23年	<b>康</b>	24年度	活動見込
活動打	旨標及び			/ 白 刬	1日1示				平山	L	21千茂		22千皮	234	<b> 文</b>	24十段	心到兄匹
	か実績 トプット)		企業向( (件数)		の実績	責(本出資金	対	活動実績 (当初見込 み)	件		-		388	144,9	73		_
	z当たり Iスト		1 億円 8 百万円	あたりのコ	スト			算出根拠	本出補給	 資金対 率6. 46	†象の貸出 6%(後年度	 dを1億 更負担	意円と仮定し 含む)を乗	 ,、当該貸 じて算出	*************************************	<u> </u> 額に平	均的な
		目		24年度当初	]予算	25年度要求						主な	増減理由				
成 2 4 • 2	株式会社融公庫出		政策金 	1	7,500	(	`		興状》	兄及び	被災中小:	企業者	すため、今年 音の資金需要 要求とする。				
年度予算内訳																	
		計		1	7,500	(	(-)										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
9目	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が
. 予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	──直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小 ・ 業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を利 ──極的に実施することにより、被災した中小企業者等にお
算の	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ける資金調達の円滑化を図るものである。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
$\overline{\sigma}$	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul><li>上記事業を実施するうえで、公庫(国民一般向け業務の財務基盤強化のために必要な出資金を措置している。</li></ul>
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
F	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
-	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
計	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
夏	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業により、日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が、政策目的に沿った事業を行う全国の中小企業
龙	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	に対して積極的に資金供給を行った結果、高い貸付実
Į.			
	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	
「	日本公原 況を把握	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
「「「「「「「「」」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」	日本公原 況を把握	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  ま、全額日本公庫(国民一般向け業務)に交付される。 車(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に公庫より徴求している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。	
点 食 法	日本公原 況を把握	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  ま、全額日本公庫(国民一般向け業務)に交付される。 車(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に公庫より徴求している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。	をする場合には必要な財政措置を講じる必要がある。
・・ジ ・・ジ	・日本公児 兄を把握なお、今	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	をする場合には必要な財政措置を講じる必要がある。 見
1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	・日本公児 兄を把握なお、今	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  は、全額日本公庫(国民一般向け業務)に交付される。 車(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に公庫より徴求している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。 を後については、利用者のニーズを踏まえつつ、当該事業を継続して実施を関する。  下倉庫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	をする場合には必要な財政措置を講じる必要がある。 見 続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要
<b>検結果</b> 一部改	日本公権である。	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  は、全額日本公庫(国民一般向け業務)に交付される。 車(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に公庫より徴求している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。 を後については、利用者のニーズを踏まえつつ、当該事業を継続して実施を終して実施を持たである。  下後については、利用者のニーズを踏まえつか。  「事業を経続して実施を表現して、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	をする場合には必要な財政措置を講じる必要がある。  見  続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要  概算要求における反映状況等)  期における被災地域の復興状況及び被災中小企業者の
(1) 点灸结果 一部改善	日本公権である。	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  は、全額日本公庫(国民一般向け業務)に交付される。 車(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に公庫より徴求している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。 定後については、利用者のニーズを踏まえつつ、当該事業を継続して実施を行う。  日本政策金融公庫における貸付実績等の把握に努め、当該事業を継続を行う。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(	をする場合には必要な財政措置を講じる必要がある。  見  続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要  概算要求における反映状況等)  期における被災地域の復興状況及び被災中小企業者の の事項要求とする。

関連する	<b>過去のレビューシートの事業番号</b>		
_	平成23年行政事業レビュー	新23-0005 復興-0002	
•	<b>関連する</b> ) -	<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b> - 平成23年行政事業レビュー	双式2.2年行政東 <b>業</b> 1.ビュー 新23−0005



		A.株式会社日本政策金融公庫			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	出資金	日本政策金融公庫出資金 (国民一般向け業務)	139,100			
		(EX MINITARY)				
			139,100			0
		В.			F.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(百万円)			(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	計		0	計		0
	н	C.		н	G.	
	費 目	使 途	金額	費 目		金額
			(百万円)			(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額
			(日万円)			(百万円)
	 計		0	計		0
	PΙ		U	PΙ		J

支出先上位10者リスト A.株式会社日本政策金融公庫

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政東金融公庫	我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に 寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調 達を支援するための金融の機能(国内金融業務)等を担っている。	139,100	-	-

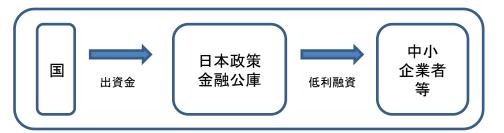
# 東日本大震災復興特別貸付等実施事業(日本政策金融公庫出資金)

## 事業の内容

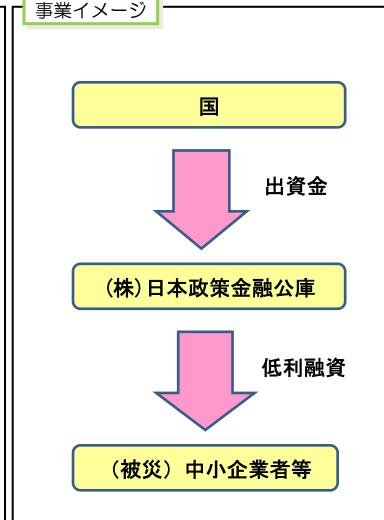
### 事業の概要・目的

〇本事業は、被災中小企業等に対して低利融資を行う、株式 会社日本政策金融公庫(国民生活事業)に対し出資を行い、 当公庫の財務基盤の強化を図るもの。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



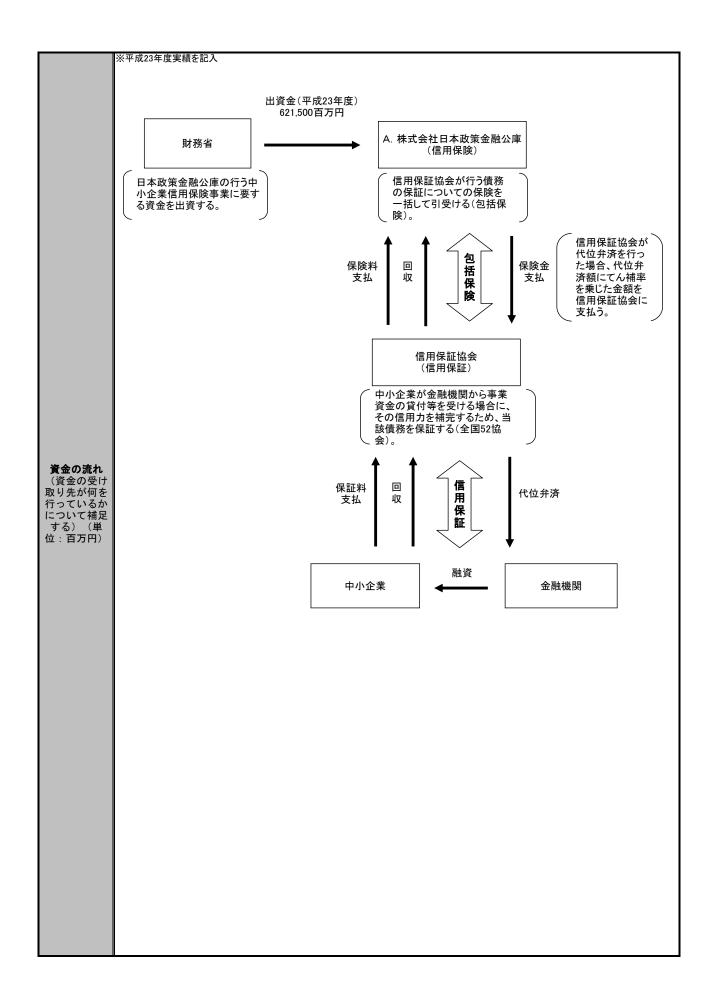
〇災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資、被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充、再挑戦支援資金の拡充等を行うために必要な財政支援を行うもの。



事業番号 復興庁: 20 財務省: 055

					平成	2 4 年1	亍政	事業レ	/ビ.	1-	シート		(復	<b>興庁、</b>	財務		
事	業名			《信用保険事 日本政策金融		興関連事業) 出資金)		担当部	局庁		復興庁/	′財務:	省大臣官房		作	成責任	:者
	開始・ 定)年度			開始: (予定):		!5年度		担当記	果室	糸		事官(予算会計担当) 政策金融課			尾関 保井	良夫俊之	
会言	†区分		東日	一般会 日本大震災				施策	名	7-1	政府関係	極金融	機関等の	適正かつ	効率的	な運営	営の確保
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)					生(平成19年活 1条第1項第3		関係する通知		•			-	_			
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	度等	について		t日本i	圣営に支障を 政策金融公庫											
(5行	<b>集概要</b> ·程度以 训添可)	協会 信月 災の	と結び、 用保険は 発生に作	協会による 、協会の信 キい創設され	代位弁  用保  れた東	日保証協会の作 注済が発生し 証を通じ、全「 日本大震災犯 庁で一括計上	た場で 中小1 复興緊	合には、てん 企業の約48 緊急保証に	も補料 割に当 係る(	≅(70~ áたる1 保険をi	・90%)に従・ 54万社(平原	った係 戊23年	R険金を協: ■度末)が₹	会に支払う リ用してい	う。 る。また		
実施	<b>地方法</b>	口直	接実施	口委	託∙請	負 □	補助		負担		口交付		]貸付	■その	他		
		_				21年度		22年度			23年度		24年		2	5年度	
		当初予算   予		_		_		CO1 FO	- 0/叶双小斗		39,200(復興庁計上)			(-)			
予算	頼・	算の								621,50	00(財務省計	上)					
	<b>行額</b> :百万円)	状況	#深及	返し等 ———— <del>=</del> ↓													
			++ /-	計 		_	_				621,500		39,20			(-)	
		執行				_				621,500							
		•	執行率			_					100%						標値
成果目	目標及び			成果	指標				単位	ב	21年度	2	22年度	23年	度	(	年度)
	<b>果実績</b> トカム)	目標:	中小企業	終の実績( は者の資金繰ります。	りの円		± +=	成果実績	百万	円 1	6,116,401	13	,439,946	11,131	,326		*
				を業務の規模 の定量的な目		済環境等により 設定は困難。	入幅	達成度	%		-		-	_			
				活動	指標				単位	ż	21年度	2	22年度	23年	度	24年度	度活動見込
活動	<b>指標及び</b> 助実績 トプット)	信用	保険引き	受業務の実	:績(何	牛数)		活動実績 (当初見込 み)	件		1,144,878	g	955,122	838,1	47		-
								3,,						_			
	当たり スト		引受 1 億 百万円	意円あたり	の年間	間コスト		算出根拠	るこ	とによ	€金支払額 <i>を</i> より算出。 ≣用保険事業				後、1	億円?	を乗じ
							_		<b></b>	十戌日	- 一	E U J ING	の供で可昇				
		日	55年全	24年度当初	]予算	25年度要求							減理由				
	株式会社 融公庫出		以東並	3	9,200	(	<u>`</u>	炎地域の復	興状》	兄及び	支援に万全? 被災中小企 額未定の事	業者(	の資金需要				
2																	
5																	
年度予算内																	
算内																	
訳																	
		計		3:	9,200		(-)										

事業所管部局による点検												
	評価	項目	評価に関する説明									
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は、東日本大震災の被害により経営に支障を来し									
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「ている中小企業者に対する一般保証とは別枠の東日本大震 災復興緊急保証制度等について、株式会社日本政策金融公庫が再保険を実施することにより、信用保証協会の保証能力									
第の	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	を強化し、中小企業の資金調達の円滑化を図るものである。									
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。										
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	   公庫は、包括保険契約(信用保証協会の保証を付し  金融機関の融資が実行されると、自動的に保険関係が									
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	立即では、									
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	生じた場合には、Cの相率(70~90%)に促うた保険金を協会に支払う。									
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。										
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。										
績	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -									
成	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	- 本事業により、相応の保険引受実績を上げている。									
果実	-	※類似事業名とその所管部局・府省名										
績	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。										
果		把握している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。 ・後については、利用者のニーズを踏まえつつ、当該事業を継続して実施										
		予算監視・効率化チームの所見										
ī	一 部 改 善	日本政策金融公庫における保険引受実績等の把握に努め、当該事業を 車要求を行う。	を継続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概									
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)									
執 行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・												
1 1	行 等 改											
1 1	行 等 改		事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。									
1 1	行 等 改	6金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の	事項要求とする。 家となっている場合はその結果も記載)									



		A.株式会社日本政策金融公庫			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	出資金	信用保険事業の財務基盤強化	621,500			
	計		621,500	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(Д.)			,,,,,,,
費目•使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かる ように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	A 65		H.	A 65
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.株式会社日本政策金融公庫

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	休式云社口本以東並融公庫	我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に 寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調 達を支援するための金融の機能(国内金融業務)等を担っている。	621,500	-	-

# 中小企業信用保険事業(復興関連事業)(日本政策金融公庫出資金)

## 事業の内容

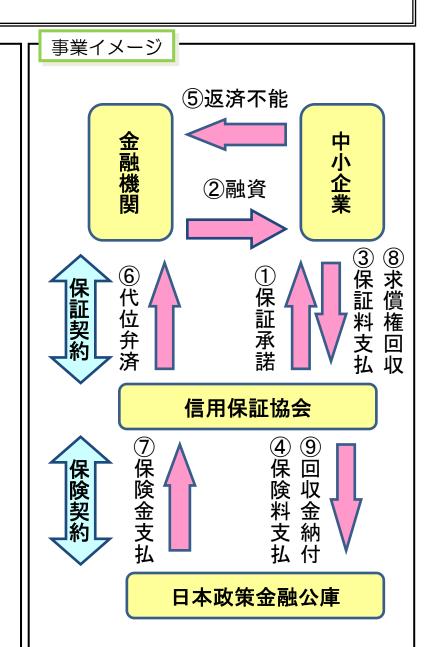
#### 事業の概要・目的

- 〇信用補完制度は、民間金融機関による中小企業向け融資に ついて信用保証協会が保証を実施し、当該協会のリスクの 一部について日本政策金融公庫が保険を付するもの。
- 〇本事業は、信用保証協会が行う信用保証について信用保険 を引き受け、代位弁済が発生した場合に保険金を支払う日 本政策金融公庫に対し出資を行い、信用保証制度を支える 日本政策金融公庫の財務基盤の強化を図るもの。
- ※被災6県の既往債権の毀損(事故率上ブレ等)を考慮

## 条件(対象者、対象行為、補助率等)



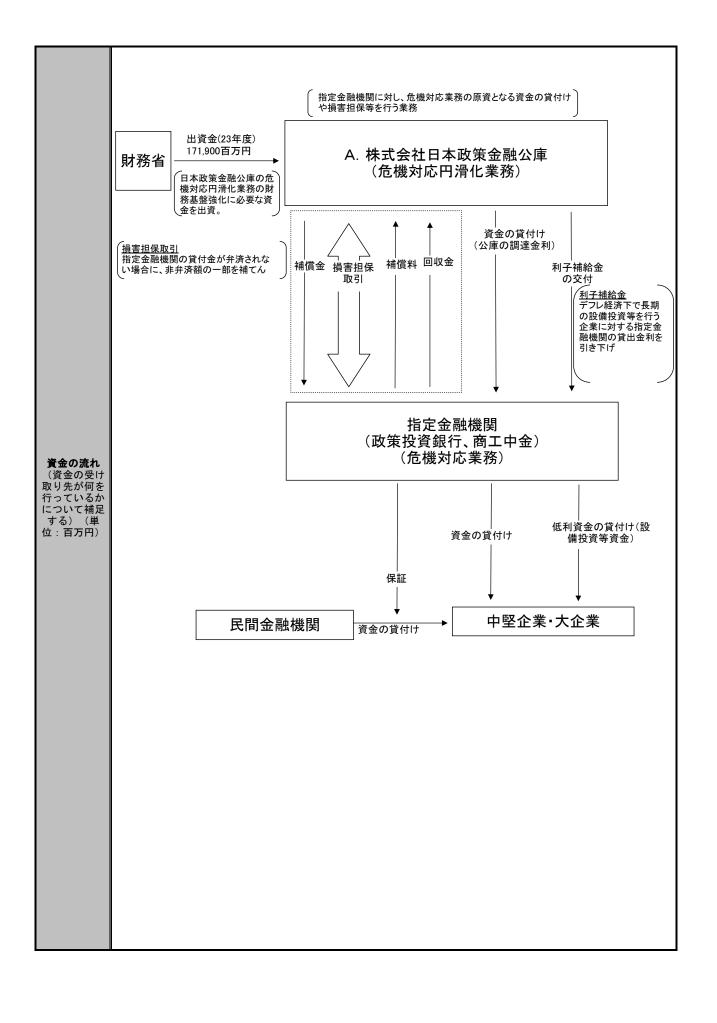
〇日本政策金融公庫は、民間金融による中小企業向け融資 について保証を行う全国の信用保証協会に対し、代位弁済 が発生した場合に、保険金の支払いを実施。



事業番号 復興庁: 21 財務省: 056

					_			414 -					775	-		11 : (	750
		,				2 4 年1	丁政	事業レ	<u>,ヒ</u>	<u>1 — '</u>	<u>シート</u>		(復身	<u> </u>	財務	<u>省)</u>	
事	業名		(fi	危機対応円 危機対応円滑(				担当部	局庁		復興庁/	財務	省大臣官房		作儿	<b>龙責任</b>	者
	開始 定)年度			開始: (予定):		!0年度		担当記	果室	統			(予算会計担 金融課		尾関 保井	良夫 俊之	
会記	<b>计区分</b>		東日	一般会 日本大震災		•		施策	名	7–1	政策関係	金融	触機関等の記	適切かつ	协率的	な運営	営の確保
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			▶政策金融岔 1条第2項及		迭(平成19年) [3項)	法律	関係する通知		•			_	_			
(目抄	の目的 旨す姿を こ。3行程 以内)	必要	な資金の	)貸付け等)	を実施	等の指定金融 施するにあた! 金供給を図る	り、材										
(5行	<b>業概要</b> テ程度以 別添可)	で以  「東口太十雲巛山図十个業向け各機対応業務の宝績(平成23年4日~平成24年3日)】											下の信	用供与			
実別	包方法	□直	接実施	口委	託·請	負 🗆	補助	j 🗆:	負担		口交付		□貸付	■その	他		
		予	当神	21年度 初予算 -		22年度 -			23年度		24年度 16,000(復興庁計」		25年度要求				
		算の状	補፲	E予算		-		-		17,190	(財務省計	上)	_				
	車額・ 行額		繰走	返し等		-		-			-		-	-			
	:百万円)	況	沿計		-		_			17,190		16,000		(-)			
		執行額			-		-			17,190							
		執行率(%)				-		-			100.00%						
成里日	目標及び			成果	指標						21年度		22年度	23年	度	目(	標値 年度)
成身	まま 根実績 ルカム)	危機対応円滑化業務は、危機発生時において 事業者に対し円滑な資金供給を図ることを内容 とした業務であるため、予め成果目標を設定す ることに馴染まない。						成果実績	億円	3	_		300	9,85	7		
								達成度	%		_		_	_			
		活動指標							単位	Ī.	21年度		22年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	皆標及び 助実績 トプット)					発生時におし を図ることを		活動実績	件类	,	_		1	541			_
	12217	とした業務であるため、予め活動指標を設定することに馴染まない。						(当初見込み)	干女		_	(	_ )	( _	)	(	_ )
	と当たり Iスト	31.7	百万円/	件				算出根拠	予算	額÷貸	付件数で算	出					
	耆	目		24年度当初	予算	25年度要求					Ė	Eな 増	曾減理由				
	危機対応 出資金(復			16	5,000	(	-)   被	皮災地域の	复興丬	況及び	<b>ゾ被災中堅</b>	·大1	すため、今年 企業の資金 項要求とする	需要等を慎	こ加え 真重に	下期に 見極め	おける る必要
2 5																	
年度							$\dashv$										
年度予算内訳							-										
<b>异</b>							$\dashv$										
訳		計		16	000	1.	-)										

	事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明							
り状に	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業	直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた事業 者にについて、信用リスクの上昇等を背景に、一般の金 融機関による貸付け等だけでは資金需要を的確に満た							
況予 算		となっていないか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	す形での資金供給がなされない場合が懸念されるが、本 業務は、そのような局面において、指定金融機関を通じ							
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	た資金供給を行うためのものである。							
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。								
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul><li>上記事業を実施するうえで、日本公庫(危機対応円滑 化業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置</li></ul>							
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	している。							
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。								
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。								
績、成果実	_ _ _									
積	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
検結果		頃、損害担保の付保及び利子補給金の支給の実績については、毎月報告 こついては、被災企業等の資金ニーズを踏まえつつ、当該事業を継続して <b>予算監視・効率化チームの所</b> 見	実施する場合には必要な財政措置を講じる必要がある。							
3	一 部 汝 善	日本政策金融公庫における貸付実績等の把握に努め、当該事業を継 <b>線</b> 求を行う。	売する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要							
	<u> </u>	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	<b>ま</b> 算要求における反映状況等)							
1 4	執 行 守 等 改 資金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の事項要求とする。 善									
	<u> </u>	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)							
1										
		関連する過去のレビューシートの事事	<b>業番号</b>							



		A.株式会社日本政策金融公庫			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	出資金	危機対応円滑化業務出資金	171,900			(日7)11/
	計		58	計		0
		В.			F.	
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	Х I	2 ~	(百万円)		~ ~	(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。 費						
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	=1			=1		
	計	2	0	計		0
	# 0	C.	金額	# 0	G.	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.	<b>夕</b> 姑		Н.	<b>会</b> 姑
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.株式会社日本政策金融公庫

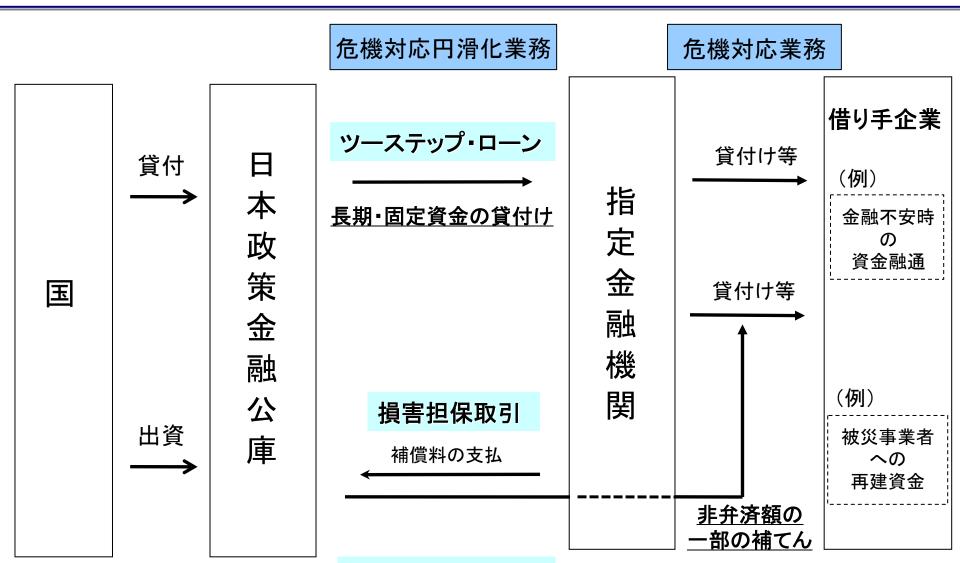
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	休式云社口本以東並融公庫	我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に 寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調 達を支援するための金融の機能(国内金融業務)等を担っている。	171,900		_

# 危機対応業務の概要

内外の金融秩序の混乱、大規模な災害等に対応するため、主務大臣 (財務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣)による危機認定がなされた 場合に、「指定金融機関」が日本政策金融公庫からの信用供与を受け、 事業者に対する必要な資金の貸付け等(危機対応業務)を行うもの。

- ※ 日本政策金融公庫からの信用供与
  - 財政融資資金による長期・固定資金の貸付
  - 損害担保取引(非弁済額の一部の補てん)
  - 利子補給

# 危機対応業務スキームについて



# 利子補給金の支給

主務大臣が必要と認めた場合に、ツーステップ・ローン又は損害担保取引を実施する貸付け等について支給する。(指定金融機関は、その分貸出金利を引下げる。)

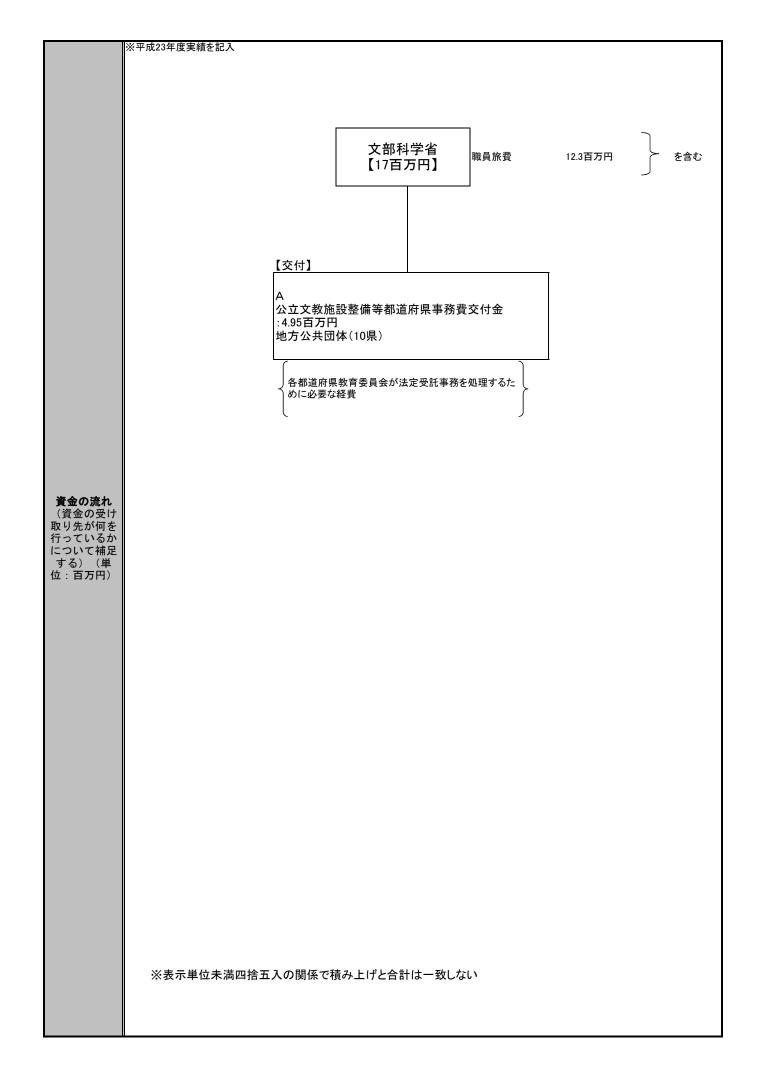
**事業番号** 復 興 庁:0022 文部科学省:0023

					2	平成24	年 <u>彳</u>	<b>亍政事</b> 簿		ビ	ューシー	<b> </b>		興庁、	文部	7科学省)
事	業名	1	公立文教	施設事務紹	全費(後	复興関連事業	()	担当部	局庁						作用	<b>戊責任者</b>
	開始・ ・定)年度			昭和 3	3 年度	臣		担当	果室		復興庁統括官付 (予算会計担当) 文部科学省大臣 設企画課防災推	官房	文教施設企區		(予算 尾 防災	括官付参事官 会計担当) 関 良夫 推進室長 森 政之
会計	†区分		東日	一般: 一般: 日本大震災		 寺別会計		施策	名		II — 7 🕏	全	・安心で豊か	な学校が		
(具	<b>ル法令</b> 体的な も記載)	する 公立	教育諸章 法律(昭	学校等の施設 33年、法律的 投災害復旧	設費 <i>の</i> 第81号	D国庫負担等		関係する 通知		•			_	-		
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)					関連事業)は することを目			色の公	立章	学校施設災害復	旧	事業の実施に	こ関して、	適切∙劾	効率的に事務
(5行	<b>模概要</b> 程度以 引添可)	県に 【補助 公	補助する 力率】 な学校:	経費やその 施設災害復	の事業	の一連の補原 務費交付金	助手約	続き等を効 :10/10	率化•	迅;	一部を委任され 速化するために 計に計上されて	必要	要な経費であ	る。	必要な約	圣費を都道府
実施	方法	■直	接実施	口委	託·請	負 □	補助		負担		■交付		口貸付	ロその	の他	
						21年度		22年度			23年度		24年	度	25	5年度要求
		予	当神	切予算		-		-			_		6(復興庁	計上)	3(1	复興庁計上)
		算	補工	E予算		-		_		120	0(文部科学省計	E)				
	「額 · 行額	り状	繰走	越し等		-		-			0		-			
	1 <b>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </b>	況		計		_		_			120		6			3
			執行	<del></del> 額		_		_			17				<del> </del> _	
			 執行率	(%)		_		_			14.3%	-				
				成果	指標				単位	ኔ	21年度		22年度	23年	度	目標値(年度)
	目標及び 関実績	古坐	の中帯で			 	-+>	成果実績								, , , , , , ,
(アウ		い経				!指標になじま 目標を示すこ										
		C 2 '						達成度	%			_				
				活動	指標				単位	ኔ 	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>指標及び</b> 効実績 トプット)	い経				カ指標になじま 指標を示すこ		活動実績 (当初見込 み)				(	)	(	)	_ ( )
															,	,
	当たり スト			495,100	円/県	₹		算出根拠	【平月 都道	<b>戊23</b> 府県	3年度】 県事務費交付金	の幸	丸行額(4,95¹	,000円)	/都道/	<b>苻県数</b> (10)
平	•	目		24年度当初	予算	25年度要求	ξ				主	な増	曾減理由			
成 2	公立文教施			5.5百万F	<b>–</b>	2.6百万円										
4	717.7	,,, ,, ,,	.13.42													
5																
年度予算					-											
予算					-											
内即		計		5.5百万日	円	2.6百万円										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で被害を受けた公立学校施設を早期に 旧するため、被災地からのニーズは十分にあり、国が 一施すべき事業である。その事務処理に必要な経費とし
・予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	支出している都道府県事務費交付金は、優先度の高経費である。また、東日本大震災に関する災害復旧事については、被災地の事務負担を軽減するために、材
犬兄	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	→調査が可能な金額を200万円から1億円にする等した。 により、現地に赴くために必要な旅費等が減ったこと等 により不用率が大きくなっている。
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	─ 「 一 一 一 都道府県事務費交付金は、法定受託事務として都道
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	県が実施した業務の費用について、運用細目で定め 使途の範囲との適合性を実績報告で確認して支出し
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	いる。
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
•	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
i b	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
i	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	公立学校施設災害復旧事業の事務手続きを円滑に ため、各都道府県に法定受託事務として委任している
į	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	が、都道府県事務費交付金は、その事務処理に必要 経費を支出する実効性の高い手段となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		Fに係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく実績報告により、適気を実施していく。	刃に支出していることを確認しており、今後も引き続き、う
HT1/		予賀監祖。効率ルギー 人の所	
	i	予算監視・効率化チームの所!	<b>見</b>
王 北 道	見 犬 通 2	予算監視・効率化チームの所見 1. 事業評価の観点:この事業は、東日本大震災に伴う公立学校施設災等 方に委任しており、その事務処理に必要な経費を交付するものであり、予 2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において多額の不用が生じてい を図るなど必要な見直しを行っている。また、東日本大震災からの復旧・ な人統滅に留意しつつ計画的な執行に努めることとし、現在の事業内容を	書復旧事業に係る事務処理を一部法定受託事務として: 算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った るところ、平成24年度当初予算で既に予算の大幅な縮 復興に必要な経費であることから、事業規模の適正化や
王 光 道	見 犬 通 2	1. 事業評価の観点:この事業は、東日本大震災に伴う公立学校施設災方に委任しており、その事務処理に必要な経費を交付するものであり、予 2. 所見:当該事業は、平成23年度決算において多額の不用が生じてい を図るなど必要な見直しを行っている。また、東日本大震災からの復旧・	書復旧事業に係る事務処理を一部法定受託事務として 算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った るところ、平成24年度当初予算で既に予算の大幅な縮 復興に必要な経費であることから、事業規模の適正化や 引き続き維持すべきである。

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

## 関連する過去のレビューシートの事業番号



		A.宮城県			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	文科省ヒアリング、現地調査立会い 等	0.8			
	需用費	コピー、印刷代、事務用品等	0.6			
	賃金	事務補助員の賃金	0.2			
	役務費(通信 運搬費)	切手料	0.1			
	生)双頁/					
	計		1.6			0
	н	В.	1.0	п	F.	0
	# 0		金 額	# 0		金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
費目・使途						
においてブロッ						
クことに 取入の 金額が支出され						
ている者について記載する。費						
質目・収益 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大されている額が支出されて記載する。 で記載する。 目と使態分かい で実力で表表						
ように記載)						
	計		0.0	計		0
		C.	A 65		G.	A 55
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	I A
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害復旧に関する事務費	1.6	_	_
2	福島県	災害復旧に関する事務費	1.2	_	_
3	栃木県	災害復旧に関する事務費	1.0	_	_
4	青森県	災害復旧に関する事務費	0.4	_	_
5	新潟県	災害復旧に関する事務費	0.2	_	_
6	長野県	災害復旧に関する事務費	0.2	_	_
7	茨城県	災害復旧に関する事務費	0.1	_	_
8	岩手県	災害復旧に関する事務費	0.1	_	_
9	千葉県	災害復旧に関する事務費	0.1	_	_
10	埼玉県	災害復旧に関する事務費	0.1	_	_

<sup>※</sup>表示単位未満四捨五入のため積み上げと合計が一致しない。

**事業番号** 復 興 庁:0023 文部科学省:0036

					平	成24年	<b></b>	政事業	ミレ	ビューシー	<b> </b>	(	復興庁	<b>Z</b> .	部科学省
事	業名	公	立学校加	<b>施設災害復</b>		(復興関連事業		担当部	-		-	,			<del>文页</del> 任者
	:開始・ F定)年度			昭和28年月 昭和29年月				担当	课室	復興庁統括官付 当) 文部科学省大臣 施設企画課防災	官房	文教施設企		(予: 尾 防災	統括官付参事官 算会計担当) 誤関 良夫 終推進室長 森 政之
会i	計区分		東日	一般 日本大震災	会計 復興物	持別会計		施策	i名			<ul><li>安心で豊</li></ul>	の教育力( かな学校 もの体ナ	施設0	
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	公豆	立学校施	設災害復	日費国	国庫負担法第	3条	関係する 通知		公立諸学校建	物其	他災害復旧	3費補助金	<b>交付</b>	<b>要綱</b>
(目排筒潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)			災によって被 ≤を目的とす		受けた公立学校	を施設	の復旧に要	要する約	圣費について、その	一部	を補助するこ	ことにより、	学校教	育の円滑な実施
(5行	<b>業概要</b> f程度以 引添可)	(補助	金)に基	づき、被災し	た公	立学校施設の行	复旧に	係る総事業	美費の	法(負担金)及び公 3分の2(離島等で5 に計上されている事	 5分の	4)を補助し		<b>日費補</b> 郥	<b>力金交付要</b> 綱
実施	<b>包方法</b>	□直	接実施	□≉	き託・i	請負   ■	■補助	<b>b</b> ■	負担	口交付		□貸付	ロそ	の他	
						21年度		22年度		23年度		24年	度	2	5年度要求
		予	当神	切予算		-			=	0		14,711(復興	順庁計上)	23,04	9(復興庁計上)
<b>.</b>	車額・	算の	補工	E予算		-			-	147,912(文部科学	(省)	0			
執	行額	状	繰起	返し等		_			-	△ 86,131		58,662(—	般会計)		
(単位	:百万円)	況		計		-			-	61,781		73,373(復興	順庁計上)	23,04	9(復興庁計上)
			執行	額		_			-	17,227				_	
		;	執行率	(%)		_			_	27.9%					
				成果	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	目標値(年度)
	目標及び 果実績	巛宝	<b>作</b> 旧車 i	坐け その	年の片		杂 生	成果実績		_		_	_		_
	<b>ルカム</b> )	を受	け実施す	る事業で		定量的な成果									
		を亦	9 <u></u>	できない。				達成度	%	_		_	_		
				活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
	指標及び 助実績	巛宝	復旧事章	坐け その4	年の自	然災害等の	登 生	活動実績		_		_	2,40	)7	_
		を受	け実施す		あるが	、活動実績と		(当初見込	件						
		المري	X 19 AX A	とという	<u>የ</u> ፈጥ	U/2°		<b>み</b> )			(	- )	( -	- )	( – )
	z当たり Iスト			_	-			算出根拠		りま業は、被災 トを算出すること				が異な	いり、単位当た
平		目		24年度当初	]予算	25年度要求				Ė	主な増	曾減理由			
成 2	公立諸学 災害復旧			8,225百万	円	4,249百万円									
4	公立諸学	校建	物其他	6,486百万	門	18,799百万円									
2 5	災害復旧	費負:	担金												
年度予算															
予算															
, 内 訳		=1		14,711百万	万円	23,049百万円									
		計		,,, /	٠. ،	, ,,, .									

	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公立学校施設を早期に復旧するための財政支援である ため、被災地からのニーズは十分にあり、優先度が高 い事業である。また、東日本大震災で津波による被害を 受けた学校施設の移転復旧等については、まちの復興
予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	計画の検討や学校用地の選定に相当程度の期間を要することや地震発生直後の限られた被害情報をもとに被害額を想定したが、結果として想定よりも被害額が少なかったこと等の理由により、不用率が大きくなってい
状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	る。なお、執行率は低くなっているが、災害復旧事業では事前着工が可能なため、国庫補助申請予定学校の約97%が事業着手済みで、平成23年度中に約72%が事業を完了している。
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の流	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	被害状況について現地調査で確認を行い、適切に復旧費を算出し、補助金等に係る予算執行の適正化に関す
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	る法律に基づき、適切に交付手続きを行っている。
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	 災害復旧事業は、その年の自然災害等の発生を受けま
実績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	施する事業であり、定量的な成果指標を示すことができない。国が財政的に援助することにより、早急に学校施
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	設の復旧をはかって教育活動を円滑に継続することが 趣旨であり、公立学校の施設を原形復旧(当該施設の
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 ※所管:国土交通省河川局等)	従前の効用を復旧する)することを目的として補助して いるため実効性の高いものとなっている。
1,20	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・ は員が財政当局の立会のもと現地調査を行い、事業(復旧)範囲の確認及 こ事業を実施していく。	び復旧方法の妥当性等を確認しており、今後も引き続
		予算監視・効率化チームの所見	

部改業

2. 所見:平成23年度決算において多額の不用が生じているところ、不用額が生じた要因を分析する必要がある。東日本大震災により被災した公立学校施設の復旧のために必要な事業であることから、事業規模の適正化やコスト縮減に留意しつつ計画的な執行に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。なお、本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算も東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることに鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。

### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

執行等改

平成23年度補正予算では地震発生直後の限られた被害情報をもとに被害額を想定しており、結果として想定よりも被害額が少なかったため、多額の不用額を生じたものであるが、平成25年度概算要求額は、関係設置者の災害復旧事業の年次計画に基づき算出された要求額の合計であり、東日本大震災からの復旧・復興経費として必要な額である。また、平成23年度繰越分・平成24年度当初予算分については、関係設置者の災害復旧事業の進捗状況を把握し、引き続き早期執行に努める。なお、災害復旧事業では事前着工制度により平成23年度末で申請予定学校数に対して約97%が着手している。

#### 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

公立学校施設災害復旧事業については、当省のホームページにその概要等を掲載し、幅広く周知を図っている。 URL;http://www.mext.go.jp/a\_menu/shisetu/bousai/011101.htm

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー 0038 / 復興-0002

## 文部科学省



〔負担·補助〕

公立学校施設災害復旧費:17,227百万円 地方自治体(全204設置者)

公立学校施設災害復旧事業の 計画・発注・監理

# (福島県のケース)

# 文部科学省

負担•補助



A. 福島県 2, 742百万円

災害復旧事業に必要な 経費を支出

負担·補助

- B. 全172業者
- 2,742百万円

会津大学外の災 害復旧事業費

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

		A.福島県			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	災害復旧費	会津大学外の災害復旧事業費	2,742			(1173137
	 計		2,742	計		0
	п	B.大和リース(株)福島支店	2,742	П	F.	0
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額
		仮設校舎リース	(百万円) 655	я п	K &	(百万円)
	712:17					
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出されている者について記載する。費						
て記載する。費 目と使途の双方						
目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
0 · 2 · - 40 · 40 · 70 · 70	計		655	計		0
		C.	A \$5		G.	A 07
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	ē†		0
	計	D.	0	ā†	H.	0
	計費目	D. 使途		計費目	H. 使途	
			0 金額 (百万円)			の 金額 (百万円)

# 支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	会津大学外の災害復旧事業	2,742	-	_
2	宮城県	泉舘山高外の災害復旧事業	966	-	-
3	福島県郡山市	高倉小外の災害復旧事業	951	-	_
4	福島県福島市	福島第四小外の災害復旧事業	884	-	_
5	岩手県	紫波総合高外の災害復旧事業	548	-	_
6	福島県いわき市	平第一小外の災害復旧事業	441	-	_
7	茨城県	本米崎小外の災害復旧事業	379	-	_
8	宮城県石巻市	石巻中外の災害復旧事業	360	-	_
9	福島県伊達市	桃陵中外の災害復旧事業	353	-	_
10	福島県白河市	白河第五小他の災害復旧事業	334	_	_

※補助事業 B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和リース(株)福島支店	仮設校舎リース	655	-	-
2	郡リース(株)仙台支店	仮設校舎リース	434	-	-
3	日成ビルド工業(株)郡山支店	仮設校舎リース	322	-	-
4	光建工業(株)	建物、土地、工作物等の解体・補修など	114	-	-
5	(株)古俣工務店	建物、土地、工作物等の補修など、表土改善	55	-	-
6	佐藤工業(株)	表土改善	52	-	-
7	東北建設(株)	表土改善	49	-	-
8	小林土木(株)	表土改善	44	-	-
9	昭和建設工業(株)	表土改善	36	-	-
10	むさし建設(株)	表土改善	35	-	_

※補助事業

**事業番号** 復 興 庁:0024 文部科学省:0065

					平成24	4年	行政事	業	ノ	ビューシー	<b>-</b>	(復	興庁、	文記	部科学	学省)
事業名	身	₹日本大	震災から <i>0</i> 専門人材		l・復興を担 事業	う	担当部	局庁		復興庁約	- 充括官	官付参事官		作	成責任	者
事業開始・ 終了(予定)・ 度	Ŧ		平成23	年度・	~		担当	課室		文部科学省	当生涯	†担当) ≣学習政策﹐ 推進課		(予算 尾 生涯 <sup>生</sup>	<ul><li>充括官付算会計理</li><li>関 良</li><li>学習推進</li><li>林 正</li></ul>	!当) 夫 課長
会計区分	_	 -般会計	 、東日本ブ	大震災	復興特別会	 計	施策	i名		I -	2 5	<u></u> 上涯を通じ	た学習様			
根拠法令			*/- <del>  </del>	- <b>`+</b> &&	~ <i>t</i>		関係する	計画		     東	日本	大震災から	の復興 <i>の</i>	基本力	7針	
(具体的な 条項も記載)			教育基本	、法务、	3余 		通知			(平成23年						:定)
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行和 度以内)		により大	きく変化した	た被災	₹地の人材二·	ーズ <sup>4</sup> 	や雇用のミ	スマッ	<b>ノチ</b>	に対応し、復興(	の即	戦力となる!	専門人材 	育成を	促進す	る。
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	の定 機関 の就	着を図る 等による 職支援体	ため、専門 支援のもと 本制の充実	見学校 と、① ロ 強化を	や専門高校な 中長期的な人 を図る。	などの 、材育	)教育機関 成コースの	と地域 )開発	v • ≱	チに対応し、復身 産業界との連携 ミ証、②短期専門 する事業である	による	る推進体制	を整備し	、被災	地以外(	の教育
実施方法	口直	接実施	<b>■</b> 季	€託・請	青負 [	二補助	ր	]負担		口交付		口貸付	ロそ	の他		
					21年度		22年度			23年度		24年			25年度要	
	予	-	切予算							0		450(復興)	<b>宁計上</b> )	450	(復興庁	*計上) 
予算額・	算の		E予算						50	03(文部科学省計.	上)	0				
<b>執行額</b> (単位:百万円)	状況		返し等							△149	1	149(一般				
(単位・日カロ)	<i>//</i> L		計	_		_				354		599	<u> </u>	450	(復興庁	*計上)
		執行	額							286						
		執行率	(%)	_						80.8%	$oldsymbol{\perp}$					
			成果	:指標				単位	立	21年度	:	22年度	23年	F度		標値 年度)
成果目標及び成果実績							成果実績	人					1,2	00	2,0	000
(アウトカム)		専門	人材育成二	コース	受講者数		達成度	%					6	n		_
			エチ	415.4至			-			01/2/#		~~~±				~~~ <b>9</b> 17
			<b></b>	指標				単位	<u>v</u>	21年度	•	22年度	23±	F度 ———	24年及	活動見込
	拉	巛州で車	明(分类)	+去,结	rう体制の構象	<b>本米</b> h	活動実績	     <sub>無</sub>	ic.				3	0		-
活動指標及U 活動実績	•	火地で 守	小门人的目光	火を1」	つ14年別の作品	<b></b>	(当初見込 み)	箇戸 	л		/		( -	_ )	(	34 )
(アウトプット) 							活動実績				/				<u> </u>	
		Ī	専門人材育	「成コ-	ース数		(当初見込		ス				ა	0		_
							み)						( -	_ )	(	34 )
単位当たり コスト		(11,923	千円/1専門	門人材	オ育成コース)	)	算出根拠		立当		86,14	执行額) ÷ () 45千円÷24 3千円/件			除く)	
平	費目		24年度当初	]予算	25年度要求	Ř				Ì	Eな増	減理由				
	振興事	業委託費	450百万	i 円	450百万円	j ×	 《平成24年	度以	降に	 は、復興庁で一指	話計」	とし、文部科	学省で	执行する	る事業で	<b></b> である。
内;																
訳 2 訳 5 年																
度					1											
事	計		450百万	i円	450百万円	]										

		事業所管部局による点検	
	評価	項 目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は東日本大震災からの復興の基本方針に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別
予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	
状況	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	速やかに執行する予定である。
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支出先の選定は、企画競争により行っており、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託要綱等に経費
使流・途れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支 簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・ 使途は妥当であると判断する。
-	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
<b>=</b>	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動実績	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業は、被災地の人材ニーズへの対応が可能となる よう、事業内容を精査の上、被災3県を対象として幅広く
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業が展開されている。また、専門人材育成について幅 広い知見・実績等を有する専修学校等の教育機関を対
成単		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	象とした委託事業として実施しており、実効性の高い事業である。さらに、当事業で得られた成果物は、教育関
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	係機関を始め広く一般にも利用できるよう、報告書を関係機関等へ配布するなどの活用を図っている。
490	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結

本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、被災地における人材ニーズを踏まえた人材育成の支援や人材育成するための産学官連携の取組支援等について明記されたことを受け、復興の即戦力となる専門人材育成を促進すること等を目的として実施するものである。

事業実施にあたっては、その効果的・効率的な実施方法を検討した結果、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応した専門人材育成を図ることによって復興の即戦力となる専門人材の育成と地元への定着を図っている。

また、本事業は、被災地のニーズ・要望に応える、人材育成を目的とした専門人材育成コースの開発・実証・開設支援等を行うものであり、被災地の復興に必要不可欠な事業であるため、23年度繰り越し分を含めて速やかな執行に努める必要がある。

#### 予算監視・効率化チームの所見

一部改善

11. 事業評価の観点:本事業は 被災地の復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成等を図るため専門人材コース等の開発・実証・開設うあ専修学校等の就職支援体制の充実強化を図るものであり、計画的な予算執行の観点から検証を行った。

2. 所見:本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための 経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

執行等改善

平成23年度から繰り越しした予算の執行については事業の緊急性に鑑み、全額交付決定済みである。平成24年度当初予算によ る執行についても、その緊急性・重要性に鑑み、第一四半期に公募を開始するなど事業の早期執行に努めている。

#### 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」の選定について http://www.mext.go.jp/a\_menu/shougai/senshuu/1315102.htm

「東日本大震災からの復興の基本方針」 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号
---------------------

	А	A.学校法人 日本コンピューター学園			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運 搬費、借損料	18			(Д/31/1/
	諸謝金	委員等出席謝金等	7			
	一般管理費	人件費・事業費の10%	2			
	旅費	委員出席謝金等	1			
	計		28	計		0
		В.	金額		F.	<b>夕</b> 姑
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)			(11/31/1/
	計		0	計		0
	費 目	D. 使 途	金額	弗口	H. 使途	金額
	具 日	区 还	金額(百万円)	費目	区 还	金額(百万円)
	計		0	計		0

A.専	<u>[門学校等教育機関、業界</u>	団体・企業等			
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 日本コン ピュータ学園	東北の復興を担う自動車組込みエンジニア育成支援プロジェクト	28	企画競争	-
2	学校法人 龍澤学館	被災地で安定的かつ良質な医療を提供するために必要な医療クラーク育成事業	22	企画競争	-
3	学校法人 龍澤学館	情報家電分野における組込みソフトウェア技術者養成プロジェクト	21	企画競争	-
4	学校法人 滋慶文化学 園	専門学校版「就業力」強化プログラムの調査・開発と実証	21	企画競争	-
5	学校法人 大美学園	訪問美容・介護を柱に被災地の美容施設を再建する人材の育成	19	企画競争	_
6	学校法人 九州総合学 院	被災地支援のための組込みシステムに精通したEV車等整備人材 育成	18	企画競争	-
7	社団法人 東京都専修 学校各種学校協会	ソーシャル・メディアを活用した専門学校教育プログラムの開発	17	企画競争	-
8	学校法人 秋葉学園	保育所等の職員を対象とする放射線対応スキル教育プログラム	16	企画競争	-
9	学校法人 三橋学園	農業の復興を担う被災地向け農業ITコンサルタントの育成	15	企画競争	-
10	学校法人 コンピュータ 総合学園	復興支援のためのソーシャルアプリ開発ITエンジニア育成	15	企画競争	-

**事業番号** 復 興 庁:0025 文部科学省:0066

				平月	成 <u>2 4 </u> 4	年行	政事業	レ	Ľ	ューシー	<u> </u>	(1	复興	庁.	、文	部	<b>斗学</b>	省
事	業名	学	びを通じた被災地 再生支援事業(			イ	担当部	局庁		75 701 ± 64					作月	戊責任	者	
事業	開始・						To Mr.			(予算	会	官付参事官 計担当) 科学省		復!		括官信会計算 良	旦当)	官
	定)年度		平成23	年度~			担当記	米至				局社会教育	果		社会教育課長 伊藤 学司			
会計	计区分	_	-般会計、東日本ス	大震災復	<b>夏興特別会</b>	計	施策	名			Ι-	-3 地域の	教育丿	סן	向上			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		-	=			関係する 通知	等	·			大震災から						
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	り、、 域コ	災地の自律的な復り コミュニケーション( ミュニティの再生を[	か場づく 図る。	りを推進し、	. 学び	を媒介とし	たコミ	<u>-</u>	ニケーションの流	舌性	化や地域の	課題解	!決0	り取組	を支	爰し、	地
(5行	<b>模概要</b> f程度以 训添可)	なを例が設ま供	災地の市町村教育。 を拠点に、地域に必 くるとともに、端師に でなどの課題で、 でなどの課題で、 でを活様に、 でることにより、 でることにより、 成24年度以降は、	、要な様のは は域のがための がための は後総合 は にユニティ	々な学習の な課題な ランティア 学習の学習の学習 末等の学習 して の人間関係	場をいるを記り、場合の参加を記り、またのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、こ	コーディネ・ミュニティの き画を得て、 もする活動・ 流の場を提 カラブに「地 をに資する。	一ト間地域は	、関注難るポー	E民に提供する。 係構築に資する 民に対して、公! 所生活等により 舌動などを支援 ーツコーディネー	こ。 民家 家 な	を通じ、人々 常等を活用し 庭学習等が原	が日常 て地域 図難なり	的にぐる見童	こ集い みの『 生徒』	大参加	する (育や て、	場心学校
実施	<b>地方法</b>	口直	接実施  ■鄠	き託・請負	) [	補助	ı 🗆	負担		口交付		□貸付		その	他			
				21	年度		22年度			23年度		24年	度		2	5年度	要求	
		予	当初予算		-		-			0		1,082(復興	庁計上	:) 1	,487(	復興物	寺会言	(土)
37.44	éréss	算の	補正予算		_		- 5		542	2(文部科学省計	E)	0						
執	車額・ 行額	状	繰越し等		_		_			△425		425(一般						
(単位)	:百万円)	況	計		-		-			117		1,50	7	1	,487(	復興物	寺会言	†上)
		執行額							107									
		執行率(%)			-	-				91.5%								
			成果	指標				単位	立	21年度		22年度	23	年月	ŧ		標値  年度	
成果目	目標及び									-		_		316				
成男	果実績 いカム)		地域課題の解決	に向け	た取組数		成果実績数		=	-		_		117		前年原	度より	増加
							達成度	%		-		-		-		_		
							活動実績	数		-		=		30			145	
	指標及び 助実績	地域	課題解決に向けた	取組を	実施する地	域数	(当初見込 み) 活動実績				(	- )	(	37	)	(	37	)
(アウ	トプット)						(当初見込み)	数		-	(	- - )	(	31 35	)	(	40 35	)
単位	当たり	①3,571千円(円/箇所)		算出根拠			教育コーディネー 2千円/262箇月		一による地域	の学び	<b>ドの</b> :	場の扱	供					
コスト			①3,571 —	-円(円/	/箇所)		算出根拠			スポーツコーディ 5千円/35箇所		ーターによる	地域ス	ポー	-ツの <sup>:</sup>	場の抗	提供	
	費	目	24年度当初	]予算	25年度要求	रे				主	なは	曽減理由						
724	生涯学習扬	興事:	業委託費 1,082.0百	万円 1	,487.1百万			度以阝	争は	は、復興庁で一括	計	上し、文部科	学省で	き執行	行する	(繰赴	越額を	除
2 4				<b></b> ()	0													
2																		
5																		
年 度 予																		
予算内																		
訳		<u>=</u> +	1,082.0百	万円 1	,487.1百万	円												

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、東日本大震災からの復興の基本計画の「章: 復興施策、(2)節:地域における暮らしの再生、③					
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	項:教育の振興」に明記されている優先度の高い事業で あり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施 により適正な予算の執行が行われている。					
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	  支出先の選定は、企画競争により行っており、都道府県					
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	等からの実施計画を審査委員会が審査しており、選定の 妥当性や競争性や確保している。また、費目や使途が事					
使流・途れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	業目的に即した必要なものに限定されるよう、対象経費 の範囲やどのような取組に活用できるのかなどをQ&A					
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	形式で示し、委託先に適切かつ合理的な支出を促し、単  位あたりのコストの削減に努めている。					
-	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	はめたりのコストの自由をにつからしている。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	  地域コミュニティの再生につながるよう、原則として地方					
積、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	公共団体向けの委託事業としており、実効性の高い事業 である。					
成	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	年度途中からの実施であったが、岩手、宮城等の被災地において、61の地域で433の地域の課題解決に向けた					
果実績	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	取組が実施され着実な活動実績を上げている。					
不負	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
	1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					

本事業により、被災地において子どもたちの学習支援や居場所づくりなどの取組を推進するために、NPOと連携したモデル事業や平成24年度の事業実施に向けた企画委員会などが行われ、被災地の自律的な復興に向けた地域コミュニティの再生支援が図られている。しかしながら、現場においては人材の不足や活動場所の未整備など活動を実施する上で困難な状況もみられるため、より地域の実情や ニーズに応じた取組を推進できるよう、多様な取組が実施可能となるような働きかけやニーズの聞き取りを被災自治体に向けて行う必要が ある。

#### 予算監視・効率化チームの所見

部 改

1. 事業評価の観点:本事業は 被災地において子ども達の学習支援や居場所づくりなどの取組を推進するための事業であり、計 画的な予算執行の観点から検証を行った。

2. 所見:本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための 経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

行 等 改善

本事業については、平成24年度への繰り越し分についても予定通り執行するなど、計画的かつ迅速な予算執行に努めている。平成25年度概算要求においても同様の取組を継続して実施するものとし、被災地からの要望を基に所要の金額を要求。

#### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

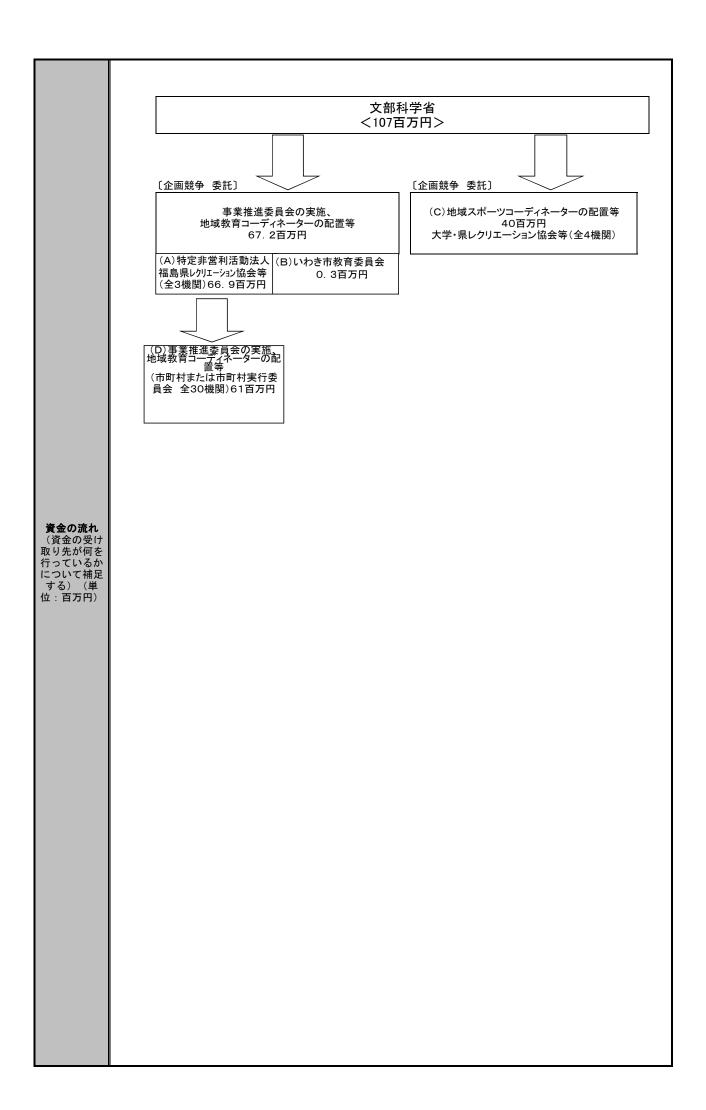
24年度当初予算は復興庁に一括計上。

- ・平成24年度予算(案)の説明
- http://www.mext.go.jp/component/b\_menu/other/\_icsFiles/afieldfile/2012/01/10/1314894\_6.pdf
- ・学校と地域でつくる学びの未来
- http://manabi-mirai.mext.go.jp/other/revive.html

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー 復興-0011



A.(宮城県) E. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) コーディネーターの配置、ボランティア 謝金等 再委託費 57.4 謝金 コーディネーター謝金、講師謝金 1.0 その他経費 消耗品、通信運搬費等 0.3 計 58.7 計 0 B.いわき市教育委員会 F. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 謝金 講師謝金 0.23 旅費 講師旅費 0.06 その他経費 会議費 0.003 **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載) 0.293 計 0 計 C.(特定非営利活動法人 福島県レクリエーション協会) G. 金 額 金 額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 地域スポーツコーディネーターの配置 謝金 10.8 消耗品 スポーツ活動用消耗品、事務用品等 2.5 -般管理費 各経費の10% 1.5 旅費 地域スポーツコーディネーター等旅費 1.5 その他経費借損料、通信運搬費、保険料 0.3 計 16.6 計 0 D.(女川町) H. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 謝金 6.5 学び支援コーディネーターの配置等 5.7 その他経費 研修会の実施等 計 12 計 0

**支出先上位10者リスト** A.[再委託先あり]事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

 、竹女癿ルのソノ学末1世世女	貝女の大心、地域教育コープイヤープーの配置サーニー			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 宮城県	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	58.7	企画競争	_
岩手県学校・家庭・地域 2 の連携による教育支援 活動促進委員会	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	企画競争	_
3 松島町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	2	企画競争	-

#### B.[再委託先なし]事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等

	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市教育委員会	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	0.3	企画競争	-

### C.地域スポーツコーディネーターの配置等

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人福 島県レクリエーション協会	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	17	企画競争	_
2	学校法人朴沢学園仙台大学	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	11	企画競争	-
3	国立大学法人岩手大学	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	11	企画競争	-
4	カシオペア氷上スポーツクラブ	地域スポーツコーディネーターの配置、スポーツ・レクリエーション教室実施等	1	企画競争	_

D.事業推進委員会の実施、地域教育コーディネーターの配置等 ※再委託

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	女川町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	12	_	-
2	気仙沼市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	7	_	-
3	登米市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	_	-
4	東松島市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	1	-
5	塩竃市	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	1	_
6	南三陸町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	6	-	-
7	大和町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	_	-
8	涌谷町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	_	-
9	富谷町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	_	-
10	大河原町	被災地の地域コミュニティ再生支援に係る事業	1	_	-

復 興 庁:0026 事業番号 文部科学省:0106

						<del>□</del>	F	<b>イニ エレ 古</b> む	₩ I	I.	\$ 5.	-	/佐		-t- t	no 로시 스타스
		<u> </u>					_			_	<b>ゴューシ</b> ー	<u> </u>	(仮	興庁、		8科学省)
事	業名	スク・	ールカウン	ノセラーの緊	K急派i	<b>遣(復興関連</b> 事	≰業)	担当部	局庁		復興庁絣	括官	官付参事官			<b>戊責任者</b>
	開始・ ・定)年度			平成 2	3 年原	吏		担当記	果室		(予算 文部科学省	[会言 [初等	†担当)		(予算 尾 生徒	括官付参事官 「会計担当) 関 良夫 指導室長 治 知道
会計	†区分	_	-般会計、	東日本プ	大震災	復興特別会	Ħ	施策	名			]	Ⅱ-2 豊か	な心の育		<u> </u>
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)			_	_			関係する計画、 東日本大震災からの復興の基本方針							方針	
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	し、ŧ 加え	って被災 て、被災	した児童	生徒等	が安心して な課題に対応	学校:	生活を送る	ことか	バで	るため、被災地 きるよう、教育 を 性路指導・就職,	目談	体制を整備	するもの	である。	,
(5行	<b>集概要</b> 行程度以 引添可)		スクール スクール 緊急進路 作業療法	ッカウンセ <del>・</del> ッカウンセ・ 路指導員 去士(OT)	ラー ラーに ・理学	準ずる者 療法士(PT)	·言語	吾聴覚士(S	T)・児	記章:	アの充実を図 精神科医等のタ テする事業であ	外部	専門家			
実施	方法	□直	接実施	■3	■委託·請負 □補助			助 [	]負担	1	□交付		□貸付	□₹	の他	
					21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求	
		予	当初	予算		_		_			0		4,702 (復興庁計上)		上) 4,010(復興庁計	
		算	補正	予算		_		_		3,3	866 (文科省計」	E)	_		4,010(復興庁計上	
	「額・ 行額	の状	繰越	し等		_		_			0		0			
	<b>1 ] 設</b> : 百万円)	況	1	: <del></del>		_		_			3,366		4,702	)		
		執行額			_								1,70.			
					_						1,600	_				
		-	執行率(	(%)		_			L	47.5%						
成里目	標及び	成果排			成果指標				単位	立	21年度	:	22年度	23年	度	目標値 (24年度)
成身	実績トカム)	クー	ルカウン1		した自治体等からのス )派遣に関する要望に対			成果実績	%					100		100
		する:	対応率 		_			達成度	%					100	)	
				活動	指標				単位	立	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>指標及び</b> 助実績 トプット)					1、心のケア(	の対	活動実績(当初見込	件					74		_
		ルいんい	必安とさん	いの日泊り	中守へ	の委託件数		み)			(	(	)	( 78	)	( 80 )
	当たり スト			託費1件& ,622千円(				算出根拠	1,600	)百7	万円/74都道府	県・ī	市町村等(写	<b>ミ績</b> )		
		目		24年度当初	]予算	25年度要求	ζ .				主	な増	<b>滄減理由</b>			
平成24・25年度予算内	緊急スク・ラー等派			4,702百万	5P)	4,010百万円	子 — —	4行実績を	踏ま <i>え</i>	ĿT,	、派遣数を見直	すな	ど、所要額	を縮減と	\t:t:\	か。
算 内 訳		計		4,702百万	5円	4,010百万円	3									

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した幼児児童生徒等に対する長期的視点に立った 心のケアの重要性については、各方面より強く要望を 受けているところ。復旧・復興支援事業は、国が率先し				
予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	て実施すべきものであり、極めて優先度の高い事業で ある。 なお、被災地等の全ての要望に応えられるよう必要な				
状況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予算を緊急的に措置した一方、自治体において当時要な派遣計画を立案したところ、結果的に予算額と額に乖離が生じた。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は募集から契約まで、企画競争にて適切な事務 処理を行っている。また、被災地等の要望を踏まえ、負				
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	担軽減を図る観点から全額国庫負担としているほか、 委託対象を拡げるなど被災地の幅広いニーズに応えら				
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	れる仕組みとし、1件当たりコストの削減にも努めてい る。				
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業の経費は、大半がスクールカウンセラー等の配置等にかかる経費であり、それ以外では研修会実施に				
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要となる会場代や資料代等であり、真に必要なもの に限定されている。				
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	喫緊の課題であることから、国の直轄事業(委託契約)   として実施する本事業の手法は、全国的に実績をあげ				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	るにはもっとも適した効果的な手法である。かえて、自 るにはもっとも適した効果的な手法である。かえて、自 一治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要				
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	知味等が30人プレスタンとアンルには、10人では、各 望には全て対応しており、事業の実施においては、各 自治体等において迅速かつ実効的な対応が可能であ				
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	日右体等にあいて迅速がつ美効的な対応が可能である。また、類似事業として「学校・家庭・地域の連携推進   事業(スクールカウンセラー等活用事業(補助事業))」				
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	サネ(ヘノールがソンピノー 寺/山川 サネ(川川 サネ/)    があるが、当該スクールカウンセラーの緊急派遣事業   は東日本大震災により被災した幼児児童生徒等を対象				
小夫	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	にしており既存補助事業とは明確に区分されている。				

東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機 関との連携調整等、様々な課題に対応する本事業は、他の事業に比べても最優先で実施すべき事業である。また、限られた予算内で、 選りすぐった事業となるよう、平成24年度より、第三者委員会による審査を実施するなど、改善を図っているところ。

#### 予算監視・効率化チームの所見

部 改 善 1. 事業評価の観点:この事業は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図るため、被災地等へスクール カウンセラー等を緊急的に派遣し、もって被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育相談体制を整備 する事業であり、計画的な予算執行の観点から検証を行った。

見:この事業は、東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、被災地(被災者)におけるニーズ を的確に把握しながら、引き続き早期執行に努めるべきである。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮 減 東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図るための経費であることに鑑み、申請から事業審査を経た契約締結までの手続きをスピード感を持って実施するなど早期執行に努める。 なお、平成25年度概算要求においては、平成24年度執行実績を踏まえて、派遣数を見直すなど、所要額を縮減したところであ

る。

#### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

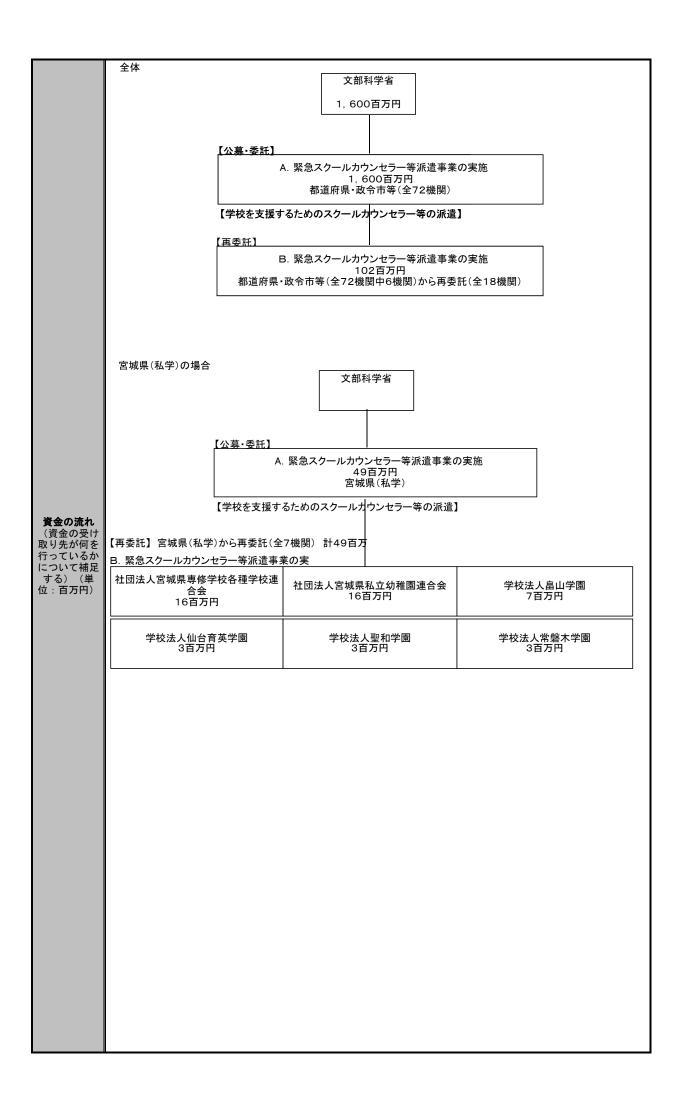
### 〇東日本大震災からの復興の基本方針

http://www.mext.go.jp/b menu/boshu/detail/ icsFiles/afieldfile/2012/06/01/1321676 2.pdf

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー 0016



		A.宮城県			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	報酬	スクールカウンセラー等報酬	260			
	旅費	カウンセラー等交通費	236			
	借損料	カウンセラー等派遣用タクシー代	6			
	消耗品費等	事務用品費、カウンセラー社会保険 料等	1			
	計		503	計		0
	B.社団	法人宮城県専修学校各種学校	連合会		F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	報酬	スクールカウンセラー等報酬	12			
***	旅費	カウンセラー等交通費	4			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」		カウンセラー等派遣用タクシー代	1			
においてブロッ クごとに最大の	消耗品費等	事務用品費、カウンセラー社会保険 料等	1			
金額が支出さ れている者につ						
いて記載する。 費目と使途の						
双方で実情が 分かるように記						
載)※100万円以下の費目に						
ついては「1」と表示	計		18	計		0
我小		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.	A 47		Н.	A
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	I		1	1		
	 計			 計		0

支出先上位10者リスト A 緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施

A.穿	《忌人グールカリンセフー》	宇派追争未の夫虺 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・			
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	503	企画競争	_
2	岩手県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	347	企画競争	_
3	福島県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	291	企画競争	_
4	茨城県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	57	企画競争	-
5	宮城県知事(私学)	緊急スクールカウンセラー等の派遣	49	企画競争	-
6	山形県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	45	企画競争	-
7	青森県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	33	企画競争	-
8	群馬県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	19	企画競争	-
9	特定非営利活動法人NPOカタリバ	緊急スクールカウンセラー等の派遣	18	企画競争	-
10	仙台市教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	17	企画競争	-

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人宮城県専修学校各種学校連合会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	16	-	-
2	社団法人宮城県私立幼稚園連合会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	16	-	-
3	学校法人畠山学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	7	-	-
4	学校法人仙台育英学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-
4	学校法人聖和学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-
4	学校法人常磐木学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	_

復興庁:0027

**事業番号** 文部科学省:0129

											<b>事業</b> 番			字省		
					平成24	- 年	行政事	業し	ノビューシ	-	ト(復	興庁、	文部	8科:	学省	)
事	業名	復興	教育支援事業	(復身			担当部							<b>戊責任</b>		
	開始・ ·定)年度		平成2	3年度	<u> </u>		担当課	果室			事官(予算会計 等教育局教育	担当) [ ]	興庁 (予算 (予算 教育	括官付 (会計担 関良夫 (課程課 見みづれ	参事当)	官
会計	†区分	一般会	計、東日本力	大震災	復興特別会記	+	施策	名		П	- 1 確か	な学力の	育成			
(具化	<b>心法令</b> 体的な も記載)	が 載)			_			計画	(平成23年	「東日本大震災からの復 (平成23年7月29日東日本大震				震災復興対策本部決定)		
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を 。3行程 以内)		震災の教訓を (復興教育)を						全体が希望を持	って未	₹来に向かっ゚	て前進して	こいける	らように	する	117
(5行	<b>桂概要</b> 程度以 引添可)	以 本一成27千度の呼ば、後共月で おおエじ、人間付予者で終日する事業である。										託す				
実施	<b>5</b> 方法	□直接実	施 ■季	話:	青負 □	補助	b 🗆	負担	口交付		口貸付	<b>□そ</b> の	)他			
					21年度		22年度		23年度		24年	度		5年度要	要求	
		予	当初予算							0	55(復	(興庁計上)	273.4	(復興)	宁計.	E)
		算補正予算						295(文部科学省	計上)			0		_		
	額・	が	繰越し等							-259	259(一般会計)				_	
	<b>行額</b> :百万円)	況 —					_		36		314	272.4	(復興)	÷÷⊥	F)	
												314	273.4	(1友央)	J 61.	
		彰	执行額 ————————————————————————————————————							19						
		執行	率(%)						!	52.8%						
			成果				単位	21年度		22年度	23年	度		標値 年度	)	
成界	標及び 実績 トカム)	教育のも	でるを開発し、	の学校でも参考となる復興 し、普及する。 、大学やNPO等が行う復興					_		_	_				
		教育の多		るもの	のであり、定量的な			%	_		_	_			/	
	de nac		活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年度	活動身	〕込
活動	盾標及び│ 助実績						活動実績		_		_	54			16	
(アウ	トプット)		調査研究の	の委託	件数		(当初見込み)	件		(	_ )	( 25	)	(	7	)
単位当たりコスト		5. 2(百万円/件)				算出根拠				こりコスト=契 引=279百万	!約額/件	-数				
平	耆	目	24年度当初	]予算	25年度要求					主な	増減理由					
成	諸	謝金	2.0百	万円	1.3百万	円事	務的経費の	の効率	E化による縮減							
2 4	職」	員旅費	0.7百	万円	3.9百万	円実	<b>薬施団体の</b> 5	増加な	「見込まれること	:に伴	う増額					
2	委員	等旅費	2.7百	万円	2.5百万	円事	務的経費の	の効率	区化による縮減							
5	教職」	員研修費	1.2百	万円	1.4百万	円復	夏興教育フォ	<b>├</b> 一ラ.	ム、成果発表会	等の層	開催に伴う増	額				
年度予算	初等中	等教育等	48.8百	万円	264.2百万	円事	・ E施団体のt	増加力	「見込まれること	(に伴	う増額					
予 算		業委託費	.5.5 [							/ /						
内訳																
13/1	# <u></u>		55.4百	万円	273.4百万	円										

目		事業所管部局による点検								
Ħ	評価	項目	評価に関する説明							
的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地における学校への教育支援は、様々な団体が 積極的に行っている活動に対する支援などにより、国と							
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	して優先的に実施していくことが必要である。 なお、不用率が大きい理由としては、情報提供のため に開設したホームページ作成費用が予定していた額をフ							
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	きく下回ったためである。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、外部有識者からなる「復 興教育支援事業選定委員会」により厳正な審査を行って							
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	いる。この審査により採択することとなった団体の事業計画額は予算額を大幅に超えていたため、優先度の高い							
使流ん。	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	使途ものに絞るなど、金額の精査を実施した上で契約を している。							
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は被災地の学校を支援する各団体への活動  を支援することを通して、被災地の復興とともに、我が国							
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	全体が希望を持って、未来に向かって前進していくため のものであるり、実効性の高いものであると考える。							
績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。								
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名								
小具	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
	_	予算監視・効率化チームの所見	ļ.							
ī	部 改 2	1. 事業評価の観点:この事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育を支援する事業であり、契約・執行手続の観点から検証を行った。 2. 所 見:この事業は、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。								
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)							
	t-h									
3	<del>-</del> -	東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることに鑑み、調査研究の公募をできる限り早く実施するなど早期執行に努め る。								
1 1	· 改 善		兄の公募をできる限り早く実施するなど早期執行に努め							
1 1	改 "									
)東日	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
7 東日	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)							
7 T T T T T T T	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
7 T T T T T T T	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
7 T T T T T T T	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
7 T T T T T T T	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
7 T T T T T T T	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
)東日	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							
東日	改善 善    本大震災	る。 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対 近からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部	象となっている場合はその結果も記載)							

平成23年行政事業レビュー 0011

平成22年行政事業レビュー

### 文部科学省 19百万円

- ·諸謝金 ·職員旅費 ·教職員研修費
- 0.3百万円 0.2百万円 0.9百万円

ない。

- *₹*.
  - を含む
- ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致し

復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。



## 【公募·委託】

### A. 復興教育支援事業委託 教育委員会、NPO法人、民間団体等 54団体

※54団体中46団体が24年度 へ繰越して事業を実施している ため、支出額は少額となってい る。

復興に向けた教育支援の方策について、調査研究

#### 資金の流れ

(資金の受け 取り先が何を 行っていて補足 する)(単 位:百万円)

	A.公	益財団法人日本科学技術振興!	財団		E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	再委託費	科学実験講義の委託	0.8			
	人件費	賃金	0.7			
	旅費	事業実施に係る移動に要する経費	0.4			
	その他	通信運搬費、印刷製本費など	0.2			
	計		2.1	計		0
		В.	A 47		F.	A +-
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かる ように記載)						
	計		0	計		0
		C.	<b>夕</b> 超		G.	金額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	=1			=1		
	計	D.	0	計	H.	0
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目		金額(百万円)
	具 日	快 返	(百万円)	具 日	使 逐	(百万円)
	計		0			0
	ĒΙ		U	ĒΙ		U

# 支出先上位10者リスト

Α.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本科学技術振興財団	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	2.1	企画競争	_
2	「希望の木プロジェクト」 実行委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.9	企画競争	_
3	Art Revival Connection TOHOKU	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.6	企画競争	_
4	NPO教育支援協会北海道	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.6	企画競争	_
5	岩手県	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.5	企画競争	1
6	特定非宮村沽動法人 いわてアートサポートセン ター	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.2	企画競争	_
7	秋田県大仙市教育委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	_
8	国立大学法人京都大学	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	1
9	石巻・湊小字校を応援する 東京の会 特定非宮利活動法人	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	1.0	企画競争	_
10	特定非宮利活動法人 まなびのたねネットワー ク	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	0.8	企画競争	-

事業番号 復 興 庁:0028 文部科学省:0164

						平成24	4 <u>年</u>	<u> 行政事</u>	業	レビューシ	_	ト(復	<b>則庁、</b>		3 <b>科学省</b> )	
事	業名	-1				興のための 夏興関連事業)		担当部	局庁					作	<b>或責任者</b>	
	開始・ 5定)年度		म	·成23年度·	・平成27年度			担当認	星室		復興庁統括官付参事官(予 文部科学省高等教育局大学		担当)	復興庁統括官付参 (予算会計担当) 尾関 良夫 大学振興課長 池田 貴城		
会計	计区分	_	一般会計	、東日本大	震災	復興特別会計	ŀ	施策	名	名 Ⅳ-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)				<u> </u>			関係する通知		決定)					大震災復興構想会議 大震災復興対策本部	
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	ビ地域のノこしわ産業などをすってための物					様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりな 処点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目									
(5行	<b>業概要</b> 行程度以 訓添可)	らの いくが つちづ	要望等とめ、大災地のくり、地	を踏まえ、 学の叡智 大学等をは 域復興の打	体や他大学等 集した地域復 として、地域復 手養成、地域	等と注 興せ 夏興(	連携・協力 2ンター的の のセンター 療再生と	してる 機能( 的機 いっ)	する大学・短期にれまで行ってきの整備を支援す能を整備し、地に取組を実施すで執行する事業	たれる。 域の る。	兼々な取組を 【補助率∶定 コミュニティ	·継続的 額補助】	・発展	的に実施して		
実施	<b>包方法</b>	□直	接実施		コ業務 	§委託等		■補助		□貸付		その他				
		_	11/ 1	W		21年度		22年度		23年度		24年			5年度要求	
		当初予算 予 算 補正予算							2,000(文部科学省言	L <b>L</b> )	1,000(復興庁計上		:) 1,399(復興庁計上 			
	額・	算の		ヒア昇 或し等						2,000(又部科字省 i	T- <b>L</b> )	5/19(一級	수計/			
執	<b>行額</b> :百万円)	状況										548(一般会計)			1 300	
		計								1,452		1,548		-	1,399	
		執行額							1,448							
		執行率(%)								99.7%						
		成果指標 取組に参画する組織的なボランティア派遣数						単位	21年度		22年度	23年	度	目標値 (24年度)		
							成果実績	人	-		_	調査	中	3,000		
成果目	目標及び						達成度	%				調査	中			
	果実績 小カム)	学習支援が生徒の学力の向上に寄与したと判 断される学校の割合					成果実績	%	-		_	調査	中	90以上		
							達成度	%				調査	中			
		被災地の復興計画策定に大学が貢献した市町						成果実績	件	_		_	調査	中	20	
		村等	数 ———		_			達成度	%				調査	中		
				活動	指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	指標及び 助実績 トプット)	採択件数						活動実績 (当初見込 み)	件	-		-	( -		( 14 )	
(アワトンット)		取組に貢献する大学数						活動実績 (当初見込 み)	校	-		-	17	)	※24年度の 活動見込である ( 150 )	
	z当たり Iスト	142,500(千円/件)					算出根拠	=23	当たりコスト 年度予算額(1,99 務費は除く	5,000	0千円)/採拮	尺件数(14	1件)			
平	費	費目		24年度当初	〕予算	25年度要求				:	主な	増減理由				
타	大学改革技	推進等	補助金	1,000百万	5円	1,399百万円	医	学関連3拠	点に	対する支援の増						
予算4 中内訳 5																
内 2 訳 5																
年度																
度		計		1,000百	万円	1,399百万日										

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針			
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	(H23.7.29)」を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を集結させたセンター的機能を整備する取組を支援してお			
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	り、国が実施すべき優先度が高い事業である。   			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による 公平な審査を終て選定しており、その妥当性や競争性を			
一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本十な番目を相て選定しており、その安当にで競争に 確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内?			
	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	「一冊の並と又行する原は、事来性質の質白・反応の内谷」 について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるととも に、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提			
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	出される実績報告書等において、支出先・使途を把握 出される実績報告書等において、支出先・使途を把握 し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について			
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	在認を行っている。			
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・国公私立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復			
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	興を推進するため、被災地の自治体の要望等を踏まえ、 大学等が実施する事業を選定・支援しており、実効性の			
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	高い事業となっている。 また、本事業により被災地の復興支援を行いつつ、復興			
果実績	_	※類似事業名とその所管部局・府省名 一	の担い手を養成することが期待されている。 			
将具	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				

・「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、 様々な地域ニーズに応える」ことの重要性が示されており、この方針に沿って本事業を実施している。

・本事業は、被災地の自治体から要望を受け、大学の叡智を最大限結集するとともに、被災地を中心に全国の被災地以外の大学等が連携 することとしており、それぞれの強みを生かしながら一体となって復興に取り組むものであり、復興に向けて一定の成果を上げている。 ・しかしながら、被災地域は依然として厳しい状況におかれており、さらなる支援体制の強化が求められているため、引き続き、本事業の推

進を継続していく必要がある。

#### 予算監視・効率化チームの所見

部 改 善

1. 事業評価の観点:本事業は、地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産 業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成するこ とを目的とした、大学等に対する補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。

見:本事業は、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のため の経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

行 等 改善

繰り越しした予算については、主として設備備品を購入するもので、震災の影響による物資の不足等が原因であるが、東日本大 震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き、計画的かつ迅速な予算の執行に努める。

#### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

#### 文部科学省 1,448百万円

諸謝金 職員旅費 0. 1百万円 0.5百万円 委員等旅費 0.3百万円 庁費 0.8百万円

<sup>、</sup>高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する 大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他 大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展 的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興セン ター的機能の整備を支援する。

#### 【補助】

#### A. 大学等(全14件) 1,447百万円

被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機 能を整備し、地域復興のセンター的機能を整備し、地 域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、 地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取 組を実施する。

※国の支出は概算払であり、法人において契約差額が生じることがあるため、 文部科学省の執行額と法人における執行額は一致しない場合がある。

#### 資金の流れ

(資金の受け (貝並の受け) 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない。

		A.岩手医科大学			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	設備備品費	センター設置、遠隔医療システム導 入	468			(11)
		災害用消耗品、備蓄医薬品 等	137			
	借料·損料	コピー機、車両借料 等	1			
		支払先上位10者リストとの差額は、大学の自己負担分となっている。				
	計		606	計		0
		B.	A #F		F.	A +-
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目•使途						
(「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かるように記載)						
	計		0	計		0
		C.	金額		G.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	=1			=1		
	計	5	0	計	11	0
	費 目	D. 使 途	金 額 (百万円)	費目	H. 使途	金額(百万円)
	具口	区 心	(百万円)	具口	区 处	(百万円)
	=+			計		0
	計		0	ĒΤ		U

A.大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備 ※補助事業 支 出 額 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 (百万円) 岩手医科大学 災害時地域医療支援教育センター 600 2 岩手大学 三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業 119 宮城教育大学 宮城教育大学教育復興支援センター構想 3 111 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地 4福島大学 90 復興支援事業 5 福島県立医科大学 災害医療総合学習センター整備事業 78 6 八戸工業大学 創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進 77 復興大学 東北工業大学 69 8 東北大学 総合地域医療研修センター支援プロジェクト 62 9 宮城大学 南三陸町コミュニティ復興支援プロジェクト 62 10 いわき明星大学 福島県いわき地域の大学連携による震災復興プロジェクト 61

**事業番号** 復 興 庁:0029 文部科学省:0167

						平成2	4 年	行政事	業し	<b>ノビューシ</b> -	ート (復	<b>運力、</b>	文部	<b>『科学省)</b>
事	業名				<b>等専門学</b>	学校機構運管 理関連事業)	営費		-1					成責任者
	開始 • •定)年度	_^		必要な経算		以及一个人		担当詩	果室		統括官付参事] 算会計担当) 等教育局専門		(予算 厚 専門	統括官付参事官 章会計担当) 尾関良夫 門教育課長 内藤敏也
会計	<b>计区分</b>	_	般会計	 、東日本ナ	で震災値	复興特別会詞	計	施策	名	<b>I</b> V−1 ;	大学などにおり	 ナる教育研	究の質	の向上
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			第4	6条	年法律第10		通知	等	「東日本大震災 日本大震災復興	复興構想会議 からの復興の 興対策本部)	基本方針」	(平成2	23年7月29日東
(目指簡潔に	旨す姿を	きたし	している り、主たる	ため、教育? る生計支持:	研究活動 者を亡く	動の回復へ くすなどの被	・向け、	、損傷した教 生生が経済的	教育研 的理由	研究設備の被害が 「究設備の復旧・繋 」により就学を断念 爰する必要がある。	を備を進める必 なすることがない	必要がある。	また、	自宅が半全壊
(5行	<b>養概要</b> 行程度以 削添可)	旧•整	立行政法人国立高等専門学校機構に対して運営費交付金を追加措置し、各国立高等専門学校における教育研究設備の復 ・整備及び授業料減免の実施を支援する。 ・平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。											究設備の復
実施	<b>地方法</b>	□直:	接実施	□委	€託·請∫	負 [ ———	補助	ı	負担	口交付	口貸付	■その	他	
					2	1年度		22年度		23年度		年度		5年度要求
		予		切予算	<b></b>		-		-	· · · · Mr domi ·		興庁計上)		復興庁計上)
予算	4額・	算の		正予算 端 .					-   -	449(文部科学省計」		0		
執	<b>行額</b> ∶百万円)	状況		越し等			-		$\dashv$		0	0		
				計			<u> </u>		-	44	-	68	+-	51
			執行				<u> </u>		-		49			
		Ŧ	執行率			-			-		00%			目標値
				成果					単位	21年度	22年度	23年	度	(年度)
- 計明 -	7 4 TL 7 (*	(国立高等専門学校の学生に対する授業料免除)					4免	成果実績	人	_	_	46		
成男	目標及び  艮実績	・免除対象者数						達成度	%			100		目標値
(2)	トカム)			成果		111 - 41-			単位	21年度	22年度	23年	- 度	(年度)
		·東E	本大震	災により被		究設備の復l った教育研			人		_			
		備の	早期復日					達成度	%	_	_	_	-	
				活動					単位	21年度	22年度	23年	- 度	24年度活動見込
	指標及び	除)	Σ高等専 亜学校数		生に対	対する授業料	¥免	活動実績 (当初見込 み)	学校		_ _	8		
	助実績 トプット)		<b></b>	活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	=度	24年度活動見込
			Z高等専 西学校数		女育研究	究設備の復日	日)	活動実績 (当初見込 み)	学校	- 	_ 	7		_ 
	:当たり  スト	※設備 るため	入 <sup>2</sup> 精復旧事業	美料免除(23 学料免除(8 業は各高専に。 単位当たりの: ない	84,600円 より被害を コストを算	コノレ	が異な なじま	算出根拠	平成24	4年度における国	立高等専門学	校の授業	料及びえ	入学料
	_	10000000000000000000000000000000000000	. 20 11	24年度当初	予算	25年度要求			ci. <b>5</b>		な増減理由			
平成	(独)国立 校機構運			68百万	円	51百万円	*	(震災復興)	こ伴うえ	対象学生数の減少	少によるもの			
_ 2														
界。							_							
訳 5	]						_							
年 <b>度</b>	<del></del>						$\dashv$							
		<b>=</b> +		68百万	一十	51百万円	$\dashv$							

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(授業料等減免) これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減 に対する要望が寄せられており、国立高等専門学校機 構が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。
的・予算の状	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	また、自宅が全半壊したり、主たる家計支持者を亡くすなどの被災学生が対象となっており、優先度が高い事業である。 (教育研究設備の復旧) 被災地域における工学系高等教育機関として、地方自 )治体をはじめ地域社会の高等専門学校に対する要望は
況	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	教育研究の両面から多岐に渡っており、高等専門学校 における損傷した教育研究設備の早期復旧・整備は優 先度の高い事業である。 また、高等専門学校の設備の修理・更新のために国が 行うべき事業である。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(授業料等減免) 被災した学生に対して国立高等専門学校機構が行う授
の流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	- 板火しに子エに対して国立同寺等11子校像構が117段 業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災 した学生数の調査を行っており、支出先の妥当性は確保
れ、典	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	されている。 (教育研究設備の復旧)
費日・	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っている。支出
使途	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	先の選定については、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。
=	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(授業料等減免)
活動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により 修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構
積、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、実効性の高い事業となっている。
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	(教育研究設備の復旧) 高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環
実績	_	※類似事業名とその所管部局・府省名 ―	境や教員の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現状復旧を行うものであり、実効性の高い事業と
124	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	なっている。
結果	(教育研: ・本事業! 状復旧か 独立行政 会による を経た上	等減免) により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断窓 究設備の復旧) により、高等専門学校の教育研究基盤を回復し、学生の学習環境や教員 「図られている。 な法人国立高等専門学校機構における事業の実施状況については、独立 評価を毎年行っており、また、同法に基づき、法人が毎事業年度に作成す で、文部科学大臣が承認している。これらの評価及び財務諸表等の承認 デ状況を含め、当該法人の事業が適切に行われていることを確認している	の研究環境の改善を図るため、被害を受けた設備の現 行政法人通則法に基づき、独立行政法人法人評価委員 する財務諸表等は、独立行政法人評価委員会による審査 に際しては、必要に応じて法人へのヒアリングを行い、予
	i	予算監視・効率化チームの所見	Į.
3	現状通り	1. 事業評価の観点:本事業は、国立高等専門学校機構の行う、損傷して会確保のための授業料等減免に係る経費の一部に充てるため、運営費るの観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業については、東日本大震災により被災した学生ことがないよう、国立高等専門学校が行う授業料等減免の実施を支援する維持すべきである。	で付金を交付する事業であり、計画的な予算執行の実施 で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念する
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
3	現伏通り		

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

#### 文部科学省 449百万円 被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、 損傷した教育研究設備の復旧・整備に充てるための 運営費交付金を交付 A. (独)国立高等専門学校機構 449百万円 (被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免、 損傷した教育研究設備の復旧・整備) [一般競争入札] [一般競争入札] [一般競争入札] [一般競争入札] 〔一般競争入札〕 [A-1] [A-2] [A-5] 資金の流れ [A-3)] [A-4] スマートグリッド実規 透過型電子顕微鏡購入 -・液体シンチレーションシ •凍結融解試験装置購入 (資金の受け 誘導結合プラズマ質量分 東北測器株式会社 模実験装置購入 株式会社東栄科学産業 取り先が何を ステム購入 析装置購入 行っているかについて補足する)(単 富士電機株式会社東 (仙台高専) 中山商事株式会社いわき (仙台高専) 株式会社アオバサイエンス 60百万円 •19百万円 北支計 堂業所 いわき営業所 (福島高専) (福島高専) (福島高専) 位:百万円) •103百万円 •19百万円 •31百万円 教育研究機器購入 教育研究機器購入 教育研究機器購入 教育研究機器購入 教育研究機器購入 [一般競争入札] [一般競争入札] [一般競争入札] [一般競争入札] [一般競争入札] 【A-8】 ・試料振動型磁力計購入 株式会社東陽テクニカ [A-7][A-6] [A-9] [A-10] ·薄膜材料評価X線回 ·高純度ゲルマニウム検出 エネルギー分散型X線元 ホブ盤購入 器放射線測定装置購入 析装置購入 (仙台高専) •12百万円 素分析装置購入 株式会社菊重 三益半導体工業株式会社 株式会社リガク 東京 株式会社三啓 (仙台高専) 産商事業部白河営業所 支店 (茨城高専) •11百万円 (福島高専) (茨城高専) •12百万円 16百万円 •14百万円 教育研究機器購入 │ 教育研究機器購入 教育研究機器購入 教育研究機器購 教育研究機器購入

		A.(独)国立高等専門学校機構				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	損傷した教育研究設備の復旧・整備	365			(1173137
	奨学費	被災学生に対する修学機会確保のための授業料等減免	84			
		<b>000</b>				
	計		449	計		0
						l .
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」	費目	使 途	金額	費目	使 途	金額
においてブロックごとに最大の			(百万円)			(百万円)
金額が支出されている者につい	初品期人貨	スマートグリッド実規模実験装置	103	物品期人貧	高純度ゲルマニウム検出器放射線測定装置	16
て記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かる						
ように記載)						
	計		103	計		16
		A-2 株式会社東栄科学産業			A-7 株式会社リガク 東京支店	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	透過型電子顕微鏡	60	物品購入費	薄膜材料評価X線回析装置	14
	計		60	計		14
	A-3 株	式会社アオバサイエンスいわき	営業所		A-8 株式会社東陽テクニカ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	物品購入費	誘導結合プラズマ質量分析装置	31	物品購入費	試料振動型磁力計	12
	計		31	計		12
	A	 4 中山商事株式会社いわき営業	L 所		A-9 株式会社三啓	
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金額
		液体シンチレーションシステム	(百万円)		  エネルギー分散型X線元素分析装置	(百万円)
	計		19	計		12
	#1	A-5 東北測器株式会社		HI		12
	費 目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
		凍結融解試験装置	(百万円)	物品購入費		(百万円) 11
	沙印牌八頁	<b>小小山所为开中央</b> 不 但	19	彻如網八頂	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	"
	計		19	計		11

A.				<b>※3</b>	交付金
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機株式会社東北支社	スマートグリッド実規模実験装置の購入	103	2	80.07%
2	株式会社東栄科学産業	透過型電子顕微鏡の購入	60	1	99.82%
3	株式会社アオバサイエンスいわき営業所	誘導結合プラズマ質量分析装置の購入	31	1	98.68%
4	中山商事株式会社いわき営業所	液体シンチレーションシステムの購入	19	1	99.61%
5	東北測器株式会社	凍結融解試験装置の購入	19	2	99.56%
6	三益半導体工業株式会社産商事業部白河営業所	高純度ゲルマニウム検出器放射線測定装置の購入	16	1	93.75%
7	株式会社リガク 東京支店	薄膜材料評価X線回析装置の購入	14	1	96.78%
8	株式会社東陽テクニカ	試料振動型磁力計の購入	12	3	69.00%
9	株式会社三啓	エネルギー分散型X線元素分析装置の購入	12	2	99.21%
10	株式会社菊重	ホブ盤の購入	11	2	90.75%

事業番号 復 興 庁:0030 文部科学省:0170

						平成24	1年	行政事	業	ノ	ビューシー	<b>-</b>	(復	興庁、	文部	7科学省)
事	業名	育英	事業に必要	要な経費(育英	資金貸	付金)(復興関連			•							<b>龙責任者</b>
	開始 - - 定)年度			昭和1	8年度			担当詩	果室		(予算 文部科学	字会言 学省语	宮付参事官 十担当) 高等教育局 学生課	1	(予算 尾) 学生•	注括官付参事官 [公計担当) 関 良夫 留学生課長 尾 泰樹
会計	†区分		東日	一般 日本大震災		特別会計		施策	名		V-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推議					
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)		独立行	政法人日本第3条、		支援機構法 条		関係する通知								
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	平成	23年3月	11日に発生	EUt:	東日本大震災	その 易	影響で家計が	が急す	変し	、修学困難とな	った!	学生等の教	育機会を	確保す	`&ঃ
(5行	<b>集概要</b> F程度以 训添可)	門学 の回 等の	校、大学 収を行っ 教育機会	学院、専修学 っており、特 会を確保す	校専 に本事 るた <i>め</i>	門課程)本人 事業では平成 )に、緊急採用	に、 23年 ]奨:	無担保、無 3月11日に 学金(無利子	審査(発生)の	与した	、学資を希望す 信無)、低利、か 東日本大震災( 存等を実施する。 る事業である。	へ の影	期間にわた	こって奨学	全金を貸	与し、返還金
実施	<b>地方法</b>	□直	接実施	口委	託・請	情負 □	補具	助 口	負担		口交付		■貸付	<b>■</b> そ	の他	
						21年度		22年度			23年度		24年度		2	5年度要求
		当初予算			_		-			_		3,768(復興庁計		7,512	2(復興庁計上)	
		算の	補正	E予算		_		_		3,4	67(文部科学省計.	上)	0			
	<b>算額・</b> 行額	状	繰起	越し等		_		_			0		0			
(単位:	:百万円)	況		計		-		_			3,467		3,76	8		7,512
		執行		執行額		_		_			3,467				1 _	
		執行率(%)				_		_			100.0%					
		成果指標						単位	立	21年度		22年度	23年	度	目標値 (毎年度)	
成男	目標及び <b>限実績</b> (トカム)	(独)日本学生支援機構奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち奨学金の貸与を受けることができた者の割合						%		-		_	100	.0%	100.0%	
	1 ///						達成度	%		_		_				
		活動指標						単位	立	21年度	:	22年度	23年	度	24年度活動見込	
活動	指標及び 助実績 トプット)			貸与	人員			活動実績(当初見込	Ŧ,	Ĺ	_		_	2		_
								み)						( 5	)	( 5 )
	:当たり  スト	(円/ )					算出根拠	実施	して	事業は、国、大 <sup>は</sup> こおり、実施コス できない。						
		目		24年度当初								な増	減理由			
平成24・25年度予算内訳	育英資					7,512百万円	<b>台</b>	<b>歴続者等へ</b> (	の貸 <u>-</u>	手に	こよる増					
		計		3,768百万	一	7,512百万円	3									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
自的・	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、東日本大震災の影響で家計が急変した学生 等が、経済的理由により修学を断念することがないよう 実施しているものであり教育機会を確保を目的とするも
予算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事となっていないか。	
状況	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	に独立行政法人日本学生支援機構において実施している。
資	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ナ 古 型 は
金の流	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	<ul><li>一本事業は、限られた財源の中で、奨学金を希望する学生 等を幅広く対象とする必要がある等の理由により貸与制</li><li>一で実施している。また、家計基準、学力基準等の貸与基</li></ul>
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	準に基づき、真に奨学金を必要とする学生等に貸与を
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<ul><li>行っており、限られた財源の有効活用を図っている。本事業費は全て奨学金の貸与の原資となっており、使途は</li></ul>
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
1	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	── ──東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となっ
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	た教育機会を確保するために、緊急採用奨学金(無利
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	突字金を貫与することかでき、貫与有数についても当例
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名 一	――の見込みの範囲内であった。 
績	_		
		文体影視、熱安ルス 1.0元	ca
	į	予算監視・効率化チームの所	T.R.
2	<sup>完</sup>	. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災の影響で家計が急変し 息採用奨学金(無利子)の貸与等を行うものであり、計画的な予算執行	
		所 見:本事業は、東日本大震災の影響で家計が急変し、修 月奨学金(無利子)の貸与等を行うために必要な事業であり、現行の事	学困難となった学生等の教育機会を確保するため、緊急採業内容を引き続き維持すべきである。
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点	(概算要求における反映状況等)
) i	現代 通り	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の)	対象となっている場合はその結果も記載)
		関連する過去のレビューシートの歌	
平成2	2年行政事	平成23年行	政事業レビュー │0160

文部科学省 3,467百万円

【貸付】

#### A.日本学生支援機構 3,467百万円

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業は、教育政策として、学資を希望する無収入の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、低利、かつ長期間にわたって奨学金を貸与し、返還金の回収を行っており、特に本事業では平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で家計が急変し、修学困難となった学生等の教育機会を確保するために、緊急採用奨学金(無利子)の貸与等を実施する。

・無利子奨学金の貸与(貸付金)

3,467百万円

D流れ 【奨学金貸与】 **「** 

B.学生等( 1,649人)

3,467百万円

※貸与総額 1,103百万円

奨学金を貸与

資金の流れ

(資金の受け 取り先が何を 行っていて補足 する) (単 位:百万円)

		 A.日本学生支援機構			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	無利子奨学金の貸与(貸付金)	3,467			(87311)
	計		3,467	計		0
	н	 B.学生A	0,407	П	F.	
		使 途	金 額		T	金 額
	費目		(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	奨学金	学資等	1			
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
	計		1	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	l		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(101)			(ロハロ)
	<del>=</del> ⊥			÷⊥		
	計		0	計		0

Ä.				<u>*1</u>	<b>資付金等</b>
	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本学生 支援機構	奨学金の貸与、返還金の回収等	3,467	-	-

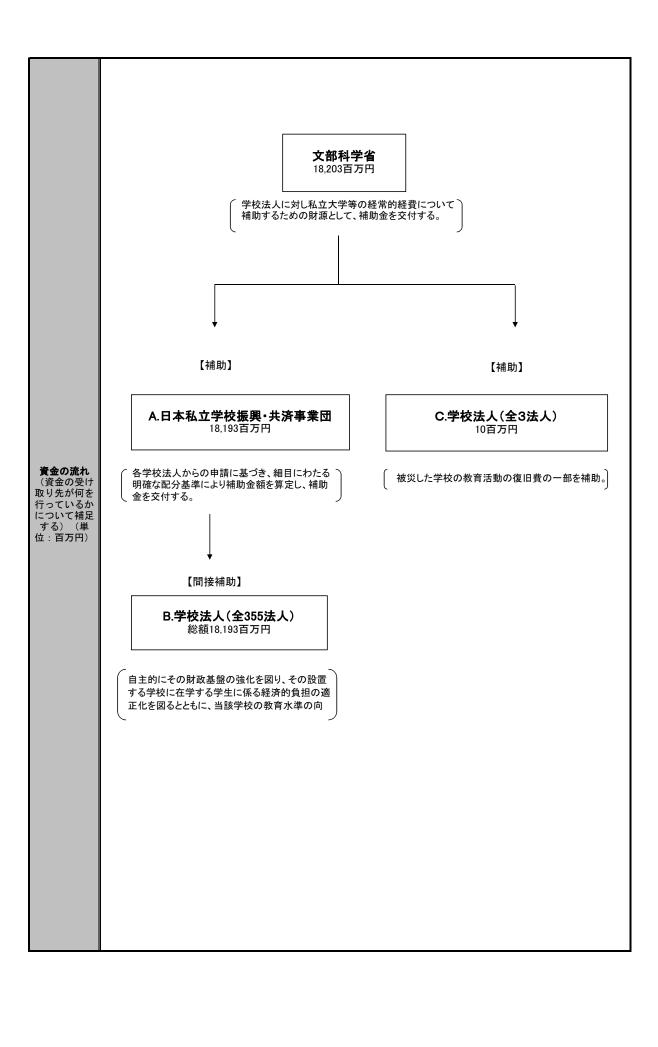
B. ※奨学金貸与

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学生A	奨学金の受給	1	-	-
2	学生B	II .	1	-	-
3	学生C	II .	1	-	-
4	学生D	ıı .	1	-	-
5	学生E	ıı .	1	-	-
6	学生F	ıı .	1	-	-
7	学生G	II .	1	-	-
8	学生H	ıı .	1	-	-
9	学生I	ıı .	1	-	-
10	学生J	ıı .	1	-	-

- (注) 1. 学生A~Dは、大学院博士課程で、無利子奨学金(1,464千円)の貸与を受けている者である。
  - 2. 学生E~Jは、大学院修士課程で、無利子奨学金(1,144千円)の貸与を受けている者である。

		,	平成24年	行』	女事業レ	ノビコ	レーシート		(復	興庁.	文部	科学省)	
事業名	私立大学	等経常費補助			担当部				· · ·			成責任者	
事業開始。 終了(予定) 年度		平成23年	度		担当	課室	文部科	算会 学省	官付参事官 計担当) 高等教育局 学助成課		(予算 尾 私学	在括官付参事官 (兵計担当) (関良夫 (生助成課長	
会計区分		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	《有卿杜则今》	4	施策	: A7	\T <sub>-1</sub> #\$4	森田正信   森田正信   水田一   株田正信   水田   水田   水田正信   水田   水田   水田   水田   水田   水田   水田   水					
云訂戶刀	一阪云市	一、宋口平入辰;	人 後 典 付 別 云 市	1	旭東	1.10		「復興への提言~悲惨のなかの希望~」(平成23					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		立学校振興助原			関係する計画、東日本大震災復興構想会議) 東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災がらの復興の基本方針)(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)								
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	学生が経済	る私立の大学、 伏況にかかわら						きぶこ	ことができる環	環境の整	備や、意	『欲と能力ある	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	以が災して経済的に修学困難となった学生を対象とした授業料・入学料等の減免事業等を行っている私立大学等に対して、原										対して、所要		
実施方法	□直接実施	□委託	·請負	■補貝	<b>д</b> С	〕負担	口交付		口貸付		その他		
			21年度		22年度		23年度		24年	度	2	5年度要求	
	_ 当	初予算		_			-		7,573(復興	庁計上)	6,517	(復興庁計上)	
	予      算      補 j	正予算	算 				17,543(文部科学省)	計上)	0				
予算額・	が、一般	越し等					0		0				
<b>執行額</b> (単位:百万円)	況	計		_		_	17.543		7.57	20		6.517	
				_			,		7,37	·	_	0,017	
	執行	額		_			18,203						
	執行率	(%)		_			103.8%						
		成果指標	Ę.		//	単位	21年度		22年度	234	丰度	目標値 (24年度)	
					成果実績	校					00	(214/27	
		【教育研究活動復旧】 復旧を要するとして補助金の申請がなされた力									90		
		める補助支援大			達成度	%				1	00		
成果目標及び					# B D #	14		$\overline{}$		_	00		
成果実績 (アウトカム)	【授業料減免減免等を行っ	!等】 ったとして申請 <i>た</i>	がなされた大学	等数	成果実績	校				4	20		
		力対象大学等数		., ,,,,	達成度	%				1	00		
	【復興特別補	助】			成果実績	校					_		
	安定的な教育	う環境の整備を マラックを マラックを マラックを			八木 天 根	ŤΧ							
	数	(子守奴に口の	る無助又版人・	<del>र च</del>	達成度	%		_ ا					
		活動指標				単位	1 21年度	ĺ	22年度	234	年度	24年度活動見込	
					活動実績		<del>                                     </del>			19	90		
	【教育研究活	動復旧】実施学	学校数		(当初見込	校		<del> </del>					
活動指標及び					み)				<u> </u>	( 1	52 )		
活動実績(アウトプット)	<b>「!!!! ** ** !!! ##</b>	·等】減免対象	<del>≻. ⊁.h.</del>		活動実績					25,	470	_	
(7 71 7 71 7	1文未补收九	5寸】 似尤为多1	3 奴		(当初見込み)	人		(		( 11,	867 )	( 18,667 )	
					活動実績							_	
	【復興特別補	<b>助】実施学校</b> 数	汝		(当初見込	校		1				( 21 )	
					み)			_				( 31 )	
単位当たりコスト		- (円/	)		算出根拠	※各: め、単	学校法人により、 Ú純に単位当たり	復旧 のコ	lする設備や ストを算出す	学生へ <i>は</i> ることは	か減免費 はなじまな	が異なるた い。	
年成	費目	24年度当初予算	25年度要求	रे				主な	増減理由				
年度予算。特別	別補助	7,573百万円	6,517百万円	9									
算中				国による各種復興支援策により復興が一定程度進展する見込み慮。(依然復興途上にある地域の学生については、支援が適切に									
訳 2	計	7,573百万円	6,517百万	円	1行段階で	留意。	)						

評価 項 目 評価に関する説	日のための経費であれていた被災学生へ ほが高い事業である。 「方針」において、授
<ul> <li>おもの選定は妥当か。競争性が確保されているか。</li> <li>おもとともに、様々な形で要望がなされるとき事業となっていないか。</li> <li>一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。</li> <li>支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。</li> </ul>	れていた被災学生へ が高い事業である。 「方針」において、授
<ul> <li>(現) 実施すべき事業であるか。地方自治体、氏筒等に安ねるへき事業となっていないか。</li> <li>一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。</li> <li>(日) 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。</li> </ul>	が高い事業である。 方針」において、授
ク       不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。       業料免除の重要性が示されている。         資金       〇       支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
<u> </u>	0
<b>の</b> − 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 ・日本私立学校振興・共済事業団へ ・	
使流 使れ ○ 受益者との負担関係は妥当であるか。 ・補助することができる経常費経費 振興助成法施行令等で定められて	の範囲は私立学校
<b>費</b> ○ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  のに限定して交付している。	のり、呉に必女なも
・ O 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ・被災した大学等や、被災学生への	
横 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
成 _ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と ・被災地に所在し、教育研究活動を 実際に減免を行っている大学のみに スプス	
大学 - ※類似事業名とその所管部局・府省名 - ている。	
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 検結果 思である。 ・被災地の復旧・復興を迅速に進めるため、予算の一部を前倒しして交付するなど、ニーズ・優先度に見合う取組を行・授業料減免は予算額を大幅に上回るニーズがあったため、平成24年度以降も引き続き授業料減免への支援を確実 題である。	に美施することか課
予算監視・効率化チームの所見	
現 1. 事業評価の観点:本事業は、被災地にある私立大学等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整係状 対する授業料減免等への支援を行う学校法人に対して補助を行う事業であり、計画的な予算執行の実施の制通 り 2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が必要な事業であり、引き続き実施すべ	見点から検証を行う。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現 状 等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整備、被災した学生に対する授業料減免等への支援を行う学 り 助を行うため、現行の事業内容を継続する。	
: 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記	載)
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー - 平成23年行政事業レビュー 0163、復興-0024	



	А	日本私立学校振興・共済事業因	Ŧ.		E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	間接補助	学校法人福島学院(他354法人) 私立大学等経常費補助	18,193			
	計		18,193	計		0
		B. 学校法人福島学院			F.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	特別補助	教育研究活動復旧費	1,432			
	特別補助	学費減免に係る経常費助成	6			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費						
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	計		1,438	計		0
		C. 学校法人翔洋学園			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	事業費	教育研究活動復旧費	6			(Д.2.17)
	計		6	計		0
		D.			H.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

A. ⊟	本私立学校振興・共済事	業団		※補助事業	
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興·共済事業団	各学校法人に対して補助金を交付	18,193	-	-

B.芎	单校法人			※補助事業	
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人福島学院	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,438	-	-
2	学校法人東北学院	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,066	-	-
3	学校法人昌平黌	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	1,029	-	-
4	学校法人郡山開成学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	698	-	-
5	学校法人日本大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	692	-	-
6	学校法人晴川学舎	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	648	-	-
7	学校法人朴沢学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	648	-	-
8	学校法人専修大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	611	-	-
9	学校法人明海大学	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	562	-	-
10	学校法人大成学園	被災大学等の教育研究活動の復旧及び被災学生に対する学費減免事業等	402	-	-

C.学	校法人			※補助事業	
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人翔洋学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	6	_	_
2	学校法人明和学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	3	_	_
3	学校法人つくば開成学園	被災高等学校等の教育研究活動の復旧	1	_	_

事業番号 **復**興庁:31-2 文部科学省:0178

				平成 2	4:	年行政	事業	レビューシ	<u>' </u>	(	文部	科学省)		
事	業名	私立高等学	校等経常費助!	成費等補助(復興関連	事業)	担当部	局庁					成責任者		
	≹開始 • 予定)年度		平成2	3年度	_	担当記	课室	文部科学	充括官付参事 算会計担当) 学省高等教育 部私学助成語	<b>活局</b>	(予算 尾	統括官付参事 官 [会計担当) [関良夫		
												学助成課長 第田正信		
	計区分	一般会	 計·東日本大	震災復興特別会詞	 计	施策	名	VI-1 特色	ある教育研	究を展開する	私立学	-校の振興		
(具	<b>処法令</b> は体的な も記載)		ム立学校振興	助成法第9条		関係する 通知				_				
(目指簡潔に	<b>きの目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	震災の教訓を踏まえ、幼児児童生徒が、自らの危険を予測し自らの命を守り抜くため、自然災害に関する知識を身につけるとともに、災害時に主体的に行動する態度を育成する実践的な防災教育等を充実させることを目的としている。												
(5行	<b>業概要</b> 7程度以 別添可)	都道府県 補助。 (24年度) 私立高等学	が、私立高等が、私立高等	助成費補助金(一) 等学校等の教育に係 助成費補助金(特 ほこ取組む私立宣生	係る経別補助	等的経費( 助)								
実施	施方法	□直接実施	i 口委	ŧ託·請負 ■	■補助	t	負担	口交付	□貸付	□ <b>そ</b> (	の他 			
				21年度		22年度		23年度	2	4年度		5年度要求		
		予	<b>á初予算</b>					_	224(復!	興特会計上)		(復興庁計上) 復興特会計上)		
予算	τ額·	(i)	非正予算					8,426		0				
	<b>(行額</b> ∷百万円)	状   繰   況   <del></del>	製越し等		_			0		0	_			
			計					8,426		224		1,096		
		執行	行額					7,468						
		執行率	. (%)					88.6%						
			成果	指標			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)		
成男	目標及び 果実績					成果実績								
(アワ	<b>クトカム</b> )	実践的な防	が教育を充っ	実させる		達成度	%							
			活動	指標			単位	21年度	21年度 22年度 2		23年度 24年度活動見			
活動	指標及び 動実績 ルプット)	私立高等学件数	┷校等経常費	助成費補助金の補	#助	活動実績 (当初見込 み)	件数		(	) (		( )		
	立当たり コスト	私立高		常費助成費補助金 5円/都道府県)	41	算出根拠	都道府	高等学校等経常費 育県当たりのコス  3道府県)			/支出:	先都道府県数		
	書	費 目	24年度当初	75年度要求	Ŕ			<u> </u>	Eな増減理由					
平成24・25年度予算内訳	特別	別補助	224百万	所 1,096百万円	等			まって被害を受け 未着手等の学校(						
派	<del> </del>	÷T	224百万	円 1.096百万P	퓌									

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度の事業は、東日本大震災により被災した私 立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開 が図られることを支援するものであり、平成24年度の事 業は震災の教訓を踏まえ、幼児児童生徒が、自らの危
・予算のは	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	態度を育成する実践的な防災教育等を充実させることを目的としているため広く国民のニーズがあり優先度が高
状況	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	い事業である。当該事業は都道府県が学校法人に対し 補助した場合にその一部を国が補助するものであるため、各都道府県の助成水準のパランスの維持と助成水 準の向上等のために国が実施すべき事業である。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業の支出先は、法令等の規定に従い都道府県としている。また、事業実施にあたっては、各都道府県から
使命	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul><li>□事業計画書を提出してもらい、法令等の規定に則ったもののみを補助対象としている。さらに事業実施計画につ</li></ul>
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	「いては、財務当局との実行協議がなされており、費目・ 使途は真に必要なものだけに限定している。
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	- │ 当該事業は被災した学校における教育活動の円滑かつ
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	迅速な再開及び防災教育の充実に資するものであり、 効性の高い手段である。また、東日本大震災により被災
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	した私立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速 な再開が図られることを支援するという目的に活動実績
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名 一	は見合ったものである。
績	_	  整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	•経費の	事業により被災した学校における教育活動の円滑かつ迅速な再開が図 執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確 事業の実施状況について把握している。	
点検結果	•経費の	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確	
点検結果	•経費の	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確	認するとともに、都道府県から提出される実績報告書によ
結果	現状	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確 事業の実施状況について把握している。	認するとともに、都道府県から提出される実績報告書によ <b>見</b> 学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら
<b>結果</b>	・経費の 現状通り	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確 事業の実施状況について把握している。 予算監視・効率化チームの所 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して	認するとともに、都道府県から提出される実績報告書によ <b>見</b> 学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら 行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計
結果	・経費の 現状通り	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確 事業の実施状況について把握している。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 動的な予算執行の実施の観点から検証を行う。  2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書によ 学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら 行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計 必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべる
結果	・経費の 現状通り	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確認事業の実施状況について把握している。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。  2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が である。	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書によ 学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら 行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計 必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべき
結果	・経費の 現状通り	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確認事業の実施状況について把握している。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。  2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が である。	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書によ 学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら 行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計 必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべる 歌算要求における反映状況等)
結果	・り、 現状通り 現状通り 現状通り の助 コーニューニューニュー	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確 事業の実施状況について把握している。  予算監視・効率化チームの所見  1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して動的な予算執行の実施の観点から検証を行う。  2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援がである。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(複	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書による学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計 必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべる 要算要求における反映状況等) 学校の復旧計画に沿った支援を実施する。
結果	・り、 現状通り 現状通り 現状通り の助 コーニューニューニュー	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確当事業の実施状況について把握している。  予算監視・効率化チームの所  1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が である。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書による学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計 必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべき 要事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべき 要事業における反映状況等)
結果	・り、 現状通り 現状通り 現状通り の助 コーニューニューニュー	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確当事業の実施状況について把握している。  予算監視・効率化チームの所  1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が である。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書による学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計 必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべき 要事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべき 要事業における反映状況等)
結果	・り、 現状通り 現状通り 現状通り の助 コーニューニューニュー	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確当事業の実施状況について把握している。  予算監視・効率化チームの所  1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が である。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書による学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべき 数算要求における反映状況等)
結果	・り、 現状通り 現状通り 現状通り の助 コーニューニューニュー	執行に関しては、事業年度毎に都道府県が自ら補助事業の内容等を確当事業の実施状況について把握している。  予算監視・効率化チームの所  1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立高等 れるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して 画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業は、被災地のニーズ等に鑑みて確実な支援が である。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権	記するとともに、都道府県から提出される実績報告書による学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図ら行う都道府県を支援することを目的とした事業であり、計必要な事業であり、現行の事業内容を引き続き維持すべ 数算要求における反映状況等)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年行政事業レビュー 0164

平成22年行政事業レビュー

# **文部科学省** 7,468百万円

「私立高等学校等経常費助成費補助金」 都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育 研究活動の復旧に係る経常的経費等について補助する場合、都道府県に対し補助 金を交付。

#### 【補助】

私立高等学校等経常費助成費補助金 A.都道府県(全47団体) 7,468百万円

私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費等 について補助

#### 資金の流れ

質金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っていて補足 する)(単 位:百万円)

		A.宮城県			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	経費補助	私立高等学校等経常費助成費補 助	1,192			(Д.5.17
		-21				
-						
-						
-						
-						
-						
-						
-			1,192	計		0
-		В.	-,,,,		F.	
-	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
-	<u>я</u> ц	区 巡	(百万円)	Д Ц	K 22	(百万円)
-						
-						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者について記載する。典						
目と使途の双方						
(「食金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)				-1		
-	計	ì	0	計	·	0
-	# 0	C.	金額	# D	G.	金 額
-	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
-						
-						
-						
-						
-						
-						
-						
-						
-	計		0	計		0
-		D.	全 宛		H.	全 宛
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
-						
-						
	計		0	計		0

	A.都	<b>I</b> 道府県			<b>※</b> ネ	<u> 甫助事業</u>
		支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
	1	宮城県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	1,192	_	_
	2	福島県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	1,010	_	_
	3	茨城県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	981	_	_
	4	千葉県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	376	_	_
	5	岩手県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	118	_	_
	6	栃木県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	80	_	_
	7	埼玉県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	53	_	_
	8	神奈川県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	39	_	_
	9	群馬県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	31	_	_
İ	10	青森県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	13	_	_

						平成2	4:	年行政	事業	ŧι	<b>ノビューシ</b>	_	<u> </u>	(	文部	科学省)
事	業名	私立学	校施設災	害復旧(私立	5大学等)	(復興関連事		担当部							作月	<b>成責任者</b>
	開始 • •定)年度			昭和3	7 年度			担当記	<b>課室</b>		(予算文部科学	拿会計 学省高	付参事官 担当) 等教育局 助成課		(予算 尾 私学	統括官付参事官 官会計担当) 関良夫 助成課長 田正信
会計	†区分			一般	会計			施策	名		VI-1 特色	ある教	女育研究を	展開する		
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)	激甚多		対処するために関する法	別の財政援 7条	助等	関係する通知		•			_	_			
事業 (目指 簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	校の記	设置者(	に対し、補助	かする。	害を受けた	私立の	D学校の用	に供る	≛ħ	る建物等の災	害復Ⅱ	日に要する	工事費等	につい	て、私立の学
(5行	<b>集概要</b> ·程度以 训添可)	地た等補 で イント は は は が は が は が は が は が は が は が は が は	台風、 つ特別の いて、 率】 1. か対象が	)財政援助 私立の学校 /2以内 施設 園、小学校、	どの大等に関 等に関	する法律」第 置者に対し、	第17 補助	条に基づき する。	、私立	学	基災害(本激)に 校における校会 を援学校、大学	<b>舍等施</b>	設の復旧	に要するこ	<b>L</b> 事費》	及び土壌処理
実施	艺法	口直接	接実施	口委	€託•請	<b>負</b> ■	補助	b 🗆	負担		口交付		□貸付	□ <b>そ</b> (	D他	
		_			2	1年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求
		予 -		<b>刀予算</b>		_		-						1,920(復興庁計」		
- 不曾	種・	算しの		E予算		_		-			63,020		0			
執	<b>行額</b> :百万円)	状況		越し等		_	-			-13,596		13,59				
(単位)	· 日 万 円 )	<i>)</i> ,		計		_		-			49,424		13,59	96		1,920
			執行	額							8,843					
		幇	<b>九行率</b>	(%)						_	17.9%					
				成果	指標				単位	Ż	21年度	2	2年度	23年	度	目標値(年度)
成男	目標及び <b>果実績</b> トカム)	なお、	土壌処		には43杉	で全てが平成	<b>ጀ2</b> 3	成果実績	学核	ζ	_			68	7	
		平度 4	中に完了	済。				達成度	成度 %						89	
				活動	指標				単位	立 21年度		2	2年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 効実績 トプット)	国庫補助対象791校のうち、交付決定及び 事業に着手した学校数。(土壌処理は除く。						活動実績 (当初見込 み)	学材	Ž	_	(		(79		_ ( )
	:当たり :スト			(	円/	)		算出根拠	※各: トを算	学校工出	交法人により復 することはなじ	旧内容	タが異なる N。			立当たりのコス
		目		24年度当初		25年度要求							減理由			
平成24・25年度予算内訳	災害	評復旧書	HILL OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY OF THE PARTY			1,920百万円		·成24年度	に着 <sup>-</sup>	手团	<b>困難と想定され</b>	る復旧	3費を計上			

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、東日本大震災により被災した私立学校施設の復旧を支援することを目的とした事業で、震災からの
況予 算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	日期復収 教育研究活動の日期再開のよめに 閉ぶ中
がの状	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	られた被害情報をもとに最大限の予算確保を行ったが、 結果的に、想定よりも被害が少なかったためである。
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	<ul><li>一・災害復旧事業であるため、支出先は、東日本大震災で 被災した私立学校が対象となる。</li></ul>
使流ん。	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 補助対象経費については、被災した学校法人からの災害復旧事業計画書をもとに、地方財務局担当官立会の
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	- もとで、申請額に応じて現地又は机上で査定を行うなど 適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行!
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-ている。 
-	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・本事業の実施により、被災した私立学校等の多くが平成23年度中に復旧事業を完了しており、安全・安心な環
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	境の中で教育研究活動等が再開されるなど、実効性の 高い事業となっている。
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名 一	
績	0	  整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		-私立学校等の多くが平成23年度中に復旧事業を完了し、安全・安心な3 助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に	
検			着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)
検結果	(国庫補助	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<b>検結果</b>	(国庫補語 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に <b>予算監視・効率化チームの所</b> り ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校が	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)  を設の災害復旧に対する補助事業であり、計画的な予算 災で被災し国庫補助対象となった791校のうち、776校 日が平成23年度末までに完了している。
<b>検結果</b>	(国庫補語 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代 現代	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に <b>予算監視・効率化チームの所</b> ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校が 執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。) を設の災害復旧に対する補助事業であり、計画的な予算 災で被災し国庫補助対象となった791校のうち、776校 日が平成23年度末までに完了している。 り引き続き事業を継続する必要がある。
<b>検結果</b>	(国	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に <b>予算監視・効率化チームの所</b> 、事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校 、独行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居 残る15校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)    記の災害復旧に対する補助事業であり、計画的な予算    災で被災し国庫補助対象となった791校のうち、776校日が平成23年度末までに完了している。   ひ引き続き事業を継続する必要がある。    <b>医算要求における反映状況等)</b>   在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保、
<b>検結果</b>	「国国」 ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に 予算監視・効率化チームの所動 ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校が 執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居 表る15校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権 復旧事業未着手の15校については、津波被害地域、警戒区域等に所	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)    記の災害復旧に対する補助事業であり、計画的な予算    災で被災し国庫補助対象となった791校のうち、776校日が平成23年度末までに完了している。   ひ引き続き事業を継続する必要がある。    張算要求における反映状況等)    在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保切に補助事業を実施する。
<b>検結果</b>	「国国」 ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に 予算監視・効率化チームの所見 ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校抗 執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居 表315校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権 復旧事業未着手の15校については、津波被害地域、警戒区域等に所存 養戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう、適	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)    記の災害復旧に対する補助事業であり、計画的な予算    災で被災し国庫補助対象となった791校のうち、776校日が平成23年度末までに完了している。   ひ引き続き事業を継続する必要がある。    張算要求における反映状況等)    在しているため、地域の復興計画の策定、移転先の確保切に補助事業を実施する。
<b>検結果</b>	「国国」 ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に 予算監視・効率化チームの所見 ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校抗 執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居 表315校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権 復旧事業未着手の15校については、津波被害地域、警戒区域等に所存 養戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう、適	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)
<b>検結果</b>	「国国」 ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に 予算監視・効率化チームの所見 ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校抗 執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居 表315校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権 復旧事業未着手の15校については、津波被害地域、警戒区域等に所存 養戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう、適	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)
<b>検結果</b>	「国国」 ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ 見犬通り ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	助対象791校のうち、776校は平成23年度中に交付決定及び復旧事業に 予算監視・効率化チームの所見 ・事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校抗 執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:本事業の実施により、平成23年度中に、東日本大震災 約98%)が災害復旧事業に着手し、そのうちの687校(約89%)の復居 表315校については、津波被害地域や警戒区域等に所在しているものの 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(権 復旧事業未着手の15校については、津波被害地域、警戒区域等に所存 養戒区域等の解除等の条件が整い次第、本格復旧に着手できるよう、適	着手し、687校は平成23年度中に復旧事業を完了した。)

平成23年行政事業レビュー 復興-0025

平成22年行政事業レビュー

#### 文部科学省 8,843百万円

放甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校 施設について、学校法人等が行う災害復旧事業を補助 するための財源として、補助金を交付する。

## 【補助】

#### 私立学校施設災害復旧事業 A.学校法人 8,843百万円

※1次補正:776校に対して交付決定 ※2次補正:40校に対し交付決定(土壌処理)

学校法人等において学校施設の災害復旧事業を実施。

#### 資金の流れ

質金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っていて補足 する)(単 位:百万円)

		A.学校法人仙台育英学園			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	災害復旧費	私立学校施設の災害復旧	1,628			(Д/311/
	計		1,628	計		0
		В.	,		F.	
	費 目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	Д Ц	K &	(百万円)	<u>я</u> ц	K &	(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方で実情が分かる						
(「賃金の流れ」 において最大の 会額が支出されている者につい で記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	-1			=1		
	計		0	計		0
	# 0	C.	金 額	# 0	G.	金 額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	A ##		H.	A 45
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A. 私立学校施設災害復旧事業 ※補助事業

	似立于仅肥以火百及山手	· 木		不開助事末	
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人仙台育英学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	1,628	1	-
2	学校法人水戸女子商業学	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	888	ı	-
3	学校法人帝京安積学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	713	1	-
4	学校法人東北学院	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	624	1	-
5	学校法人明海大学	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	596	-	-
6	学校法人福島学院	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	568	ı	-
7	学校法人古川学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	540	1	-
8	学校法人昌平黌	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	443	-	_
9	学校法人水城高等学校	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	428	-	_
10	学校法人大成学園	東日本大震災に係る私立学校施設の災害復旧	423	-	-

												尹禾田			科学省:0187	
						平成2	4	年行政	事業	レビューシ	<b>ノ</b> ー	- F			科学省)	
事	業名		私立学校	<b>於施設事務</b> 経	費(復	(興関連事業)		担当部	<b>『局庁</b>						成責任者	
										復興庁	統括 質合	官付参事官 計担当)	'	復興庁	統括官付参事 官	
事業	i開始・			昭和3	った」	<del>+</del>		担当	押会						正 算会計担当) 尾関良夫	
終了(予	<b>予定)年度</b>			暗和る	/ <del>+</del> /	<b>支</b>		担当	味主			高等教育局 学助成課	j			
															学助成課長 森田正信	
会	計区分			一般	会計			施第	名	VI-1 特色	ある	る教育研究で	を展開す		学校の振興	
	処法令	激基災害に対処するための特別の財政援助等に関する 律(昭和37年法律第150号)第17条及び同施行令第36条 第37条及び第38条、災害対策基本法(昭和36年法律第							計画							
	体的な (も記載)	第37约	₹及び第38					通知等								
		220-5	223号)第97条													
(目技	を <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	東日本大震災において被災した私立学校の復旧工事の早期実施により、児童生徒等の安全安心を確保する。														
***	<b>学</b> 据 惠	私立	①私立学校災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧事業のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に対し補助する。【補助率】10/10													
事業概要 (5行程度以 内。別添可)				夏災対応職 災により被?			災害復	复旧事業に	ついて	現地調査等を実	施。					
実施	施方法	■直	接実施		<b>委託・</b> 語	青負 ■	■補助	<b>h</b> [	]負担	口交付		□貸付		]その他		
						21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求		
		予	当神	刃予算		-		-		-		-		1(復興庁計上)		
		算 補正予算				_		_		29		_	-			
	算額・ l行額	が状	繰走	返し等		-		-		0		_				
(単位	:百万円)	況		計		_	-			29	29				1	
			執行	<del></del> 額					8							
		;	執行率	(%)						27.6%						
				成里	指標				単位	21年度			23	年度	目標値	
成果	目標及び								+12	. 21千及		22千及	20	<del>一</del> 及	(年度)	
	果実績フトカム)	災害 学校	復旧にた 法人や名	いかる事務 各都道府県	費及で により	バ旅費であり、 リ、被害件数及	各 Vび	成果実績	į							
	/ / /J/	状況	が異なる		としてに	官量的・定性的		達成度	%							
		1 A C														
22.54.4	七種 なっぐ			活動	指標				単位	21年度		22年度	23	年度	24年度活動見込	
活動	指標及び 動実績					バ旅費であり、		活動実績							_	
<b>(アウ</b>	トプット)	状況	が異なる	ため、定り	量的・ス	J、被害件数及 と性的活動指		(当初見込み)							1.	
		算出	すること	になじまな	ί( <b>ν</b> °			<i>o</i> t)			(		) (		) ( )	
単位	と当たり				· · · ·	,		Andre L Le Libra	  ※各者	部道府県により、	被害	件数及び状	況が異々	なるため	、単純に単位	
	コスト			(	円/	)		算出根拠	当たり	のコストを算出す	するこ	ことはなじま	ない。			
	₫.	 費 目		24年度当初	17.名官	25年度要求	<del>,</del>				<u> + + &gt; -</u>	増減理由				
平	災害復旧都道		務費交付金	二十尺三十	刀丁开			事業番号01	84「私ご				等)(復興	関連事	業)」に係る	
·成 2							者	『道府県事	務費を	計上						
4							- "			—						
2							$\dashv$									
5年																
度予																
算内																
訳	I															

1百万円

計

事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本経費は、災害復旧事業の事務処理に必要な経費						
. 予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	一あるため、優先度が高く国が実施していく必要がある。 不用率が大きくなっている理由は、東日本大震災に。 り被災した私立学校施設の復旧支援においては、机上 調査の対象基準額の引き上げが図られたためである。						
界の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・本経費は、災害復旧事業に係る事務処理を委任して る都道府県に対する補助及び職員出張旅費であるた						
流れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	め、支出先は、東日本大震災で被災した私立学校が所 在する都道府県となる。						
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	補助対象経費については、各都道府県からの申請に  基づき執行している。						
目 ·									
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
舌	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
重	_	  活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-  ・本事業の実施により、私立学校の災害復旧に係る手						
龙	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	- きが迅速に進められるなど、実効性の高い事業となっ いる。						
星星	_	※類似事業名とその所管部局・府省名 一							
,		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  校の災害復旧に係る手続きが迅速に進められ、被災した私立学校等の多数  教育研究活動等が再開されている。	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -						
<b>点</b> 点	·私立学		- 多くが平成23年度中に復旧事業を完了し、安全・安心な3						
<b>資</b> 点 负 洁 具	·私立学	校の災害復旧に係る手続きが迅速に進められ、被災した私立学校等の3							
<b>「「魚杏!</b>	・私立学・境の中で	校の災害復旧に係る手続きが迅速に進められ、被災した私立学校等の多数育研究活動等が再開されている。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校の的な予算執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:災害復旧が必要な私立学校の約9割の復旧事業が平	<b>見</b> の災害復旧事業に関連した都道府県事務費であり、計画 成23年度中に完了するなど、本事業は、災害復旧事業						
<b>点食洁果</b>	・私立学で	校の災害復旧に係る手続きが迅速に進められ、被災した私立学校等の意 教育研究活動等が再開されている。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校の 的な予算執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:災害復旧が必要な私立学校の約9割の復旧事業が平 の早期実施及び円滑かつ着実な実施に不可欠な事業であり、引いては著 事業内容を引き続き維持すべきである。	<b>見</b> の災害復旧事業に関連した都道府県事務費であり、計画 成23年度中に完了するなど、本事業は、災害復旧事業 対育研究活動等の早期再開にもつながることから、現行の						
<b>「「魚杏!</b>	・私立学で	校の災害復旧に係る手続きが迅速に進められ、被災した私立学校等の多数育研究活動等が再開されている。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校の的な予算執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:災害復旧が必要な私立学校の約9割の復旧事業が平の早期実施及び円滑かつ着実な実施に不可欠な事業であり、引いては考	<b>見</b> の災害復旧事業に関連した都道府県事務費であり、計画 成23年度中に完了するなど、本事業は、災害復旧事業 対育研究活動等の早期再開にもつながることから、現行の						
· <b>原食吉思</b>	・境の中で、現代通り、現代通り、現代を持ちている。	校の災害復旧に係る手続きが迅速に進められ、被災した私立学校等の意 教育研究活動等が再開されている。 <b>予算監視・効率化チームの所</b> 1. 事業評価の観点:本事業は、東日本大震災により被災した私立学校の 的な予算執行の観点から検証を行う。 2. 所 見:災害復旧が必要な私立学校の約9割の復旧事業が平 の早期実施及び円滑かつ着実な実施に不可欠な事業であり、引いては著 事業内容を引き続き維持すべきである。	見の災害復旧事業に関連した都道府県事務費であり、計画成23年度中に完了するなど、本事業は、災害復旧事業 対育研究活動等の早期再開にもつながることから、現行の 関 <b>算要求における反映状況等</b> )						

# 関連する過去のレビューシートの事業番号

#### A. 文部科学省 10百万円

旅費 5百万円を含む

激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校 施設の復旧事業に係り、国の事務の一部を委任する関 係都道府県に対し必要な経費を補助する。 また、災害復旧事業に伴う現地調査等を行うため、担当 職員の現地出張旅費を措置する。

【補助】

私立学校災害復旧 都道府県事務費交付金 B.都道府県(10団体) 5百万円

私立学校施設の復旧事業に係る事務を実施。

### 資金の流れ

質金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っていて補足 する)(単 位:百万円)

		 A.文部科学省			E.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	旅費	私立学校施設災害復旧事業の現地 調査に係る交通費、宿泊費	5			(117311)	
	計		5	計		0	
	B.宮城県			F.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	事務費	私立学校施設災害復旧事業に係る 事務経費	2			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」							
においてブロッ クごとに最大の							
金額が支出され ている者につい							
て記載する。費目と使途の双方							
で実情が分かるように記載)							
よ ハー記載/	計		2	計		0	
	C.			G.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	
	D.			H. L 全 竡			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	

支出先上位10者リスト B 私立学校災害復旧都道府県事務費交付金

B.	私业学校炎告復旧都退席	※ 補助争業			
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	2	-	-
2	福島県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.6	ı	-
3	千葉県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.5	ı	-
4	茨城県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.3	ı	-
5	岩手県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.3	-	_
6	栃木県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.1	-	-
7	青森県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.1	-	-
8	神奈川県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.1	-	-
9	静岡県	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.04	_	-
10	北海道	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.03	-	-

\*\* 排册 車 \*